

令和元年度佐世保市財政白書

～平成30年度決算～

佐世保市 財務部財政課

目次

はじめに	2
第1部 佐世保市の財政状況	4
1. 佐世保市財政の状況	5
2. 決算の総括	8
3. 健全化判断比率の状況	11
4. 佐世保市財政の動向と財政運営	13
第2部 平成30年度の決算状況	16
1. 佐世保市財政の状況	17
(1) 決算規模	17
(2) 決算収支	18
(3) 歳入	18
(4) 歳出	19
(5) 財政構造の弾力性	20
(6) 将来負担比率	21
2. 財源の状況(歳入)	24
(1) 地方税	24
(2) 地方譲与税	24
(3) 地方交付税	24
(4) 地方特例交付金	25
(5) 一般財源	25
(6) 国庫支出金	25
(7) 県支出金	26
(8) 地方債	26
(9) その他の収入	27
3. 経費の内容(目的別歳出)	28
(1) 総務費	28
(2) 民生費	28
(3) 衛生費	29
(4) 農林水産業費	30
(5) 商工費	30
(6) 土木費	31
(7) 消防費	31
(8) 教育費	32
(9) その他	32
4. 経費の構造(性質別歳出)	34
(1) 義務的経費	34
(2) 投資的経費	36
(3) その他の経費	39
第3部 佐世保市財政白書資料編	43

はじめに

この財政白書は、佐世保市財政の状況を明らかにし、今後の財政運営の課題を抽出することによって、健全な財政運営を継続していくこととともに、市民のみなさまに公表することによって市政に対する理解と関心を持っていただくことを目的としています。

本書は次の3部から構成されています。第1部では平成30年度決算に基づく財政状況の概要について、第2部では平成30年度の財政運営の詳細な内容をその分析も含め説明しています。第3部では、分析に利用した資料を参考に掲載しています。

なお、佐世保市の歳入及び歳出は、一般会計と特別会計、企業会計に区分して経理されていますが、市の財政状況を把握しようとするときは、経年や他都市との比較がしやすいように、国の基準に基づく全国標準の「普通会計」及び「地方公営事業会計」に置き換えています。

本書では、この「普通会計」での決算状況を説明していきます。

第1部 佐世保市の財政状況

第 1 部では、平成 30 年度決算を踏まえ、現状の財政状況がどのようになっているか明らかにします。

1. 佐世保市財政の状況

●平成 30 年度の決算収支

歳入：	1, 233億8, 952万円
歳出：	1, 189億3, 592万円
収支	44億5, 360万円

歳入、歳出それぞれの平成 30 年度決算額は上記のとおりです。

平成 30 年度においては、臨時福祉給付金給付事業の終了や生活保護費の減による扶助費の減、公債費の減などにより歳入は 0.5%、歳出は 0.8%の減となっています。

翌年度への繰越事業の財源を差し引いた実質収支は 35.7 億円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、0.1 億円の赤字となりました。さらに、前年度繰越金、基金積立金などを除いた実質単年度収支は、5.6 億円の赤字となりました。

●財政構造の弾力性

① 経常収支比率

佐世保市が社会情勢や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政運営において一定の弾力性が確保されていなければなりません。その弾力性の度合いを判断する指標として、経常収支比率があります。

経常収支比率は、毎年経常的に収入される財源（地方税・交付税など）が毎年経常的に支出される経費（人件費・扶助費など）にどの程度の割合で使われているかをみる指標です。この数値が低いほど、経常的に支出される経費に使われる経常的な収入の割合が少なく、その分弾力性が確保されていると判断することができます。

この経常収支比率は、近年、少子高齢化による社会保障関連経費の増加により全国的に高い水準で推移しています。佐世保市においても、人件費、公債費の削減等を行うことで抑制を図ってはいるものの、平成27年度以降90%以上と高い水準で推移しています。

平成30年度においては、繰出金や物件費などの経常的な支出が増加したことと、地方交付税の減などにより歳入経常一般財源がより大きく減少したため、1.0ポイント悪化しました。

経常収支比率：92.5%（平成29年度91.5%）

〔 全国市町村平均：92.8%（平成29年度決算） 〕
〔 類似団体平均：92.2%（平成29年度決算） 〕

② 実質公債費比率・公債費負担比率

地方債の元利償還金等の公債費は、特に弾力性に乏しい経費です。このため、財政運営における弾力性をみる場合、特に留意する必要があります。その公債費等による負担度合いを判断する指標として実質公債費比率と公債費負担比率があります。

実質公債費比率は、地方債償還の公債費に加え、公営企業の元利償還金に対する一般会計からの繰出金等の公債費に類似する経費を算入します。このことにより、本市の実質的な公債費の把握ができます。

公債費負担比率は、一般財源総額（地方税・交付税等市が自由に使える財源）に占める公債費に充てた一般財源の割合で求めます。この率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示します。前年度に比べて一般財源総額が増となる一方で、公債費に充当する一般財源額が減となったことから比率は低下しています。30年度数値は前年度比0.7ポイント減となりました。

実質公債費比率は3か年の平均値で算出することから、前年度の数値との差は、平成30年度の数値でいえば重複となる28年度と29年度を除いた27年度と30年度の単年度の数値の差（1.7ポイント減（27年度単年度6.2%、30年度単年度4.5%））によって発生します。その差をみると、比率算出の分母となる標準財政規模は、標準税収入額の増があったものの、普通交付税額の減が上回り、微減となりました。しかし、分子となる元利償還金や準元利償還金も減となったことから、比率は低下しています。よって、30年度数値（3か年平均）は前年度比0.6ポイント減となりました。

実質公債費比率	4.6%	対前年度 0.6ポイント減
公債費負担比率	13.7%	対前年度 0.7ポイント減

※実質公債費比率		
全国市町村平均	:	6.4% (平成29年度決算)
類似団体平均	:	6.2% (平成29年度決算)
※公債費負担比率		
全国市町村平均	:	14.1% (平成29年度決算)
類似団体平均	:	14.8% (平成29年度決算)

●市債現在高と基金現在高

平成30年度末における市債現在高と基金現在高は下記のとおりです。市債現在高は単年度の市債発行額が元金償還額を上回らないようにしていることから平成29年度末から5.4億円(0.5%)減少しています。

市債現在高	103,602 百万円	市民一人当たり 41 万円
基金現在高	22,433 百万円	市民一人当たり 9 万円

※平成31年3月31日現在住民基本台帳人口249,949人

佐世保市が将来負担しなければならないのは市債の償還のみではありません。そのほかに債務負担行為の一部、公営企業債の償還、退職手当などがあります。健全化判断指標の一つ「将来負担比率」では、それらの将来負担しなければならない経費を包括的に捉えています。詳しくは第2部21ページをご覧ください。

2. 決算の総括

●決算の背景

① 経済の状況

日本の経済情勢は、緩やかな回復が続いており、輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環が着実に回りつつあります。ただし、平成30年夏に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられました。

本市における企業倒産については、件数は平成29年度比4件増の11件、負債総額は平成29年度比0.9億円増の6.5億円となっており、件数、負債総額ともに増となりました。

雇用情勢については、有効求人倍率が、平成29年度の1.51倍から1.62倍へ上昇しました。

② 地方財政の状況

平成30年度の地方財政計画の規模は、86兆8,973億円、前年度比2,775億円(0.3%)増となっており、また、歳出のうち公債費などを除いた地方の政策的経費である地方一般歳出は、71兆2,663億円、前年度比6,330億円(0.9%)増となりました。

こうしたなか、平成30年度においても、6兆1,783億円もの財源不足という極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢などを踏まえ、歳出面においては、子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取り組みと基調を合わせた歳出改革を行うこととし、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」で示された「経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成29年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされました。

③ 佐世保市の状況

歳出では、人件費が共済組合等負担金の掛率の変更などにより前年度比0.4%の減、扶助費が臨時福祉給付金給付事業の皆減や生活保護費の減などで1.6%の減、公債費が3.0%の減となり、義務的経費全体では前年度比9.4億円、1.5%の減となっています。普通建設事業費については、新西部クリーンセンター施設整備事業、佐世保港国際クルーズ拠点形成事業、俵ヶ浦半島公園（仮称）整備事業などの進捗を図ったことにより、前年度比0.5億円、0.3%の増となっています。また、物件費が焼却灰溶融施設一般管理費や市営住宅管理費などの増により前年度比1.8億円、1.2%の増、繰出金が工業団地整備事業特別会計繰出金などの増により前年度比5.4億円、4.9%の増となったものの、積立金が施設整備基金や財政調整基金などへの積立の減により前年度比7.3億円、15.9%の減、投資及び出資金・貸付金が中小企業融資などの減により2.6億円、5.7%の減となったことから、歳出全体では、前年度比10.2億円、0.8%の減となっています。

歳入では、市税が前年度比8.1億円、2.8%の増となっています。これは、固定資産税が新・増築等の増あったものの評価替えの影響等もあり減となりましたが、景気動向などにより、個人市民税、法人市民税ともに大幅な増となったことによるものです。繰入金は、財政調整基金や減債基金において、港湾整備事業特別会計や新工業団地整備事業特別会計で一時的に必要となる繰出金相当額を繰り入れたことなどで7.1億円、15.4%の増となっています。市債は、相浦地区複合施設整備事業の終了による減があったものの、佐世保港国際クルーズ拠点形成事業や新西部クリーンセンター施設整備事業などの大型事業の進捗に伴い7.1億円、7.7%の増となっています。一方、地方交付税は、普通交付税において、合併算定替の縮減やトプランナー方式導入による減などにより、12.5億円、4.7%の減となっています。国庫支出金は、臨時福祉給付金給付事業費補助金の皆減などで10.9億円、5.0%の減、県支出金は、国民健康保険の都道府県単位化に伴い国民健康保険税率が下がったことにより、国保繰出金の保険基盤安定金の県負担分が減少したことにより、県支出金が減少していることなどで5.2億円、6.0%の減、寄附金では、1.4億円、7.0%の減となり、歳入全体では6.3億円、0.5%の減となっています。

歳入の財源の性質別にみると、自主財源は13.7億円の増となっています。これは、地方税や繰入金が増となったことによるものです。一方、依存

財源においては、地方交付税や国・県支出金が減となったことで20.0億円の増となっており、自主財源比率は42.7%と、まだまだ依存度が高い歳入構造となっています。

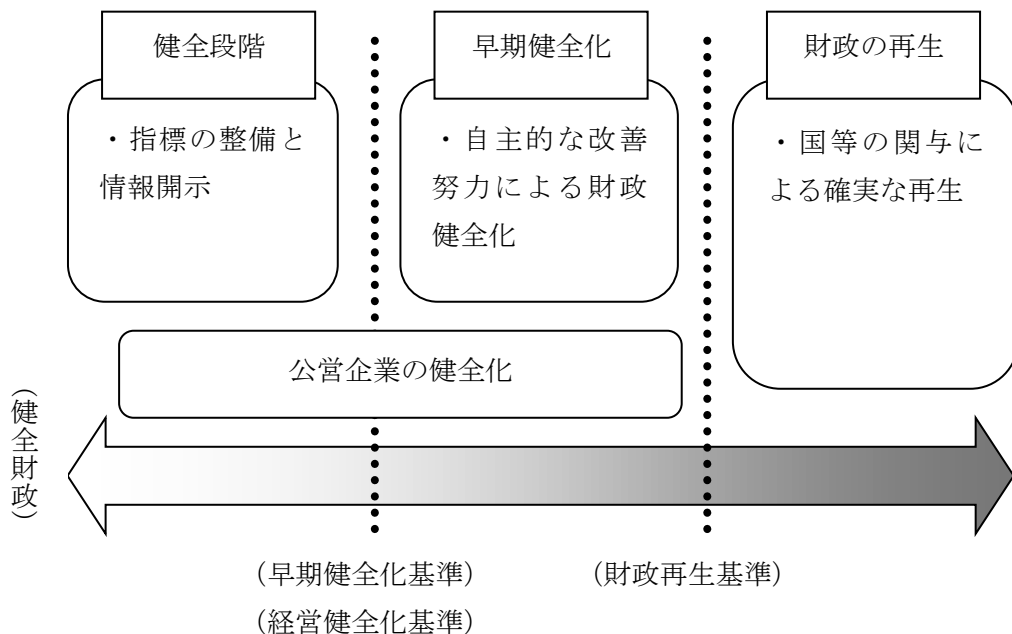
地方債の残高は、公債費の将来負担の軽減を図るため、市債の発行額を元金償還額の範囲内に抑えることで、5.4億円減少しました。

基金残高は、財政調整基金残高において、6.5億円の減となり、財政調整基金と減債基金の財源調整2基金残高は80.9億円で、標準財政規模600.4億円に対する比率は13.5%と、持続可能な財政運営の成果目標の10%以上を達成しています。

健全化判断比率及び資金不足比率は、全ての指標において国の基準を下回っており、本市は健全段階にあります。

3. 健全化判断比率の状況

健全化判断比率には、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4指標があります。資金不足比率は、水道や下水道などの公営企業毎に算定します。指標のうち1つでも一定の基準を超えると、健全化計画の策定や国等の関与による再生を行う必要があります。



「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」は、赤字が発生していないため数値なしとなっています。

「実質公債費比率」は4.6%となり、前年度と比べ0.6ポイント低下しています。実質公債費比率は3か年の平均値で算出するので、比率に差が発生するのは、平成27年度と30年度の単年度数値の差によるものです。そこで30年度と27年度の単年度での数値を比較すると、比率算出の分母において、交付税措置額などで15.5億円の減となったものの、比率算出の分子においても、元利償還金や準元利償還金などの減により9.3億円の減となったことにより、27単年度の比率より30単年度比率は減少しました。

「将来負担比率」は、前年度同様に数値なしとなりました。前年度に比べ、地方債残高の減や、充当可能歳入などの増により、比率算出の分子がさらに減少しています。

佐世保市における各指標は基準値を全て下回っています。これは、佐世保

市が堅実で効率的な財政運営を行ってきたことを証明しています。

今後は、扶助費などの義務的経費が増加する中、名切地区の再整備や老朽化した施設の長寿命化対策の本格化に加え、IR や企業の誘致なども進めていかなければなりません。自主財源に乏しい本市が、健全な行政運営を継続していくためには、これからも行財政運営のさらなる効率化を図っていく必要があります。

平成30年度決算に基づき算定した各種指標は、下表のとおりです。

指標	早期健全化基準	財政再生基準	説明
実質赤字比率 －％ (赤字なし)	11.25%	20.00%	一般会計等の実質赤字の標準財政規模※に対する比率 $\frac{\Delta 3,573 \text{ 百万円}}{60,045 \text{ 百万円}} \times 100 = (\Delta 5.95)$ * 実質収支が黒字の場合負の値で表示
連結実質赤字比率 －％ (赤字なし)	16.25%	30.00%	全会計（企業会計を含む）を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率 $\frac{\Delta 13,140 \text{ 百万円}}{60,045 \text{ 百万円}} \times 100 = (\Delta 21.88)$ * 連結実質収支が黒字の場合負の値で表示
実質公債費比率 4.6%	25.0%	35.0%	一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率 (算式) $\frac{\text{地方債の元利償還金等} - \text{交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$ の3年平均 $\frac{13,194 \text{ 百万円} - 10,415 \text{ 百万円}}{62,604 \text{ 百万円} - 10,415 \text{ 百万円}} = (\text{ア}) \text{ 28 年度}$ $\frac{11,645 \text{ 百万円} - 9,436 \text{ 百万円}}{61,021 \text{ 百万円} - 9,436 \text{ 百万円}} = (\text{イ}) \text{ 29 年度}$ $\frac{11,390 \text{ 百万円} - 9,117 \text{ 百万円}}{60,045 \text{ 百万円} - 9,117 \text{ 百万円}} = (\text{ウ}) \text{ 30 年度}$ $\{ (\text{ア}) + (\text{イ}) + (\text{ウ}) \} / 3 \times 100$

将来負担比率 ー％ (将来負担なし)	350.0％	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 (算式) $\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$ $\frac{150,192 \text{ 百万円} - 153,254 \text{ 百万円}}{60,045 \text{ 百万円} - 9,117 \text{ 百万円}} \times 100$ ＊分子が負の値の場合、将来負担なし																														
資金不足比率 ー％ (資金不足なし)	経営健全化基準 公営企業ごと 20.0％	企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率 (算式) $\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$ ＊各会計の資金剰余額 <table border="1" data-bbox="754 949 1465 1305"> <thead> <tr> <th>会計名称</th> <th>資金剰余額</th> <th>事業の規模</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水道事業</td> <td>4,141 百万円</td> <td>5,710 百万円</td> </tr> <tr> <td>下水道事業</td> <td>2,802 百万円</td> <td>2,223 百万円</td> </tr> <tr> <td>交通事業</td> <td>1,040 百万円</td> <td>1,234 百万円</td> </tr> <tr> <td>卸売市場事業</td> <td>468 百万円</td> <td>421 百万円</td> </tr> <tr> <td>交通船事業</td> <td>14 百万円</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>集落排水事業</td> <td>0 百万円</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>工業団地整備事業</td> <td>0 百万円</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>港湾整備事業</td> <td>0 百万円</td> <td>288 百万円</td> </tr> <tr> <td>臨海土地造成事業</td> <td>0 百万円</td> <td>596 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	会計名称	資金剰余額	事業の規模	水道事業	4,141 百万円	5,710 百万円	下水道事業	2,802 百万円	2,223 百万円	交通事業	1,040 百万円	1,234 百万円	卸売市場事業	468 百万円	421 百万円	交通船事業	14 百万円	1 百万円	集落排水事業	0 百万円	1 百万円	工業団地整備事業	0 百万円	0 百万円	港湾整備事業	0 百万円	288 百万円	臨海土地造成事業	0 百万円	596 百万円
会計名称	資金剰余額	事業の規模																														
水道事業	4,141 百万円	5,710 百万円																														
下水道事業	2,802 百万円	2,223 百万円																														
交通事業	1,040 百万円	1,234 百万円																														
卸売市場事業	468 百万円	421 百万円																														
交通船事業	14 百万円	1 百万円																														
集落排水事業	0 百万円	1 百万円																														
工業団地整備事業	0 百万円	0 百万円																														
港湾整備事業	0 百万円	288 百万円																														
臨海土地造成事業	0 百万円	596 百万円																														

※標準財政規模：国の基準により人口・面積等の状況に応じて標準とされる財政規模
 (標準税収入に普通交付税と臨時財政対策債を加えた額)

4. 佐世保市財政の動向と財政運営

●「第6次佐世保市行財政改革推進計画後期プラン」に掲げる財政計画と実績との対比について

本市では、平成17年3月に示された国の新地方行革指針を受けて策定した「佐世保市行財政改革基本指針及び実施計画(集中改革プラン対応版)」〔平成17～21年度〕、それを引き継ぐ形で、行財政改革における市の実行計画(アクションプラン)として策定した「佐世保市行財政改革アクションプラン」〔平成19～23年度〕に基づき、行財政改革に係る各種取組みを推進してい

ます。しかしながら、少子高齢化による社会保障関係費の増など、行政需要が増大する一方で、歳入面においても、人口減少等に伴う税収の減に加え、特に平成27年度から令和3年度にかけて、市町合併に伴う財政支援措置である合併算定替が段階的に縮小していくことから、厳しい状況が懸念されます。

このようなことから、「佐世保市行財政改革アクションプラン」〔平成19～23年度〕の策定当時には想定し得なかった今後における環境変化に対し、的確に対応していくため、市としての基本目標や改革の方向性、及びその実現に資する取組み項目等を整理した、行財政改革における市独自の新たな実行計画として「第6次佐世保市行財政改革推進計画」〔平成24年度～令和3年度〕を策定し、平成24年度から28年度を前期、29年度から令和3年度を後期と位置づけました。

後期プランにおける財政見通しの中で、令和3年度までの5年間の収支の試算を行い、今後の改革・改善すべき額（収支不足額）を推計の上、改革工程表を作成し、収支不足額の解消のための年次目標を設定しています。

平成30年度の決算において、歳入については、地方税については、景気動向や徴収率の向上などにより計画額を上回り、地方交付税は、市税の増や起債償還の繰延べの影響で計画額を下回り、その他の歳入については、ふるさと納税制度によるキラっ都佐世保応援寄附金などにおいて計画額を上回り、歳入全体としては計画額を上回りました。

一方、歳出のうち、義務的経費については、人件費において給与等の見直しによる削減などで計画額を下回り、扶助費において私立保育所・幼稚園等運営事業や生活保護費の減など、計画策定時以降の制度改正などにより計画を下回り、公債費についても市債発行額の減などに伴い計画額を下回ったことにより、全体としては計画額を下回っています。投資的経費については、普通建設事業費においてほぼ計画通りとなっています。また、キラっ都佐世保応援寄附金の増に伴いふるさと納税制度推進事業や積立金が増となったため、その他の経費が計画額を上回り、歳出全体では計画額を上回っています。

収支不足分については、財源調整2基金からの繰入れや繰越金でまかない、最終的な収支不足（剰余）は35.7億円となりました。基金繰入れやコスト削減努力により、歳計剰余金が増となったことから最終収支不足の計画額3.4億円を上回っています。

市場公募債積立分を含めた財源調整2基金の残高は、90.5億円となり、財政運営の目標である標準財政規模（600.4億円）の10%は確保できています。

また、市債残高については、市債の発行調整などにより計画額を下回ったことなどから、総じて堅調な財政運営であったと言えます。※詳細は「佐世保市

●今後の財政運営

本市は、税収など自主財源が小さく、地方財政制度によって一定の財源保障があるとはいえ、自立性に乏しく将来負担も比較的大きい状況にあります。これまでも合併や行財政改革を進め一定の成果は得られていますが、自治体内部の努力には限界があると考えています。

今後は、第6次佐世保市行財政改革推進計画後期プランに示す3つの視点による改革改善を進め、特に、財政規模の適正化を改革の柱として、標準的な行財政水準との比較分析による施策の仕分け、事業における「サービス水準」と「受益者負担」の調整、公共施設適正配置実施による遊休施設や遊休スペースの解消によるムダの削減などに取り組みます。

また、令和元年度が第6次佐世保市総合計画後期基本計画の最終年度となることを踏まえ、地方創生を新しい時代に「つなぐ」ための「リーディングプロジェクト」の推進を図る必要があります。

また、本市を含む周辺11市町では、「西九州させば広域都市圏」に係る連携協約を締結しましたが、今後は、当該都市圏の成長と生活機能向上を目的とした「圏域の活性化」を図る必要もあります。

こうした改革や圏域の活性化への取り組みによって生まれる財源を、医療、福祉、教育といった住民サービスに還元することによって、行財政運営の安定を図るという好循環を作り出すという「行政経営戦略サイクル」は、今後も行政運営の基本としていきたいと考えています。

このため、市民、議会、行政が財政運営の基本的な考え方と改革の必要性を共有し、理解と協力を得ることが重要であり、「中期財政ビジョン」等によって、市民との対話を進めていきたいと考えています。

【財政運営の目標】

- | | |
|-------------|--------------|
| ① 財源調整2基金残高 | 標準財政規模の10%以上 |
| ② 経常収支比率 | 90%以下 |
| ③ 実質公債費比率 | 10%以下 |

第2部 平成30年度の決算状況

1 佐世保市財政の状況

(1) 決算規模

- 平成30年度の普通会計の決算額は、第1表のとおり、前年度から歳入が6億3,517万円減(0.5%減)、歳出が10億1,940万円減(0.9%減)となっています。
- 歳入においては、市税が景気動向などにより増加したものの、合併算定替の縮減や公債費償還措置分の減、トップランナー方式の導入などにより普通交付税が大きく減少したことや、臨時福祉給付金給付事業補助金の皆減などにより国庫補助金が減少したこと、また国民健康保険の都道府県単位化に伴い、保険税率が下がり、国保特会繰出金の保険基盤安定負担金の県負担分が減少したことにより、県支出金が減少していることなどが、歳入減少の要因となっています。歳出においても、財政調整基金や減債基金において、港湾整備事業特別会計や工業団地整備事業特別会計で一時的に必要な繰出金相当額を繰り入れたことによる繰出金の増や、大型事業の進捗に伴う普通建設事業費の増があったものの、臨時福祉給付金事業給付事業費補助金の皆減などによる扶助費の減や、公債費の減、基金造成費の減などによる積立金の減、中小企業融資の減などにより貸付金が減となったことなどが歳出減の要因となっています。

第1表 決算の概況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減率
歳入総額	123,389,520	124,024,694	△0.5
歳出総額	118,935,923	119,955,318	△0.8
歳入歳出差引額	4,453,597	4,069,376	9.4
翌年度に繰り越すべき財源	880,474	488,446	—
実質収支	3,573,123	3,580,930	—
単年度収支	△7,807	356,675	—
実質単年度収支	△557,005	251,906	—

(2) 決算収支

○実質収支

- ・ 実質収支の状況は、第1表のとおり、35億7,312万円の黒字（前年度35億8,093万円）となっています。
- ・ 実質収支比率（標準財政規模に対する実質収支の割合）は、前年度に比べると0.1ポイント増の6.0%となっています。

○単年度収支

- ・ 単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、△781万円となっています。
- ・ 実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取り崩し額を差し引いた額）は、△5億5,701万円となり、赤字となっています。

(3) 歳入

① 歳入決算額

歳入決算額は1,233億8,952万円で、前年度に比べ0.5%減となっています。決算額の推移及び内訳は「第4表 歳入の推移」（資料編52ページ）のとおりです。

② 自主財源など

自主財源の決算額は526億5,092万円で、前年度より13.7億円増加しています。これは地方税や、港湾整備事業特別会計や工業団地整備事業特別会計で一時的に必要となる繰出金相当額を繰り入れたことによる繰入金の増などによるものです。自主財源比率についても42.7%と前年度より1.3ポイント増加しています。

一般財源（地方税、地方交付税、地方譲与税など）の決算額は、地方税が景気動向や新・増築の増などにより8.1億円の増となったものの、地方交付税が普通交付税において、合併算定替の縮減や公債費償還措置分の減、トップランナー方式導入による減などにより、12.4億円の減となったことなどで、前年度比0.5%減の613億3,744万円となっています。

③ 主な歳入項目の構成比の推移

歳入全体の構成比としては、地方税が最も大きな割合を占め、以下、地方交付税、国庫支出金、地方債の順となっています。

- ・ 地方税の構成比は、平成10年度以降25%以上を維持していましたが、平成21年度以降は25%を下回っています。平成30年度は前年度比0.8ポイント増となり、24.6%となっています。
- ・ 地方交付税の構成比は、概ね20%前後で推移しており、平成30年度は、前年

度比0.9ポイント減の20.3%となっています。

- **一般財源**の構成比は、平成24年度に地方税及び地方交付税の大幅な減により、48.5%となり、過去の水準では最も低くなりましたが、平成25年度には地方税の増もあり50%台に回復し、平成26年度は、消費税の税率改定に伴う地方消費税交付金の増により、51.4%となりました。平成29年度においては、地方税や地方消費税交付金の増があったものの、地方交付税の減により前年度比1.0ポイント減となり、49.7%となっています。
- **国・県支出金**の構成比は、概ね20%前後で推移しており、平成30年度は、新西部クリーンセンター施設整備事業の進捗による循環型社会形成推進交付金の増があったものの、臨時福祉給付金給付事業費補助金や生活保護費負担金の減などにより、構成比は1.2ポイント減の23.6%となっています。
- **地方債**の構成比は、概ね8%前後で推移しており、平成30年度においては佐世保港国際クルーズ拠点形成事業や新西部クリーンセンター施設整備事業などの進捗が図られ、構成比は0.6ポイント増の8.0%となっています。

(4) 歳出

① 歳出決算額

歳出決算額は1,189億3,592万円で、前年度に比べ0.8%減となっています。

② 目的別歳出

- 目的別歳出の推移及び構成比は、「第5表 歳出の推移(目的別)」(資料編57ページ)のとおりです。
- 主な目的別歳出の構成比は、民生費(38.3%)、総務費(10.9%)、衛生費(10.7%)、土木費(10.5%)、公債費(9.4%)、教育費(8.3%)の順となっており、これらで全体の88.1%を占めています。
- これらの増減率をみると、民生費が1.6%減、総務費が4.2%減、衛生費が18.5%増、土木費が1.4%増、公債費が3.0%減、教育費が9.4%減となっています。

民生費は、臨時福祉給付金給付事業が皆減となったことや、国民健康保険事業の都道府県単位化に伴い国保繰出金が減となったこと、制度改正に伴い生活保護費が減となったことなどにより、7.5億円の減となっています。

総務費は、基金造成費や地形情報(市基本図)管理事業の減などにより、5.7億円の減となっています。

衛生費は、新西部クリーンセンター施設整備事業の進捗に伴う事業費の増などにより、19.9億円の増となっています。

土木費は、佐世保港国際クルーズ拠点形成事業や、俵ヶ浦半島公園(仮称)整備

事業の増などにより、1.7億円の増となっています。

公債費は、元金償還額の減などにより、3.5億円の減となっています。

教育費は、相浦地区公民館等整備事業や黒島小・中学校校舎改築等事業の減などにより、10.3億円の減となっています。

③ 性質別歳出

- 性質別歳出の構成比は、「第6表 歳出の推移（性質別）」（資料編62ページ）のとおりです。
- 義務的経費は人件費（前年度比0.4%減）、扶助費（同1.6%減）及び公債費（同3.0%減）であり、義務的経費のトータルで前年度比1.5%の減となりました。
- 投資的経費は前年度比0.9%増となっています。このうち普通建設事業費における補助事業費については、新西部クリーンセンター施設整備事業や佐世保港国際クルーズ拠点形成事業の増などにより前年度比14.2%増となりました。単独事業費については、相浦地区複合施設整備事業や大型客船基盤整備事業の減などにより12.9%減となっています。
- その他の経費は、物件費（前年度比1.2%増）、維持補修費（同0.7%増）、補助費等（同0.9%増）、積立金（同15.9%減）、投資及び出資金（同5.1%増）、貸付金（同7.2%減）、繰出金（同4.9%増）となっており、全体として0.5%減となっています。このうち、積立金の減については、施設整備基金や財政調整基金の減などによるもので、貸付金の減については、中小企業融資の減が主な要因となっています。
- 義務的経費の構成比は、平成16年度に50%を超え、以降50%前後を推移しています。平成30年度においては、共済組合負担金の率の変更による人件費の減や、臨時福祉給付金給付事業の終了などによる扶助費の減、公債費の元利償還金の減により、前年度より0.3ポイント減の51.9%となりました。

一方、投資的経費の構成比は、新西部クリーンセンター施設整備事業や俵ヶ浦半島公園（仮称）整備事業などの進捗により前年度より0.2ポイント増の12.0%となりました。また、投資的経費のうち普通建設事業の内訳を補助事業費、単独事業費の別にみると、6年ぶりに補助事業が単独事業を上回りました。

(5) 財政構造の弾力性

経常収支比率の動向

- 経常収支比率の推移は、「第3表 普通会計財政状況の推移」（資料編47ページ）のとおりです。
- 平成30年度の経常収支比率は、前年度より1.0ポイント増の92.5%とな

り、平成14年度以降80%台を推移してきましたが、平成27年度から90%台となりました。

- その内訳は、人件費が24.8%（前年度24.7%）、公債費が16.6%（同17.1%）、物件費が16.0%（同15.5%）、扶助費が15.5%（同15.2%）などとなっています。
- 歳出においては、公債費への充当一般財源が減少しているものの、遡増する社会保障関係の扶助費への充当一般財源が増となったことや、西部クリーンセンターにおける焼却灰一般管理に係る物件費や、下水道事業会計への繰出金などの経常経費充当一般財源が増となり、歳入において、市税は増となったものの、地方交付税や臨時財政対策債などが減となり歳入の一般財源も減となったため経常収支比率は悪化しています。
- 推移をみると、平成14年度は、ハウステンボスの税込減及び利子割交付金の減少に伴い経常一般財源（歳入）が大幅に減少し、80%を上回る結果となりました。その後、扶助費等社会保障費の増加に加え、平成18年度以降地方交付税が減少したこともあって徐々に上昇し、平成20年度には87.8%（1市2町の合算値は88.1%）となりました。平成21年度、22年度は、扶助費の伸びなどによる経常的経費増があったものの、それ以上に国の地方財政対策による普通交付税の増などにより経常一般財源（歳入）が増加したことで比率は低下しました。平成23年度以降は、経常一般財源（歳入）の増減はあるものの、遡増する社会保障関係の経常的経費の増の影響が大きく、上昇を続けています。

（6）将来負担比率

- 一般会計等の将来負担比率は「将来負担なし」となり、早期健全化基準の350.0%を大幅に下回っています。

これは標準的な税収入などを分母としてこれに対する将来負担すべき額を示すものですが、交付税措置のある有利な市債などを活用してきたことや、基金等の保有額が多いことから「将来負担なし」となりました。

前年度との比較においては、前年度に引き続き「将来負担なし」となっていますが、マイナス比率がさらに増加しています。これは、財政運営方針として市債発行額が元金償還額を上回らないようにしていることにより一般会計の市債残高が減少したこと、退職手当負担見込額が長崎県市町村総合事務組合の積立額の増により減少したこと、国民健康保険財政調整基金などの充当可能基金の増が主な要因です。

健全化法の対象範囲は、「**図解 健全化判断比率及び資金不足比率の対象**」（資料編76ページ）のとおりです。

① 地方債の現在高

- 一般会計等の平成30年度末における地方債現在高は1,114億6,770万円で、対分母比219%と最も多い割合を占めています。
 - 近年の地方債現在高の目的別構成比及び借入先別構成比(普通会計ベース)の推移は、「第2図 地方債現在高目的別構成比の推移」(資料編78ページ)及び「第3図 地方債現在高借入先別構成比の推移」(資料編79ページ)のとおりです。
 - 地方債現在高の目的別をみると、臨時財政対策債(43.9%)、一般単独事業債(17.8%)、公営住宅建設事業債(8.0%)、公共事業等債(6.4%)、教育・福祉施設等整備事業債(6.0%)、過疎対策事業債(5.8%)の順となっています。その推移をみると、財源不足を補てんするための、いわゆる赤字地方債である臨時財政対策債の伸びが大きく、平成23年度に一般単独事業を上回り、以降最も比率が大きく、その割合も拡大しつづけています。
 - 地方債現在高の借入先別の構成比は、財政融資資金・旧郵政公社資金・地方公共団体金融機構などの公的資金が78.7%を占め、その他は、市中銀行など民間資金からの借入れとなっています。
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額(※)
- 債務負担行為に基づく令和元年度以降支出予定額はゼロです。目的別の内訳は、「第4図 債務負担行為に基づく支出予定額」(資料編80ページ)のとおりです。※前年度末に予算に定めている債務負担行為に基づく支出予定額のうち、地方債をその財源とすることができる地方財政法第5条各号の経費に係るもので、地方公共団体の一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額。
- ③ 公営企業債等繰入見込額
- 公営企業債等繰入見込額とは、地方公営企業において償還する企業債のうち、経費負担区分の原則等に基づき、一般会計等がその償還財源を負担すべきものです。繰入見込額は245億7,832万円であり、対分母比48%と地方債残高に次ぐ比率です。
 - 各地方公営企業への繰入見込額は「第5図 公営企業債等繰入見込額」(資料編81ページ)のとおりで、下水道事業への負担が202億2,680万円と最も多く、以下、水道事業の21億3,202万円、卸売市場事業の17億791万円の順となっています。下水道事業が突出して多いのは、下水道の拡張に伴う地方債発行額の増加によるもので、現在の普及率から推測すると、当分の間高い比率で推移すると考えられます。また、病院事業については、独法化したことにより①地方債の現在高に計上しています。
- ④ 組合等負担等見込額
- 本市が加入する一部事務組合等は、長崎県後期高齢者医療広域連合、長崎縣市町村総合事務組合の2つです。いずれの組合も地方債残高が無いいため、負担見込額はゼロです。

⑤ 退職手当負担見込額

- 退職手当負担見込額は140億2,890万円で、対分母比28%です。一般会計等が負担すべき職員数は、2,086名で、これは平成30年度末の一般会計、住宅事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計に所属する職員と、特別職を合計した人数です。介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の職員については、一般会計が繰出金として給与を負担しているため、退職手当の負担見込み額についても、一般会計等が負担することとなります。

⑥ 設立法人の負債等負担見込額

- 設立法人の負債等負担見込額は1億1,727万円で、対分母比0%となっています。
- 第三セクター等の損失補償債務等にかかる負担見込額が1億1,727万円であり、この内訳は地方バス路線維持等に係る損失補償8,973万円、長崎県信用保証協会に係る損失補償735万円、長崎県林業公社に係る損失補償2,019万円となっています。

⑦ 連結実質赤字額、組合等連結実質赤字額負担見込額

- 連結実質赤字額は黒字であるため、負担見込額はゼロです。
- 本市が加入する一部組合等は、長崎県後期高齢者医療広域連合、長崎県市町村総合事務組合の2つです。いずれの組合も黒字であるため、負担見込額はゼロです。

⑧ 充当可能基金

- 充当可能基金額は281億394万円で、分母比55%です。充当可能基金は、合併市町村振興基金、地方卸売市場移転整備基金、過疎地域自立促進特別事業基金を除く基金が対象となっています。
- 普通会計における積立金現在高の状況は、「第7表 積立金」(資料編67ページ)のとおりです。このうち財政調整基金は45億7,712万円となり、標準財政規模600億4,493万円に対する比率は、7.6%となっています。(標準財政規模の5%程度が適当といわれています。)

⑨ 充当可能特定歳入

- 充当可能特定歳入額は339億9,771万円で、分母比67%です。内訳は都市計画税の一部が224億1,037万円、住宅使用料が80億2,083万円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業や病院事業等の償還相当分が33億4,072万円、特別養護老人ホーム償還相当分が2億267万円などとなっています。

⑩ 基準財政需要額算入見込額

- 公債費等の経費について、普通交付税の基準財政需要額に算入される見込額のこと、金額は911億5,244万円、分母比179%です。一般会計等の地方債残高と公営企業債等繰入見込額合計の67.0%を占めており、交付税措置のある有利な地方債を活用して来たことがわかります。

2 財源の状況（歳入）

（1）地方税

- 地方税の決算額は303億3,727万円で、前年度と比べると2.8%増となっています。

これは、個人市民税、法人市民税ともに景気動向などにより増、固定資産税においては新・増築等の増はあったものの、評価替えの影響などもあり減、軽自動車税も税制改正による重課台数の増により増となったことによるものです。

歳入総額に占める地方税の割合は、市町合併以降は概ね24%前後で推移しています。平成30年度においては、金額においては8.1億円、2.8%増となり、構成比は24.6%と前年度より0.8ポイント上昇しております。

- 市税の税目別内訳は、「第8表 市税の推移」（資料編68ページ）のとおりであり、主な税目についてみると、次のとおりです。

普通税は3.1%増となっています。このうち、市民税は個人分が7.4%増、法人分が11.5%増となりました、この結果、市民税全体では8.1%増となっています。固定資産税は、2.1%減、軽自動車税は3.8%増、たばこ税は2.3%増となっています。

目的税は1.7%減となりました。このうち都市計画税は1.8%減となっています。

- 近年の市税収入額の推移は、「第6図 市税収入額の推移」（資料編82ページ）のとおりであり、内訳は市民税が46.2%（前年度44.0%）、固定資産税が38.9%（同40.9%）となっており、両者で85.1%（同84.9%）を占めています。

（2）地方譲与税

- 地方譲与税の決算額は7億1,766万円で、前年度と比べると0.3%増となりました。また、歳入総額に占める割合は0.6%（前年度0.6%）でした。
- 地方譲与税の内訳をみると、地方揮発油譲与税が2億569万円（前年度比0.5%増）、自動車重量譲与税が5億668万円（同1.0%増）、特別とん譲与税529万円（同41.5%減）となっています。

（3）地方交付税

- 地方交付税総額の決算額は251億691万円で、前年度と比べると4.7%減となりました。また、歳入総額に占める割合は、概ね20%を下回る数値で推移してきましたが、平成17年度以降は、合併算定替の影響もあり22%前後で推移しています。平成22年度から23年度にかけては、普通交付税の増により比率は高くなっていましたが、平成24年度以降は普通交付税の減額が続いていました。平

成28年度は中核市への移行などの影響により前年度から0.1ポイント増となったものの、平成30年度は合併算定替の縮減やトップランナー方式導入による影響で0.9ポイント減の20.3%となりました。

- 普通交付税の決算額は231億7,769万円で、前年度と比べると5.5%減となりました。
- 特別交付税の決算額は19億2,922万円で、前年度と比べると5.1%増となっています。

(4) 地方特例交付金

- 地方特例交付金は、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするために交付されます。
- 決算額は、1億5,046万円で、前年度と比べると19.0%の増となっています。

(5) 一般財源

- 一般財源の決算額は613億3,744万円で、前年度と比べると0.5%減となりました。また、歳入総額に占める割合は、平成元年度の56.6%をピークに低下を続け、市町合併以降は概ね50%前後で推移しています。平成30年度については、地方税が増となったものの、地方交付税が減となり、歳入総額も減となったことから、前年度と同じく49.7%となりました。
- 上記の(1)～(4)以外の一般財源では、利子割交付金4,507万円、配当割交付金6,171万円、株式等譲渡所得割交付金6,306万円、地方消費税交付金46億7,402万円、ゴルフ場利用税交付金3,576万円、自動車取得税交付金1億4,552万円となっており、前年度と比べ2.5%増となっています。

(6) 国庫支出金

- 国庫支出金の決算額は209億6,450万円で、前年度比5.0%の減となっています。歳入総額に占める構成比は、平成25年度までは16%前後で推移していましたが、平成26年度以降は、各種の臨時福祉給付金事業や、子ども・子育て支援新制度の開始に伴い17%を超えています。平成30年度は、臨時福祉給付金給付事業の終了や、生活保護費負担金の減などにより前年度比0.8ポイント減の17.0%となっています。
- 内訳をみると、生活保護費負担金が63億3,425万円で最も大きな割合（国庫支出金における構成比30.2%）を占め、次いで児童保護費等負担金36億6,986万円（同17.5%）、障がい者自立支援給付費等負担金31億6,100万円（同15.1%）、児童手当等交付金25億4,056万円

(同12.1%)、普通建設費事業費支出金が17億7,018万円(同8.4%)となっています。

- また、内訳の増減率をみると、生活保護費負担金が1.8%の減、児童保護費等負担金が7.0%の増、障がい者自立支援給付費等負担金が0.9%の増、児童手当等交付金が2.1%の減、普通建設費事業費支出金が13.0%の増となっています。

(7) 県支出金

- 県支出金の決算額は81億2,467万円で、前年度比6.0%の減となっています。
- 内訳をみると、国庫財源を伴うものが48億7,052万円で県支出金における構成比は59.9%(前年度61.1%)、県費のみのものが32億5,415万円で40.1%(同38.9%)となっています。

また、種別の主な内訳は、障がい者自立支援給付費等負担金が15億8,050万円(同19.5%)と最も大きな割合を占め、次いで、児童手当等交付金が5億6,011万円(同6.9%)となっています。

- 内訳の増減率をみると、障がい者自立支援給付費等負担金が0.9%増、児童手当等交付金が1.9%減となっています。

(8) 地方債

- 地方債の決算額は98億5,510万円で、前年度比7.7%の増となっています。地方債依存度(歳入総額に占める地方債の割合)は、前年度比0.6ポイント増の8.0%となっています。これは、平成28年度の地方全体の平均値10.2%(市町村のみ8.4%)を下回っています。

なお、この地方債依存度の推移は、「第7図 地方債依存度の推移」(資料編83ページ)のとおりです。

- 地方債の種類別の発行状況をみると、臨時財政対策債が37億7,640万円で最も大きな割合(地方債発行額総額に占める割合30.3%)を占め、以下、合併特例事業債を含む一般単独事業債が21億5,260万円(同28.1%)、公共事業等債が17億7,500万円(同11.2%)、教育・福祉施設等整備事業債が6億5,600万円(同7.2%)、公営住宅建設事業債が5億5,280万円(同6.1%)の順となっています。

(9) その他の収入

① 使用料、手数料

- 使用料及び手数料の決算額は29億1,290万円で、前年度と比べると0.1%

増となっており、歳入総額に占める割合は2.4%（前年度2.3%）となっています。

- 使用料の決算額は21億7,326万円で、前年度と比べると0.4%増となっています。その内訳をみると、公営住宅使用料が14億2,848万円（前年度比1.3%減）、急病診療所診療費が1億3,960万円（同10.5%減）、港湾管理使用料6,783万円（同14.2%増）、看護専門学校の授業料が7,054万円（同6.8%増）、となっています。
- 手数料の決算額は7億3,964万円で、前年度と比べると0.8%減となっています。その内訳をみると、戸籍手数料など法定受託事務に係るものが1億4,043万円（同0.2%減）、徴税手数料など自治事務に係るものが5億9,921万円（同0.9%減）となっています。

② 国有提供施設等所在市町村助成交付金（通称「基地交付金」）

- 基地交付金の決算額は7億5,964万円で、前年度と比べると0.3%増となっています。

③ 繰入金

- 繰入金の決算額は53億3,937万円となり、前年度と比べると15.4%増となっています。これは、財政調整基金や減債基金において、港湾整備事業特別会計や、新工業団地整備事業特別会計で一時的に必要な繰入金相当額を繰り入れたことや、施設整備基金において本庁舎リニューアル事業の財源としての繰り入れが増となったことによるものです。

④ 繰越金

- 繰越金の決算額は40億6,938万円で、前年度と比べると2.8%増となっています。歳入総額に占める割合は3.3%と前年度と比べ0.1ポイント増となっています。
- 内訳としては、純繰越金が35億8,093万円（前年度比11.1%増）、繰越事業充当繰越金が4億8,845万円（同33.5%減）となっています。

⑤ その他

- その他の収入の決算額は100億2,652万円で、前年度と比べると2.7%減となっており、歳入総額に占める割合は8.1%となっています。
- その内訳をみると、諸収入は52億5,628万円（前年度比1.0%減）となっていますが、これは中小企業金融資金貸付金収入の減などによるものです。財産収入が6億1,302万円（同4.6%減）となっていますが、これは、土地建物売払収入の減などによるものです。分担金及び負担金は22億5,292万円（同2.1%減）、交通安全対策特別交付金は3,452万円（同7.0%減）、そして寄附金は18億6,979万円（同7.0%減）となっています。これは、福祉基金寄附金の減や、キラっ都佐世保応援寄附金の減などによるものです。

3 経費の内容（目的別歳出）

- ・ 歳出（目的別）の推移は、「第5表 歳出の推移（目的別）」（資料編57ページ）のとおりです。

（1）総務費

- ・ 総務費の決算額は129億8,646万円で、前年度比4.2%減となっています。また、総務費の歳出総額に占める割合は前年度比0.4ポイント減の10.9%となっています。
- ・ 総務費の目的別内訳は、全般的な管理事務費である総務管理費が最も大きな割合（総務費総額の86.4%）を占め、以下、徴税費（同8.1%）、戸籍住民基本台帳費（同3.4%）、選挙費（同0.8%）、監査委員費（同0.8%）、統計調査費（同0.4%）の順となっています。また、各費目の伸び率は、キラッ都佐世保応援寄附金に伴う基金造成費の減や地形情報（市基本図）管理事業の減などで総務管理費が4.2%減、滞納整理システム更新事業費の増などで徴税費が1.0%増、戸籍住民一般管理費において玄関案内職員の配置替えによる増などで戸籍・住民基本台帳費が2.4%増、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費の減などで選挙費が50.7%減、統計調査費が22.7%増、監査委員費が0.7%減となっています。
- ・ 性質別内訳は、人件費が最も大きな割合（総務費総額の45.6%）を占め、以下、積立金（同28.3%）、物件費（同17.7%）、普通建設事業費（同4.6%）、補助費等（同3.4%）の順となっています。

また、各性質の対前年度の伸び率をみると、人件費が0.6%減、積立金がふるさと佐世保元気基金への積立金の減などで13.7%減、物件費が地形情報（市基本図）管理事業費の皆減などで5.7%減、普通建設事業費が本庁舎リニューアル事業費の増や、宇久行政センター運営管理経費において宇久平港高速船シェルター建替え経費の増などで37.8%増、補助費等が5.7%増となっています。

- ・ 主な事業（特徴的なもの）としては、本庁舎リニューアル整備事業3億8,982万円、アルカスSASEBO運営等経費3億3,489万円などです。

（2）民生費

- ・ 民生費の決算額は455億1,548万円で、前年度比1.6%減となっています。また、民生費の歳出総額に占める割合は前年度比0.3ポイント減の38.3%となっており、最も大きな構成比となっています。
- ・ 民生費の目的別内訳は、児童福祉費が最も大きな割合（民生費総額の36.6%）を占め、以下、障がい者福祉対策や他に分類できない総合的な福祉対策に要する経費である社会福祉費（同24.0%）、生活保護費（同20.3%）、老人福祉費（同19.1%）の順となっています。また、各費目の伸び率は、保育所施設整備事業や

障がい者（児童分）介護給付事業の増などで児童福祉費が2.0%増、臨時福祉給付金給付事業費や障がい者支援医療事業費の減などで社会福祉費が8.7%減、生活保護費が0.8%減、後期高齢者医療推進事業の増などで老人福祉費が0.5%増、災害救助費が27.0%増となっています。

- ・ 性質別内訳は、扶助費が最も大きな割合（民生費総額の67.5%）を占め、以下、繰出金（同22.3%）、物件費（同4.2%）、人件費（同3.3%）、補助費等（同2.3%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率をみると、扶助費が臨時福祉給付金給付事業費や生活保護費の減で2.3%減、繰出金が国民健康保険事業特別会計への繰出金の減などで0.2%減、物件費が2.4%増、人件費が0.2%減となっています。
- ・ 主な事業（特徴的なもの）としては、生活保護費85億4,770万円、私立保育所等運営費78億5,610万円、障がい者介護給付事業費43億6,237万円、児童手当36億6,921万円などです。

（3）衛生費

- ・ 衛生費の決算額は127億2,626万円で、前年度比18.5%増となっています。また、衛生費の歳出総額に占める割合は前年度比1.7ポイント増の10.7%となっています。
- ・ 衛生費の目的別内訳は、清掃費が最も大きな割合（衛生費総額の57.4%）を占め、以下、保健衛生費（同37.3%）、保健所費（同5.0%）、結核対策費（同0.3%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率は、清掃費が新西部クリーンセンター施設整備事業の増などで36.5%増、保健衛生費が水道事業会計出資金の増などで0.4%増、保健所費が母子保健業務システム事業や母子保健業務システム事業の増などで1.8%増、結核対策費が結核医療費の増などで21.1%増となっています。
- ・ 性質別内訳は、物件費が最も大きな割合（衛生費総額の35.6%）を占め、以下、普通建設事業費（同29.9%）、人件費（同19.4%）、補助費等（同9.9%）、水道事業に対する投資及び出資金（同2.5%）、繰出金（同1.5%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率をみると、物件費がクリーンピュアとどろき等一般管理費の増などで3.7%増、普通建設事業費が新西部クリーンセンター施設整備事業の増などで105.6%増、人件費が4.1%減、補助費等が4.4%減、投資及び出資金が水道事業会計の出資金の増などで11.9%増となっています。
- ・ 主な事業（特徴的なもの）としては、新西部クリーンセンター施設整備事業27億6,219万円、予防接種事業7億2,629円、健康診査事業5億112万円などです。

(4) 農林水産業費

- 農林水産業費の決算額は22億7,244万円で、前年度と比べると2.3%減となっています。また農林水産業費の歳出総額に占める割合は、前年度と同じ1.9%となっています。
- 農林水産業費の目的別内訳は、水産業費が最も大きな割合（農林水産業費総額の36.6%）を占め、以下農業費（同30.9%）、農地費（同21.0%）、林業費（同7.6%）、畜産業費（同3.9%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率は、水産業費が生産基盤施設整備事業における九十九島漁協倉庫建替え工事の減などで1.1%減、農業費が農産施設・機械等整備事業の減などで7.2%減、農地費が土地改良施設維持管理適正化事業の増などで0.5%増、林業費が松くい虫対策事業の増などで29.0%増、畜産業費が畜産施設・機械等整備事業の減などで25.9%減となっています。
- 性質別内訳は、普通建設事業費が最も大きな割合（農林水産業費総額の32.5%）を占め、以下、人件費（同25.2%）、補助費等（同22.2%）、物件費（同16.9%）の順となっています。また、各費目の伸び率をみると、普通建設事業費が水産業強化対策事業の減などで0.9%減、人件費が0.9%増、補助費等が生産基盤施設整備事業の減などで15.8%減、物件費が松くい虫対策事業の増などで13.9%増となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、口木地区水産基盤整備事業2億1,079万円、有害鳥獣被害防止対策事業1億140万円、太郎ヶ浦地区地域水産物供給基盤整備事業7,236万円などです。

(5) 商工費

- 商工費の決算額は73億2,585万円で、前年度比2.3%減となっています。また、商工費の歳出総額に占める割合は前年度比0.1ポイント減の6.2%となっています。
- 商工費の性質別内訳は、貸付金が最も大きな割合（商工費総額の48.6%）を占め、以下、物件費（同18.7%）、繰出金（同15.8%）、補助費等（同8.1%）、人件費（同5.0%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率をみると、貸付金が中小企業資金融資の減などで7.5%減、物件費がふるさと納税制度推進事業の減などで12.0%減、繰出金が工業団地整備事業特別会計への繰出金の増などで68.0%増、補助費等が企業立地奨励事業の減などで18.7%減、人件費が3.2%の増となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、ふるさと納税制度推進事業10億2,512万円、統合型リゾート誘致推進事業1億147万円、観光地域づくり推進事業9,430万円などです。

(6) 土木費

- 土木費の決算額は124億4,408万円で、前年度と比べると1.4%増となっています。また、土木費の歳出総額に占める割合は前年度比0.3ポイント増の10.5%となっています。
- 土木費の目的別内訳は、都市計画費が最も大きな割合（土木費総額の27.1%）を占め、以下、港湾費（同24.4%）、道路橋りょう費（同23.6%）、住宅費（同14.1%）、河川費（同6.1%）、土木管理費（同4.7%）の順となっています。また、各費目の伸び率は、都市計画費が相浦地区公園整備事業の減などで0.7%減、港湾費が佐世保港国際クルーズ拠点形成事業の増などで52.4%増、道路橋りょう費が社会資本整備総合交付金事業の減などで2.6%減、住宅費が泉福寺住宅建替3期事業や花高1住宅建替1期事業の皆減などで28.0%減、河川費が災害関連地域防災がけ崩れ対策事業の減などで7.7%減、土木管理費が3.3%減となっています。
- 性質別内訳は、普通建設事業費が最も大きな割合（土木費総額の54.8%）を占め、以下、人件費（同12.3%）、補助費等（同12.2%）、物件費（同11.1%）、維持補修費（同5.9%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率をみると、普通建設事業費が大型客船対応基盤整備事業の減などで1.4%減、人件費が6.1%増、補助費等が草刈り除草奨励金の皆増などで1.4%増、物件費が市営住宅管理費において解体設計委託料の増などで6.7%増、維持補修費が排水ポンプ施設維持管理事業の増などにより2.2%増となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、佐世保港国際クルーズ拠点形成事業18億2,703万円、市営住宅管理費6億6,280万円、急傾斜地崩壊対策事業2億3,349万円などです。

(7) 消防費

- 消防費の決算額は35億6,537万円で、前年度比8.2%減となっています。また、消防費の歳出総額に占める割合は前年度から0.2ポイント減の3.0%となっています。
- 消防費の性質別内訳は、人件費が最も大きな割合（消防費総額の81.7%）を占め、以下、物件費（同8.7%）、消防施設の整備や消防車両の購入等に要する経費である普通建設事業費（同5.6%）、消防団運営交付金などの補助費等（同3.4%）、維持補修費（同0.6%）の順となっています。また、各費目の伸び率をみると、人件費が2.0%減、物件費が消防庁舎整備の減などで10.3%減、普通建設事業費が自動車・機械整備の減などで51.5%減、補助費等が2.2%増、維持補修費が消防団施設補修の減などで37.8%減となっています。

- 主な事業（特徴的なもの）としては、自動車、機械整備9,427万円、通信指令システム整備事業4,811万円などです。

(8) 教育費

- 教育費の決算額は99億2,457万円で、前年度比9.4%減となっています。また、教育費の歳出総額に占める割合は前年度比0.8ポイント減の8.3%となっています。
- 教育費の目的別内訳は、小学校費が最も大きな割合（教育費総額の23.0%）を占め、以下、保健体育費（同19.9%）、社会教育費（同16.4%）、幼稚園費（同15.7%）、中学校費（15.0%）、教育総務費（同9.9%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率は、小学校費が一般施設改修においてトイレ洋式化の増などで0.1%増、保健体育費が旧ポリテクセンター体育館附属施設整備の増などで2.6%増、社会教育費が相浦地区公民館等整備事業の減などで34.3%減、幼稚園費が私立幼稚園等運営費の増などで10.0%増、中学校費が黒島中学校校舎改築等事業や中学校耐震対策事業の減などで18.3%減、教育総務費が3.7%減となっています。
- 性質別内訳は、物件費が最も大きな割合（教育費総額の37.2%）を占め、以下、人件費（同23.5%）、普通建設事業費（同15.8%）、扶助費（15.6%）、補助費等（同5.7%）の順となっています。また、各費目の伸び率をみると、物件費が小・中学校教育活動推進事業におけるICT支援員の配置による増などで6.3%増、普通建設事業費が黒島小・中学校校舎改築等事業や相浦地区公民館等整備事業の減などで48.3%減、人件費が1.2%増、扶助費が私立幼稚園等運営費の増などで14.8%増、補助費等が2.7%減、維持補修費が37.8%減となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、私立幼稚園等運営費12億5,726万円、小中学校一般施設改修5億5,312万円などです。

(9) その他

- 議会費の決算額は5億6,133万円で、前年度比1.8%減となっています。また、歳出総額に占める割合は0.5%となっています。
議会費においては、議員報酬手当などの人件費が最も大きな割合（議会費総額の87.0%）を占めます。人件費の伸び率をみると前年度比0.2%減となっています。
- 労働費の決算額は7,652万円で前年度比3.7%減となっています。また、歳出総額に占める割合は0.1%となっています。
- 災害復旧費の決算額は3億257万円で、前年度比34.0%増となっています。また、歳出総額に占める割合は前年度比0.1ポイント増の0.3%となっています。

- 公債費の決算額は112億2,928万円で、元金償還額の減などにより、前年度比3.0%減となっています。また、歳出総額に占める割合は前年度比0.2ポイント減の9.4%となっています。
- 諸支出金の決算額は571万円で、前年度比増減はありません。

4 経費の構造（性質別歳出）

（1）義務的経費

① 決算額

義務的経費の決算額は617億2,471万円で、前年度比1.5%減となっています。また、義務的経費の歳出総額に占める割合は51.9%で、前年度に比べ0.3ポイント低下しています。

② 推移

義務的経費の近年の推移は、「第6表 歳出の推移（性質別）」（資料編62ページ）及び「第8図 義務的経費の推移」（資料編84ページ）のとおりです。歳出総額に占める割合は、平成13年度に財政規模の縮小により45%を上回ったのち、上昇傾向を続け概ね50%前後で推移してきました。平成21年度の国の経済対策や平成24年度の国体関連施設整備など大型普通建設事業により歳出規模が大きくなり、一時的な低下はあったものの、少子高齢化社会を背景とした社会保障経費（扶助費）の逡増により上昇傾向を続けています。平成30年度については、人件費が減、扶助費においても、臨時福祉給付金給付事業の終了や生活保護費の制度改正などにより減、公債費において、元金償還額が減となったため、義務的経費の構成比は前年度比0.3ポイント減の51.9%となっています。

③ 内訳

義務的経費の内訳をみると、扶助費が323億8,536万円で義務的経費に占める割合は52.5%、人件費が181億1,074万円で29.3%、公債費が112億2,860万円で18.2%となっています。

ア 人件費

- ・ 人件費の決算額は181億1,074万円で、前年度比0.4%減となっています。これは、地方公務員共済組合等負担金の掛け率の減などによるものです。
- ・ 人件費の歳出総額に占める割合は15.2%で、前年度同程度となっています。
- ・ 人件費の主な内訳は、職員給が66.7%を占め、以下、地方公務員共済組合等負担金15.4%、退職金11.3%、委員等報酬3.6%、議員報酬手当1.6%の順となっています。

また、各費目の伸び率をみると、職員給は0.1%増、地方公務員共済組合等負担金が1.4%減、退職金が0.1%減、委員等報酬が5.3%減、議員報酬手当が1.2%減となっています。

- ・ 職員給の決算額は120億7,136万円で、前年度比0.1%増となっており、その主な内訳をみると、職員給総額の65.5%を占める基本給が0.1%減、34.5%を占めるその他の手当が0.4%増となっています。

職員給の部門別構成比は、総務関係（職員給総額の24.9%）が最も大きな

割合を占め、以下、消防関係（同18.3%）、衛生関係（同16.6%）、教育関係（同12.5%）、民生関係（同10.2%）、土木関係（同10.4%）の順となっています。

- 職員数（普通会計分）の推移は「第9図 職員数の推移」（資料編85ページ）のとおりです。平成31年4月1日現在の職員数は、2,099人となっています。

イ 扶助費

- 扶助費の決算額は323億8,536万円で、障がい者介護給付事業費や、私立保育所等運営費において児童福祉費が増となったものの、臨時福祉給付金給付事業費の皆減や生活保護費の制度変更などにより前年度と比べると1.6%減となっており、平成12年度に老人福祉費が介護保険へ移行したことにより一時的に減少、その後増加傾向が続いていましたが、平成30年度は18年ぶりに減少となりました。
- 扶助費の歳出総額に占める割合は27.2%で、前年度比0.2ポイント減となっています。
- 扶助費の目的別内訳は、児童福祉費が145億6,202万円で最も大きな割合（扶助費総額の45.0%）を占めており、以下、生活保護費が86億4,106万円（同26.4%）、社会福祉費72億5,445万円（同22.4%）、幼稚園費12億5,726万円（同3.9%）、老人福祉費3億7,983万円（同1.2%）の順となっています。これら各費目の対前年度の伸び率をみると、児童福祉費が0.6%増、生活保護費が1.3%減、社会福祉費が8.6%減、幼稚園費が13.9%増、老人福祉費が0.8%増となっています。
- 扶助費の目的別内訳構成比の推移は、「第10図 扶助費の推移」（資料編86ページ）のとおりです。生活保護費は地域経済の状況を反映し、平成18年度までは扶助費の中で最も大きな割合を占めていましたが、平成19年度に初めて児童福祉費が児童手当の増などにより、構成比で児童福祉費が生活保護費を上回りました。近年においては、障がい福祉費が増加傾向にあることに加え、臨時福祉給付金給付事業の増があったことから、社会福祉費の構成比が大きく伸びました。平成30年度においては、構成比に大きな変化は見られませんでした。

ウ 公債費

- 公債費の決算額は112億2,860万円で、前年度比3.0%減となっています。
- 公債費の歳出総額に占める割合は9.5%で、前年度比0.2ポイント減となっています。平成30年度は、元金償還が進んだことや近年の低金利の影響により決算額、構成比ともに減となりました。今後は、平成31年度に新西部クリーン

センター施設整備事業を始めとする多額のハード事業が計画されており、プライマリー・バランスは一時的に赤字基調とならざるを得ない状況ですが、その赤字幅を縮減させるため、投資的経費の精査を行い、後年度負担の適正化に努めていくこととしています。

- 公債費の内訳をみると、地方債元金償還金が103億9,903万円、利子が8億2,955万円となっています。それぞれの伸び率をみると、元金償還金が1.9%減、利子が15.2%減となっています。
- 地方債元金償還額の目的別内訳をみると、臨時財政対策債31億5,416万円（元金償還額の30.3%）で最も大きな割合を占め、以下、一般単独事業債が29億1,885万円（同28.1%）、公共事業等債11億6,672万円（同11.2%）、教育・福祉施設等整備事業債7億4,470万円（同7.2%）、過疎対策事業債7億4,199万円（同7.1%）、公営住宅建設事業債6億3,867万円（同6.1%）、減税補てん債2億6,749円（同2.6%）、財源対策債2億2,910万円（同2.2%）となっています。なお、特例債（通常収支不足、減税などの財源不足に対する補てん措置）の合計は36億5,075万円で、その構成比は35.1%となっています。

（2）投資的経費

- 投資的経費の決算額は142億8,537万円で、前年度比0.9%増となっており、これは、普通建設事業において、新西部クリーンセンター施設整備事業や佐世保港国際クルーズ拠点形成事業、市営住宅建替事業、俵ヶ浦半島公園（仮称）整備事業などの進捗が図られたことによるものです。
- 投資的経費の歳出総額に占める割合は前年度と比べると0.2ポイント増の12.0%となっています。
- 投資的経費の内訳をみると、普通建設事業費が97.9%、災害復旧費が2.1%となっています。

① 普通建設事業費

- 普通建設事業費の決算額は139億8,280万円で、前年度比0.3%増となっています。決算額で見ると、平成10年度から250億円超での推移となっていました。平成13年度から減少傾向となり、平成15年度以降は大型事業、国の経済対策などの実施により増減はあるものの、概ね150億円前後での推移となっています。平成24・25年度は、小中学校耐震対策事業や学校給食センター建設事業、国際ターミナル整備事業、国体関連施設整備などの大型事業が集中したことから、決算額とともに構成比も大幅に増加しました。平成26～28年度については、平成24・25年度の大型事業の終了などにより減少しましたが、平成30年度においては平成29年度に引き続き、新西部クリーンセンター

施設整備事業、佐世保港国際クルーズ拠点形成事業、市営住宅建替事業、依ヶ浦半島公園（仮称）整備事業などの大型事業の進捗が図られ増加しました。

- 普通建設事業費の内訳は、単独事業費60億4,810万円（普通建設事業費の43.3%）、補助事業費62億6,358万円（同44.8%）、国直轄事業負担金15億1,853万円（同10.9%）、県営事業負担金1億5,258万円（同1.1%）の順となっています。これを補助、単独別に区分すると、単独62億69万円（44.3%）、補助77億8,211万円（55.7%）、となっており、5年連続で単独事業が補助事業を上回りました。

また、各費目の伸び率をみますと、補助事業費5.2%減、単独事業費12.7%減、国直轄事業負担金は631.8%増、県営事業負担金22.6%減となっています。これを補助・単独別でみると、補助14.2%増、単独12.9%減となっています。

- 普通建設事業費の推移は、「第6表 歳出の推移（性質別）」（資料編62ページ）、「第11図 普通建設事業費の歳出に占める割合の推移」（資料編87ページ）及び「第12図 普通建設事業費とその目的別内訳の推移」（資料編88ページ）のとおりです。
- 普通建設事業費の目的別内訳は、「第12図 普通建設事業費とその目的別内訳の推移」（資料編88ページ）及び「第13図 普通建設事業費の内訳（土木）の推移」（資料編89ページ）のとおりであり、土木費が最も大きな割合（普通建設事業費の48.8%）を占め、以下、衛生費（同27.3%）、教育費（同11.2%）、農林水産業費（同5.3%）、総務費（同4.2%）、消防費（同1.4%）、民生費（同0.9%）、商工費（同0.9%）の順となっています。
- なお、土木費の内訳別に普通建設事業費に占める割合をみると、港湾費がもっとも大きな割合（35.0%）を占め、以下、道路橋りょう費（29.8%）、住宅費（16.8%）、都市計画費（9.7%）、河川費（8.5%）の順となっています。
- 普通建設事業費の目的別内訳を10年前である平成20年度の決算額と比べると（「第14図 普通建設事業費の目的別内訳の状況」（資料編90ページ））、衛生費（2.00倍）、土木費（1.27倍）が増加し、教育費（0.76倍）、農林水産業費（0.66倍）商工費（0.10倍）は減少しています。普通建設費全体では平成20年度比0.96倍となっています。

ア 補助

- 補助の決算額は77億8,211万円で、前年度比14.2%の増となっています。

補助事業費の決算額の推移については、大型事業、経済対策などの実施により増加減少を繰り返しています。平成22年度以降は、栄・常盤地区市街地再開

発事業や小・中学校耐震対策、国際ターミナル整備事業、国体関連施設整備などの大型事業の進捗から増加傾向となりました。平成25年度以降においては、前述の大型事業の終了などにより減少傾向にありましたが、平成30年度においては、新西部クリーンセンター施設整備事業や佐世保港国際クルーズ拠点形成事業、市営住宅建替事業、本庁舎リニューアル事業費などの大型事業が進捗したことで増加に転じました。

- 補助事業費の目的別内訳は、「第15図 普通建設事業費の目的別内訳（補助事業費、単独事業費の別）」（資料編91ページ）のとおりであり、土木費が最も大きな割合（補助事業費の構成比47.6%）を占め、以下、衛生費（同42.2%）、総務費（同4.2%）、農林水産業費（同2.3%）、教育費（同1.5%）、消防費（同1.3%）、民生費（同0.9%）の順となっています。なお、「第16図 普通建設事業費のうち土木費の目的別内訳（補助事業費、単独事業費の別）」（資料編92ページ）において土木費の内訳別に普通建設事業費（補助事業費）に占める割合をみると、港湾費がもっとも大きな割合（49.1%）を占め、以下、住宅費（28.6%）、道路橋りょう費（16.3%）、都市計画費（5.6%）、土木管理費（0.4%）の順となっています。

イ 単独

- 単独事業費の決算額は62億69万円で、前年度比12.9%減となっています。

単独事業費の決算額の推移は、補助事業と同様、大型事業、経済対策などの実施により増加減少を繰り返しています。市町合併以降においては、平成21年度に高砂街区再整備事業などの大型事業の進捗などによりピークを迎えました。平成22年度以降は、保健福祉センターや水族館整備事業、高砂街区再整備事業、総合教育センター建設事業などの大型事業の終了により減少傾向となりました。平成24・25年度においては学校給食センター建設事業や東部スポーツ広場体育館建設事業、東消防署庁舎建設事業など新たな大型事業により2年連続の増加となりました。平成26年度以降は、前述の大型事業の終了などにより減少傾向にありましたが、平成30年度においては、佐世保港国際クルーズ拠点形成事業や俵ヶ浦半島公園（仮称）整備事業などの増があったものの、新西部クリーンセンター施設整備事業の単独事業分や相浦地区公民館等整備事業、大型客船対応基盤整備事業などが減となったことや、黒島小・中学校校舎改築等事業の大型事業が終了したことで減となりました。

- 単独事業費の目的別内訳は、「第15図 普通建設事業費の目的別内訳（補助事業費、単独事業費の別）」（資料編91ページ）のとおりであり、土木費が最も大きな割合（単独事業費の50.3%）を占め、以下教育費（同23.3%）、農林水産業費（同9.0%）、衛生費（同8.5%）、総務費（同4.3%）、商工

費（同2.0%）消防費（同1.6%）、民生費（同0.9%）、の順となっています。なお、「第16図 普通建設事業費のうち土木費の目的別内訳（補助事業費、単独事業費の別）」（資料編92ページ）のとおりで、土木費の内訳別に普通建設事業費（単独事業費）に占める割合をみると、道路橋りょう費（45.9%）がもっとも大きな割合を占め、以下、河川費（18.5%）、港湾費（18.1%）、都市計画費（14.6%）、住宅費（2.8%）、土木管理費（0.1%）の順となっています。

② 災害復旧事業費

- ・ 災害復旧事業費の決算額は3億257万円で、前年度比34.0%増となっています。
- ・ 災害復旧事業費に占める割合は、補助・単独別にみると、補助事業費が36.8%、単独事業費が63.2%となっています。目的別にみると、公共土木施設災害復旧事業費が64.7%、農林水産施設災害復旧事業費が32.7%、その他2.6%となっています。

（3）その他の経費

① 物件費

- ・ 物件費の決算額は159億9,002万円で、前年度比1.2%増となりました。
- ・ 物件費の歳出総額に占める割合は13.4%で、前年度より0.2ポイント増となりました。
- ・ 物件費が前年度を上回ったのは、焼却灰溶融施設一般管理費が増となったことなどによるものです。
- ・ 物件費の内訳をみると、委託料が最も大きな割合（物件費総額の60.1%）を占めており、以下、消耗品費、光熱水費などの需用費（同15.4%）、賃金（同10.2%）、通信運搬費などの役務費（同7.7%）の順となっています。
- ・ 物件費の内訳を10年前（平成20年度）の決算額と比較しますと（「第17図 物件費の内訳」（資料編93ページ））、委託料（1.74倍）、役務費（1.71倍）、備品購入費（1.57倍）が物件費全体の伸び率（1.50倍）を上回る一方、賃金（1.42倍）需用費（1.06倍）、その他の物件費（1.09倍）、旅費（0.89倍）、交際費（0.82倍）はそれよりも低い伸び率となっています。

② 維持補修費

- ・ 維持補修費の決算額は9億7,630万円となっており、前年度比0.7%増となっています。
- ・ 維持補修費の歳出総額に占める割合は0.8%で、前年度と同じ割合です。
- ・ 施設に係る維持補修費の内訳としては、道路橋りょうが全体の57.6%を占め、小中学校10.4%、庁舎2.1%、その他29.8%となっています。

③ 補助費等

- 補助費等の決算額は60億9,716万円で、企業立地奨励事業の減や新西部クリーンセンター施設整備事業における地元対策の減などがあったものの、統合型リゾート誘致推進事業や離島航路対策事業費の増などにより前年度比0.86%増となっています。
- 補助費等の歳出総額に占める割合は5.1%で、前年度と比べると0.1ポイント増となっています。
- 補助費等の内訳を目的別にみると、土木費の15億2,162万円が最も大きな割合（補助費等総額の25.0%）を占めており、以下、衛生費の12億6,008万円（同20.7%）、民生費の10億3,533万円（同17.0%）、商工費の5億8,974万円（同9.7%）、教育費の5億6,985万円（同9.3%）、農林水産業費の5億4,122万円（同8.3%）、総務費の4億3,687万円（同7.2%）の順となっています。
- 補助費等のうち、公営企業会計に対する負担金及び補助金の決算額は16億3,213万円で、前年度と比べると0.3%増となっています。

事業別にみると、下水道事業に対するものが14億6,428万円で最も大きな割合（地方公営企業会計に対する補助費等総額の89.7%）を占め、次いで、水道事業の1億6,214万円（同10.0%）、交通事業の550万円（同0.3%）の順となっています。

④ 繰出金

- 繰出金の決算額は116億9,491万円で、前年度比4.9%増となっています。
- 繰出金の歳出総額に占める割合は9.8%で、前年度比0.5%増となっています。
- 繰出金の内訳を繰出先別にみると、後期高齢者医療会計に対するものが39億3,482万円で最も大きな割合（繰出金総額の33.6%）を占めており、以下、介護保険事業会計に対するものが35億2,977万円（同30.0%）、国民健康保険事業会計に対するものが27億7,997万円（同23.1%）、準公営企業会計に対するものが15億5,518万円（同13.3%）の順となっています。
- 準公営企業会計に対する繰出金の内訳を事業別にみると、市場事業の6億8,307万円が最も大きな割合（準公営企業会計に対する繰出金総額の43.9%）を占め、以下、宅地造成事業（工業団地造成）の4億7,417万円（同30.5%）、と畜場事業の1億9,421万円（同12.5%）、港湾整備事業の1億5,092万円（同9.7%）、下水道（漁業集落排水）事業の2,766万円（同1.8%）、宅地造成事業（臨海）の2,515万円（同1.6%）、の順となっています。

- ・ 準公営企業会計に対する繰出金を目的別にみると、公債費財源繰出が10億8,273万円（準公営企業会計に対する繰出金総額の69.6%）、事務費繰出が3億2,045万円（同20.6%）、建設費繰出が1億5,200万円（同9.8%）となっています。

⑤ 積立金

- ・ 積立金の決算額は38億7,257万円で、前年度比15.9%減となりました。
- ・ 積立金の歳出総額に占める割合は3.3%で、前年度と比べると0.5ポイント減となっています。
- ・ 積立金の内訳を基金の種類別にみると、財政調整基金に対するものは10億1,533万円で、前年度比1億2,918万円減（11.3%減）、減債基金に対するものは15億1,773万円で、前年度比49万円減（0.0%減）となっています。その他特定目的基金に対するものは13億3,952万円で、前年度比6億318万円減（31.0%減）となっています。
- ・ 積立金のうち、その他特定目的基金に対する積立金の内訳をみると、ふるさと佐世保元気基金への積立金9億1,230万円が最も大きな割合で（その他特定目的基金に対する積立金総額の68.1%）、以下、施設整備基金への積立金2億419万円（同15.2%）、過疎地域自立促進特別事業基金1億5,093万円（同11.3%）、奨学基金3,507万円（同2.6%）、学校施設整備基金1,008万円（同0.8%）、合併市町村振興基金979万円（同0.7%）の順となっています。

⑥ 投資及び出資金

- ・ 投資及び出資金の決算額は5億9,402万円で、水道事業会計の出資金の増などにより、前年度比5.1%増となっています。
- ・ 投資及び出資金の歳出総額に占める割合は0.5%で、前年度と同じ割合です。
- ・ 投資及び出資金の内訳をみると、衛生費に係るもの（水道事業に対するもの）が3億1,486万円が最も大きな割合（投資及び出資金総額の53.0%）を占め、土木費に係るもの（下水道事業に対するもの）が2億7,916万円（同47.0%）となっています。
- ・ 平成30年度末における投資及び出資金の現在高は303億5,080万円で、前年度末と比べると5億9,402万円増（2.0%増）となっています。

⑦ 貸付金

- ・ 貸付金の決算額は37億87万円で、中小企業融資の減などにより前年度比7.2%減となっています。
- ・ 貸付金の歳出総額に占める割合は3.1%で、前年度より0.2ポイント減少しています。

- 貸付金の内訳を目的別にみると、商工関係が35億6,200万円で最も大きな割合（貸付金総額の96.2%）を占めており、以下、教育関係が5,609万円（同1.5%）となっています。
- 貸付金の貸付期間別内訳をみると、年度内回収分が36億4,896万円で貸付金総額の98.6%を占めています。
- 平成30年度末における貸付金の現在高は11億1,734万円で、前年度より2億5,587万円減（18.6%減）となっています。

第3部 佐世保市財政白書資料編

目 次

第2表	平成30年度決算状況	45
第3表	普通会計財政状況の推移	47
第4表	歳入の推移	52
第5表	歳出の推移(目的別)	57
第6表	歳出の推移(性質別)	62
第7表	積立金	67
第8表	市税の推移	68
第9表	類似団体との比較分析	72
図解	健全化判断比率及び資金不足比率の対象	76
第1図	地方債現在高の歳入総額等に対する割合の推移	77
第2図	地方債現在高目的別構成比の推移	78
第3図	地方債現在高借入先別構成比の推移	79
第4図	債務負担行為に基づく支出予定額	80
第5図	公営企業債等繰入見込額	81
第6図	市税収入額の推移	82
第7図	地方債依存度の推移	83
第8図	義務的経費の推移	84
第9図	職員数の推移	85
第10図	扶助費の推移	86
第11図	普通建設事業費の歳出に占める割合の推移	87
第12図	普通建設事業費とその目的別内訳の推移	88
第13図	普通建設事業費の内訳(土木費)の推移	89
第14図	普通建設事業費の目的別内訳の状況(平成20年度と平成30年度との比較)	90
第15図	普通建設事業費の目的別内訳の状況(補助事業費、単独事業費の別)	91
第16図	普通建設事業費のうち土木費の目的別内訳の状況(補助事業費、単独事業費の別)	92
第17図	物件費の内訳	93
	中期財政計画(第6次佐世保市行財政改革推進計画後期プラン)との比較(平成30年度)	94

平成30年度決算状況

都道府県名	長崎県	コード番号	422029	市町村類型	中核市
		ふりがな市町名	させほし 佐世保市	30年度交付税種地区分	種地 I-5

国調	人口	面積	人口密度	人口集中地区人口(人)	産業構造			
					区分	第1次	第2次	第3次
27年	255,439人	km ²	人/km ²	152,157	27年	4,828人	21,498人	86,854人
22年	261,101人	426.06	599.54	152,951	国調	4.3%	19.0%	76.7%
17年	269,574人			157,019	22年	5,180人	22,374人	86,683人
増減率	△ 2.2 %	△ 3.1 %			国調	4.5%	19.6%	75.9%

区分	平成30年度	平成29年度	区分	指標等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	123,389,520千円	124,024,694千円	基準財政需要額	48,203,706千円	・ 財政再建
2 歳出総額 B	118,935,923	119,955,318	基準財政収入額	25,990,582千円	・ 不交付
3 歳入歳出差引額 A-B C	4,453,597	4,069,376	標準財政規模	60,044,931千円	・ 低開発
4 翌年度に繰り越すべき財源 D	880,474	488,446	財政力指数	0.52	・ 農工 ○
5 実質収支 C-D E	3,573,123	3,580,930	経常収支比率	※(98.4) %	・ 産炭 ○
実質収支比率	6.0 %	5.9 %	公債費比率	7.3 %	・ 法適過疎 ○
6 単年度収支 F	△ 7,807	356,675	債務負担行為を 含む公債費比率	7.5 %	・ 県単過疎 ○
7 積立金 G	1,015,325	1,144,502	起債制限比率	5.6 %	・ 離島 (全域・一部) ○
8 繰上償還金 H	97,643	62,333	積立金現在高	22,432,695千円	・ 辺地 (全域・一部) ○
9 積立金とりぐずし額 I	1,662,166	1,311,604	内訳	財調基金 4,577,121	・ 半島地域 ○
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	△ 557,005	251,906	減債基金 3,508,384	14,347,190	・ テクノ ○
収益事業収入額	10,000	10,000	その他	103,602,286千円	事務の共同 処理の状況
徴税費率	3.5 %	3.5 %	地方債現在高	22,766,736千円	・ 消防 ○
			債務負担行為額	22,766,736千円	・ ごみ処理 ○
			<財政健全化指標>		・ し尿処理 ○
			実質赤字比率	-	・ 介護保険 ○
			連結実質赤字比率	-	・ 小学校関係 ○
			実質公債費比率	4.6	・ 中学校関係 ○
			将来負担比率	-	・ 山林関係 ○
					・ 火葬場 ○
					・ 税務事務 ○
					・ その他() ○
					・ その他(退職手当) ○
					・ その他(後期高齢者医療) ○

一般職員等(普通会計)				特別職員		
区分	職員数 A	給料月額 B	一人当り支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	給料(報酬)月額
一般職員	1,439人	461,827千円	320,936円	市町長	H16.4.1	1,058千円
技能労務職員	231	78,341	339,139	副市町長	H16.4.1	873
教育公務員	53	20,028	377,887	教育長	H16.4.1	721
消防職員	376	105,168	279,702	議会議長	H16.4.1	662
臨時職員				議会副議長	H16.4.1	602
合計	2,099	665,364	316,991	議会議員	H16.4.1	563

公営事業等の状況	事業名	法適用の有無	普通会計からの繰入額		事業名	法適用の有無	普通会計からの繰入額	
			千円	千円			千円	千円
	水道事業	有	△ 1,768,698	477,008	交通事業(船舶)	無	14,338	0
	病院事業	有	0	0	下水道事業(漁業集落)	無	0	27,653
	交通事業	有	166,674	5,710	国民健康保険事業	無	409,279	2,700,793
	下水道事業	有	△ 1,488,837	1,743,434	介護保険(保険勘定)	無	286,871	3,502,970
	下水道事業(特定環境)	有	0	0	後期高齢者医療事業	無	57,694	3,934,822
	港湾事業	無	0	150,915	競輪事業	無	347,710	0
	市場事業	無	0	683,073				
	と畜場事業	無	0	194,213				
	臨海土地造成事業	無	0	25,150				
	その他造成(工業団地)	無	0	474,171				

※「経常収支比率」欄の上段()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率

平成30年度決算状況

都道府県名 長崎県 市町名 佐世保市 類型 中核市

歳 入				性 質 別 歳 出				経常収支		
区 分	決 算 額	構成比	増減率	税 等	区 分	決 算 額	構成比	増減率	税 等	比 率
	千円	%	%	千円		千円	%	%	千円	%
地 方 税	30,337,272	24.6	2.8	30,337,272	人 件 費	18,110,742	15.2	△ 0.4	16,191,079	24.8
地 方 譲 与 税	717,658	0.6	0.3	717,658	うち					
利 子 割 交 付 金	45,074	0.0	△ 8.2	45,074	職 員 給	12,071,359	10.1	0.1	10,440,508	16.4
配 当 割 交 付 金	61,714	0.1	△ 30.4	61,714	物 件 費	15,990,016	13.4	1.2	11,866,536	16.0
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	63,059	0.1	△ 30.8	63,059	維 持 補 修 費	976,297	0.8	0.7	880,609	1.4
地 方 消 費 税 交 付 金	4,674,018	3.8	3.9	4,674,018	扶 助 費	32,385,364	27.2	△ 1.6	9,871,236	15.5
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	35,756	0.0	△ 3.6	35,756	補 助 費 等	6,097,161	5.1	0.9	4,888,374	5.8
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0.0	0	公 債 費	11,228,602	9.4	△ 3.0	10,375,951	16.6
軽 油 ・ 自 動 車 交 付 金	145,519	0.1	7.8	145,519	内 元 利 償 還 金	11,228,579	9.4	△ 3.0	10,375,928	16.6
地 方 交 付 税	25,106,906	20.3	△ 4.7	25,106,906	内 一 時 借 入 金 利 子	23	0.0	360.0	23	0.0
内 普 通	23,177,688	18.8	△ 5.5	23,177,688	積 立 金	3,872,574	3.3	△ 15.9	2,745,304	
内 特 別	1,929,218	1.6	5.1	1,929,218	投 出 資 金 ・ 貸 付 金	4,294,892	3.6	△ 5.7	359,178	0.0
地 方 特 例 交 付 金	150,463	0.1	19.0	150,463	繰 出 金	11,694,910	9.8	4.9	9,784,057	12.4
小 計 (一 般 財 源)	61,337,439	49.7	△ 0.5	61,337,439	前 年 度 繰 上 充 用 金		0.0			
交 通 安 全 交 付 金	34,518	0.0	△ 7.0	34,518	小 計	104,650,558	88.0	△ 1.1	66,962,324	92.5
分 担 金 ・ 負 担 金	2,252,919	1.8	△ 2.1	75,528	投 資 的 経 費	14,285,365	12.0	0.9	4,251,307	
使 用 料	2,173,263	1.8	0.4	212,512	うち 人 件 費	452,512	0.4	△ 3.1	436,198	
手 数 料	739,640	0.6	△ 0.8	1,415	普 通 建 設 事 業 費	13,982,795	11.8	0.3	4,050,409	経常一般財源 (歳入)
国 庫 支 出 金	20,964,502	17.0	△ 5.0	628,076	内 補 助	7,782,110	6.5	14.2	406,612	千円
国 有 提 供 交 付 金	759,641	0.6	0.3	759,641	内 単 独	6,200,685	5.2	△ 12.9	3,643,797	58,726,826
都 道 府 県 支 出 金	8,124,670	6.6	△ 6.0	88,553	災 害 復 旧 事 業 費	302,570	0.3	△ 97.3	200,898	経常一般財源 (歳出)
財 産 収 入	613,024	0.5	△ 4.6	468,814	失 業 対 策 事 業 費		0.0	0.0		千円
寄 附 金	1,869,787	1.5	△ 7.0	412						57,813,999
繰 入 金	5,339,366	4.3	15.4	3,769,546						
繰 越 金	4,069,376	3.3	2.8	3,868,206						
諸 収 入	5,256,275	4.3	△ 1.0	646,168						
地 方 債	9,855,100	8.0	7.7	3,776,400						
合 計	123,389,520	100.0	△ 0.5	75,667,228	合 計	118,935,923	100.0	△ 0.8	71,213,631	

市 町 村 税				目 的 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構成比	増減率	基準税額× 100/75	超過課税分 収入済額	区 分	決 算 額	構成比	増減率
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	%
普 通 税	28,387,984	93.6	3.1	27,296,382	378,638	議 会 費	561,331	0.5	△ 1.8
市 町 村 民 税	14,037,317	46.3	8.1	12,928,529	378,638	総 務 費	12,986,462	10.9	△ 4.2
内 認 個人分	11,590,172	38.2	7.4	10,985,832	0	民 生 費	45,515,480	38.3	△ 1.6
内 認 法人分	2,447,145	8.1	11.5	1,942,697	0	衛 生 費	12,726,260	10.7	18.5
固 定 資 産 税	11,809,562	38.9	△ 2.1	11,863,819	0	労 働 費	76,520	0.1	△ 3.7
内 認 純 固 定	11,652,452	38.4	△ 2.1	11,706,708	0	農 林 水 産 業 費	2,272,443	1.9	△ 2.3
内 認 交 付 金	157,110	0.5	0.0	157,111	0	商 工 費	7,325,847	6.1	△ 2.3
軽 自 動 車 税	701,793	2.3	3.8	705,373	0	土 木 費	12,444,079	10.5	1.4
市 町 村 た ば こ 税	1,839,312	6.1	2.3	1,798,661	0	消 防 費	3,565,369	3.0	△ 8.2
鉱 産 税	0	0.0	0.0	0	0	教 育 費	9,924,572	8.3	△ 9.4
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0.0	0	0	災 害 復 旧 費	302,570	0.3	34.0
法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0	0	0	公 債 費	11,229,280	9.4	△ 3.0
目 的 税	1,949,288	6.4	△ 1.7	0	0	諸 支 出 金	5,710	0.0	0.0
内 入 湯 税	58,720	0.2	0.0	0	0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-
内 事 業 所 税	0	0.0	0.0	0	0				
内 都 市 計 画 税	1,890,568	6.2	△ 1.8	0	0				
内 水 利 利 益 税	0	0.0	0.0	0	0				
法 定 外 目 的 税	0	0.0	0.0	0	0				
旧 法 に よ る 税	0	0.0	0.0	0	0				
合 計	30,337,272	100.0	2.8	0	0	合 計	118,935,923	100.0	△ 0.8

適 用 税 率 の 状 況				徴 収 率			
市 町 村 民 税	均 等 割	円	市 町 村 民 税 法 人 分	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
					%	%	%
	均等割	3,500	均等割	市 町 村 民 税	99.2	29.0	97.4
	所得割	1.0	所得割	固 定 資 産 税	99.2	23.3	96.7
				市 町 村 税 の 計	99.2	25.8	97.2
				国 民 健 康 保 険 税	92.6	12.7	66.7
			法 人 税 割				
			12.1 / 100				

第3表 普通会計財政状況の推移

(単位:千円、%)

区 分		平成10年度			平成11年度			平成12年度			平成13年度			平成14年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
歳入	地方税 A	27,827,418	28.3	△ 1.0	27,513,897	27.3	△ 1.1	26,461,900	27.5	△ 3.8	26,375,576	28.3	△ 0.3	25,505,542	28.7	△ 3.3
	地方交付税	17,413,144	17.7	6.2	18,911,462	18.8	8.6	19,970,690	20.7	5.6	18,680,539	20.0	△ 6.5	17,858,419	20.1	△ 4.4
	地方譲与税など	3,935,243	4.0	52.0	4,452,715	4.4	13.1	5,403,773	5.6	21.4	5,377,998	5.8	△ 0.5	4,076,505	4.6	△ 24.2
	小計(一般財源)	49,175,805	50.0	4.4	50,878,074	50.5	3.5	51,836,363	53.9	1.9	50,434,113	54.1	△ 2.7	47,440,466	53.4	△ 5.9
	国県支出金	18,108,394	18.4	18.8	20,771,475	20.6	14.7	18,370,408	19.1	△ 11.6	16,597,903	17.8	△ 9.6	14,944,909	16.8	△ 10.0
	地方債	11,900,800	12.1	40.1	11,967,200	11.9	0.6	11,570,900	12.0	△ 3.3	10,457,300	11.2	△ 9.6	10,099,784	11.4	△ 3.4
	その他	19,186,918	19.5	31.0	17,211,521	17.1	△ 10.3	14,475,185	15.0	△ 15.9	15,732,626	16.9	8.7	16,361,606	18.4	4.0
	合 計 B	98,371,917	100.0	15.1	100,828,270	100.0	2.5	96,252,856	100.0	△ 4.5	93,221,942	100.0	△ 3.1	88,846,765	100.0	△ 4.7
歳出	義務的経費	40,738,437	42.8	3.3	42,124,846	43.3	3.4	39,163,365	42.3	△ 7.0	40,405,753	45.2	3.2	40,327,372	46.7	△ 0.2
	うち人件費 C	17,614,675	18.5	0.6	18,094,892	18.6	2.7	16,905,923	18.3	△ 6.6	17,091,523	19.1	1.1	16,349,863	19.0	△ 4.3
	うち公債費	9,805,889	10.3	5.8	10,044,891	10.3	2.4	9,754,869	10.5	△ 2.9	10,172,209	11.4	4.3	9,952,484	11.5	△ 2.2
	投資的経費	26,426,887	27.8	37.9	26,622,833	27.3	0.7	27,175,389	29.4	2.1	22,449,865	25.1	△ 17.4	17,583,534	20.4	△ 21.7
	うち普通建設事業費	26,192,076	27.5	40.1	26,431,290	27.1	0.9	27,063,891	29.2	2.4	22,165,905	24.8	△ 18.1	17,486,194	20.3	△ 21.1
	充当一般財源	9,125,419		23.0	8,338,954		△ 8.6	7,829,794		△ 6.1	7,667,163	8.6	△ 2.1	6,647,680	7.7	△ 13.3
	その他経費	27,940,569	29.4	14.8	28,645,088	29.4	2.5	26,217,535	28.3	△ 8.5	26,441,515	29.6	0.9	28,356,286	32.9	7.2
	合 計	95,105,893	100.0	14.7	97,392,767	100.0	2.4	92,556,289	100.0	△ 5.0	89,297,133	100.0	△ 3.5	86,267,192	100.0	△ 3.4
	自主財源 D	46,292,111		10.1	44,022,330		△ 4.9	40,231,350		△ 8.6	41,382,965		2.9	41,141,347		△ 0.6
	実質収支額	1,889,905		3.3	2,283,307		20.8	2,727,951		19.5	2,628,248		△ 3.7	1,878,645		△ 28.5
	自主財源比率 D/B	47.1		△ 2.1	43.7		△ 3.4	41.8		△ 1.9	44.4		2.6	46.3		1.9
	人件費/地方税 C/A	63.3		1.0	65.8		2.5	63.9		△ 1.9	64.8		0.9	64.1		△ 0.7
	積立金現在高	9,233,678		6.7	10,838,830		17.4	10,006,736		△ 7.7	9,716,179		△ 2.9	9,766,413		0.5
	うち財政調整基金	3,634,205		166.4	2,903,473		△ 20.1	2,854,278		△ 1.7	2,860,886		0.2	2,393,687		△ 16.3
	うち減債基金	2,597,329		9.6	2,648,303		2.0	2,752,470		3.9	2,486,990		△ 9.6	3,388,336		36.2
	その他	3,002,144		△ 39.0	5,287,054		76.1	4,399,988		△ 16.8	4,368,303		△ 0.7	3,984,390		△ 8.8
	地方債現在高	85,584,796		6.7	90,609,287		5.9	95,439,956		5.3	98,609,086		3.3	101,508,751		2.9
	公債費比率	17.1		△ 0.3	16.8		△ 0.3	16.2		△ 0.6	16.8		0.6	16.3		△ 0.5
	公債費負担比率	14.7		△ 1.0	15.6		0.9	15.6		0.0	16.0		0.4	16.1		0.1
	起債制限比率	12.3		0.0	12.0		△ 0.3	11.5		△ 0.5	11.1		△ 0.4	10.8		△ 0.3
	債務負担行為額	18,336,449		12.5	12,818,935		△ 30.1	10,985,969		△ 14.3	9,611,262		△ 12.5	8,738,791		△ 9.1
	経常収支比率	79.9		△ 0.8	79.7		△ 0.2	77.6		△ 2.1	79.4		1.8	81.6		2.2
	経常一般財源(歳入)	46,481,841		4.0	47,971,130		3.2	48,917,628		2.0	47,578,471		△ 2.7	44,765,868		△ 5.9
	経常一般財源(歳出)	37,117,793		2.9	38,248,960		3.0	37,967,665		△ 0.7	38,812,187		2.2	38,488,405		△ 0.8
	財政力指数	0.603		△ 0.014	0.587		△ 0.016	0.570		△ 0.017	0.561		△ 0.009	0.563		0.002
	基準財政収入額	23,244,949		2.7	30,022,108		29.2	22,321,274		△ 25.7	22,555,924		1.1	21,824,355		△ 3.2
	基準財政需要額	39,221,246		4.0	40,034,832		2.1	40,642,910		1.5	39,675,793		△ 2.4	38,162,491		△ 3.8
	標準財政規模	46,688,355		3.8	47,327,459		1.4	47,823,620		1.0	46,882,575		△ 2.0	45,164,448		△ 3.7

(単位:千円、%)

区 分		平成15年度			平成16年度			平成16年度 (合併純計後)			平成17年度				平成18年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	実増減率	金額	構成比	増減率
歳入	地方税 A	24,619,919	28.3	△ 3.5	27,114,709	31.0	10.1	28,392,540	28.3	-	26,794,967	26.5	△ 5.6	△ 5.6	26,888,672	26.1	0.3
	地方交付税	16,414,820	18.9	△ 8.1	16,056,116	18.3	△ 2.2	21,769,019	21.7	-	22,859,495	22.6	5.0	5.0	22,402,375	21.7	△ 2.0
	地方譲与税など	4,263,831	0.0	4.6	5,054,603	5.8	18.5	5,535,130	5.5	-	5,706,423	5.7	3.1	3.1	6,331,179	6.1	10.9
	小計(一般財源)	45,298,570	52.1	△ 4.5	48,225,428	55.1	6.5	55,696,689	55.5	-	55,360,885	54.8	△ 0.6	△ 0.6	55,622,226	53.9	0.5
	国県支出金	17,564,386	20.2	17.5	16,813,897	19.2	△ 4.3	18,151,069	18.1	-	18,631,095	18.4	2.6	2.6	18,035,854	17.5	△ 3.2
	地方債	9,801,300	11.3	△ 3.0	7,885,400	9.0	△ 19.5	9,330,400	9.3	-	7,906,900	7.8	△ 15.3	△ 15.3	10,212,300	9.9	29.2
	その他	14,350,665	16.5	△ 12.3	14,657,198	16.7	2.1	17,123,732	17.1	-	19,173,395	19.0	12.0	12.0	19,232,169	18.7	0.3
	合 計 B	87,014,921	100.0	△ 2.1	87,581,923	100.0	0.7	100,301,890	100.0	-	101,072,275	100.0	0.8	0.8	103,102,549	100.0	2.0
歳出	義務的経費	41,581,607	49.3	3.1	42,169,773	49.9	1.4	48,256,725	49.7	-	48,556,802	50.2	0.6	0.6	48,707,090	49.2	0.3
	うち人件費 C	16,303,403	19.3	△ 0.3	15,998,732	19.0	△ 1.9	18,360,941	18.9	-	18,350,456	19.0	△ 0.1	△ 0.1	17,783,732	18.0	△ 3.1
	うち公債費	10,095,986	12.0	1.4	10,121,587	12.0	0.3	12,835,111	13.2	-	12,582,341	13.0	△ 2.0	△ 2.0	12,748,842	12.9	1.3
	投資的経費	15,091,167	17.9	△ 14.2	13,676,333	16.2	△ 9.4	15,871,650	16.3	-	12,974,206	13.4	△ 18.3	△ 18.3	14,561,051	14.7	12.2
	うち普通建設事業費	14,534,779	17.2	△ 16.9	13,165,040	15.6	△ 9.4	15,270,180	15.7	-	12,871,177	13.3	△ 15.7	△ 15.7	14,044,223	14.2	9.1
	充当一般財源	5,949,363	7.1	△ 10.5	5,793,373	6.9	△ 2.6	6,352,078	6.5	-	5,171,846	5.4	△ 18.6	△ 18.6	5,206,299	5.3	0.7
	その他経費	27,616,925	32.8	△ 2.6	28,573,674	33.9	3.5	32,958,214	34.0	-	35,036,894	36.4	6.3	6.3	35,731,588	36.1	2.0
	合 計	84,289,699	0.0	△ 2.3	84,419,780	100.0	0.2	97,086,589	100.0	-	96,567,902	100.0	△ 0.5	△ 0.5	98,999,729	100.0	2.5
	自主財源 D	38,240,415		△ 7.1	41,020,006		7.3	44,761,235		-	45,209,674		1.0	1.0	45,363,249		0.3
	実質収支額	2,212,995		17.8	2,727,903		23.3	2,745,123		-	3,872,480		41.1	41.1	3,087,381		△ 20.3
	自主財源比率 D/B	43.9		△ 2.4	46.8		2.9	44.6		-	44.7		0.2	0.1	44.0		△ 1.6
	人件費/地方税 C/A	66.2		2.1	59.0		△ 7.2	64.7		-	68.5		5.9	3.8	66.1		△ 3.5
	積立金現在高	8,531,351		△ 12.6	8,297,424		△ 2.7	12,035,924		-	11,102,117		△ 7.8	△ 7.8	13,298,807		19.8
	うち財政調整基金	2,405,615		0.5	2,251,495		△ 6.4	3,072,092		-	3,608,277		17.5	17.5	3,019,139		△ 16.3
	うち減債基金	2,504,529		△ 26.1	2,686,446		7.3	3,797,104		-	3,087,301		△ 18.7	△ 18.7	3,101,679		0.5
	その他	3,621,207		△ 9.1	3,359,483		△ 7.2	5,166,728		-	4,406,539		△ 14.7	△ 14.7	7,177,989		62.9
	地方債現在高	103,762,582		2.2	103,453,193		△ 0.3	125,474,165		-	123,429,771		△ 1.6	△ 1.6	123,394,377		0.0
	公債費比率	16.2		△ 0.1	16.5		0.3	16.8		-	15.9		△ 5.4	△ 0.9	16.0		0.6
	公債費負担比率	16.3		0.2	16.2		△ 0.1	17.5		-	16.7		△ 4.6	△ 0.8	17.2		3.0
	起債制限比率	10.7		△ 0.1	10.7		0.0	11.2		-	11.2		0.0	0.0	11.1		△ 0.9
	債務負担行為額	8,691,367		△ 0.5	8,364,344		△ 3.8	9,239,314		-	7,857,293		△ 15.0	△ 15.0	6,718,511		△ 14.5
	経常収支比率	82.5		0.9	81.2		△ 1.3	83.4		-	85.6		2.6	2.2	86.3		0.8
	経常一般財源(歳入)	42,823,833		△ 4.3	45,359,992		5.9	52,169,622		-	52,207,666		0.1	0.1	52,752,672		1.0
	経常一般財源(歳出)	38,905,497		1.1	39,436,798		1.4	46,769,260		-	47,349,257		1.2	1.2	47,834,009		1.0
	財政力指数	0.575		0.012	0.583		0.008	0.526		-	0.534		1.500	0.008	0.545		0.011
	基準財政収入額	21,158,001		△ 3.1	21,430,012		1.3	22,889,979		-	23,063,802		0.8	0.8	23,707,107		2.8
	基準財政需要額	36,210,389		△ 5.1	36,086,001		△ 0.3	42,517,784		-	42,947,155		1.0	1.0	42,223,790		△ 1.7
	標準財政規模	42,914,762		△ 5.0	42,955,919		0.1	49,800,452		-	50,939,694		2.3	2.3	51,237,286		0.6

実増減率＝平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分		平成19年度			平成20年度			平成20年度 (合併純計後)		平成21年度			平成22年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
歳入	地方税 A	28,978,704	28.3	7.8	29,329,257	29.2	1.2	30,162,898	28.2	29,478,683	24.2	△ 2.3	29,112,911	24.3	△ 1.2
	地方交付税	22,007,134	21.5	△ 1.8	22,398,916	22.3	1.8	25,486,952	23.8	26,509,643	21.8	4.0	28,845,574	24.1	8.8
	地方譲与税など	4,114,378	4.0	△ 35.0	3,985,488	4.0	△ 3.1	4,211,427	3.9	4,089,833	3.4	△ 2.9	4,083,532	3.4	△ 0.2
	小計(一般財源)	55,100,216	53.9	△ 0.9	55,713,661	55.4	1.1	59,861,277	56.0	60,078,159	49.4	0.4	62,042,017	51.8	3.3
	国県支出金	20,405,858	19.9	13.1	19,198,754	19.1	△ 5.9	20,044,957	18.7	27,938,798	23.0	39.4	26,254,738	21.9	△ 6.0
	地方債	8,996,500	8.8	△ 11.9	7,573,200	7.5	△ 15.8	8,030,700	7.5	9,027,000	7.4	12.4	10,054,200	8.4	△ 11.4
	その他	17,794,931	17.4	△ 7.5	17,990,270	17.9	1.1	19,022,881	17.8	24,563,811	20.2	29.1	21,419,043	17.9	△ 12.8
	合 計 B	102,297,505	100.0	△ 0.8	100,475,885	100.0	△ 1.8	106,959,815	100.0	121,607,768	100.0	13.7	119,769,998	100.0	△ 1.5
歳出	義務的経費	49,347,982	50.1	1.3	49,769,731	51.5	0.9	52,667,366	51.2	53,904,871	45.9	2.3	57,186,780	50.0	6.1
	うち人件費 C	17,456,193	17.7	△ 1.8	17,145,882	17.8	△ 1.8	18,461,875	18.0	18,662,972	15.9	1.1	18,031,630	15.8	△ 3.4
	うち公債費	13,136,926	13.3	3.0	13,153,859	13.6	0.1	14,144,122	13.8	14,010,966	11.9	△ 0.9	14,004,161	12.3	0.0
	投資的経費	16,163,999	16.4	11.0	13,605,104	14.1	△ 15.8	14,207,993	13.8	16,829,000	14.3	18.4	15,025,746	13.1	△ 10.7
	うち普通建設事業費	15,794,750	16.0	12.5	13,541,613	14.0	△ 14.3	14,140,173	13.8	16,462,605	14.0	16.4	14,743,765	12.9	△ 10.4
	充当一般財源	4,455,821	4.5	△ 14.4	4,664,407	4.8	4.7	4,860,279	4.7	6,766,681	5.8	39.2	6,197,596	5.4	△ 8.4
	その他経費	32,961,213	33.5	△ 7.8	33,213,577	34.4	0.8	35,916,064	34.9	46,618,270	39.7	29.8	42,135,226	36.8	△ 9.6
	合 計	98,473,194	100.0	△ 0.5	96,588,412	100.0	△ 1.9	102,791,423	100.0	117,352,141	100.0	14.2	114,347,752	100.0	△ 2.6
	自主財源 D	45,977,695		1.4	46,511,632		1.2	48,376,258		53,246,068		10.1	49,698,745		△ 6.7
	実質収支額	3,094,387		0.2	3,213,246		3.8	3,381,712		3,756,812		11.1	4,060,796		8.1
	自主財源比率 D/B	44.9		2.0	46.3		3.1	45.2		43.8		△ 3.1	41.5		△ 5.3
	人件費/地方税 C/A	60.2		△ 8.9	58.5		△ 2.8	61.2		63.3		3.4	61.9		△ 2.2
	積立金現在高	13,282,475		△ 0.1	13,417,118		1.0	15,479,681		16,695,926		7.9	18,613,605		11.5
	うち財政調整基金	2,895,145		△ 4.1	3,154,860		9.0	3,541,558		5,344,860		50.9	7,070,981		32.3
	うち減債基金	3,148,934		1.5	2,932,487		△ 6.9	3,123,678		3,191,315		2.2	3,214,060		0.7
	その他	7,238,396		0.8	7,329,771		1.3	8,814,445		8,159,751		△ 7.4	8,328,564		2.1
	地方債現在高	121,669,650		△ 1.4	118,451,534		△ 2.6	127,857,760		125,150,881		△ 2.1	123,318,472		△ 1.5
	公債費比率	15.8		△ 1.3	15.2		△ 3.8	14.8		14.3		△ 3.4	14.0		△ 2.1
	公債費負担比率	18.3		6.4	18.2		△ 0.5	18.1		16.6		△ 8.3	16.5		△ 0.6
	起債制限比率	11.0		△ 0.9	11.1		0.9	10.9		10.8		△ 0.9	10.2		△ 5.6
	債務負担行為額	6,732,777		0.2	5,075,402		△ 24.6	5,200,723		4,852,875		△ 6.7	4,318,837		△ 11.0
	経常収支比率	87.6		1.5	87.8		0.2	88.1		87.4		△ 0.8	83.7		△ 4.2
	経常一般財源(歳入)	52,420,382		△ 0.6	52,989,700		1.1	56,837,088		56,875,887		0.1	58,867,002		3.5
	経常一般財源(歳出)	47,842,836		0.0	48,345,598		1.1	52,053,602		52,732,407		1.3	53,863,777		2.1
	財政力指数	0.556		0.011	0.567		0.011	0.543		0.535		△ 0.008	0.52		△ 0.016
	基準財政収入額	24,150,780		1.9	24,519,040		1.5	25,362,815		24,067,612		△ 5.1	23,226,068		△ 3.5
	基準財政需要額	42,453,791		0.5	43,044,993		1.4	46,665,633		46,690,842		0.1	46,740,154		0.1
	標準財政規模	51,585,576		0.7	54,303,248		5.3	58,349,881		58,759,122		0.7	62,036,553		5.6

実増減率＝平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分		平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
歳入	地方税 A	29,514,264	24.4	1.4	28,579,000	22.7	△ 3.2	28,769,278	23.7	0.7	29,051,702	24.3	1.0	28,934,593	23.7	△ 0.4
	地方交付税	29,353,948	24.3	1.8	28,925,171	23.0	△ 1.5	28,528,162	23.5	△ 1.4	28,237,135	23.6	△ 1.0	27,739,982	22.7	△ 1.8
	地方譲与税など	3,883,590	3.2	△ 4.9	3,568,156	2.8	△ 8.1	3,644,022	3.0	2.1	4,084,445	3.4	12.1	6,086,216	5.0	49.0
	小計(一般財源)	62,751,802	52.0	1.1	61,072,327	48.5	△ 2.7	60,941,462	50.3	△ 0.2	61,373,282	51.4	0.7	62,760,791	51.4	2.3
	国県支出金	27,705,488	22.9	5.5	27,467,930	21.8	△ 0.9	28,079,805	23.2	2.2	28,606,964	23.9	1.9	30,067,174	24.6	5.1
	地方債	8,529,000	7.1	△ 15.2	11,424,500	9.1	33.9	10,841,700	9.0	△ 5.1	9,574,600	8.0	△ 11.7	7,150,800	5.9	△ 25.3
	その他	21,784,728	18.0	1.7	25,880,602	20.6	18.8	21,279,947	17.6	△ 17.8	19,916,503	16.7	△ 6.4	22,174,442	18.2	11.3
	合 計 B	120,771,018	100.0	0.8	125,845,359	100.0	4.2	121,142,914	100.0	△ 3.7	119,471,349	100.0	△ 1.4	122,153,207	100.0	2.2
歳出	義務的経費	58,515,809	50.3	2.3	58,456,522	47.9	△ 0.1	57,963,262	49.3	△ 0.8	59,692,257	51.4	3.0	60,842,329	51.8	1.9
	うち人件費 C	18,099,854	15.6	0.4	17,834,671	14.6	△ 1.5	17,023,798	14.5	△ 4.5	17,399,542	15.0	2.2	17,272,280	14.7	△ 0.7
	うち公債費	14,372,456	12.4	2.6	14,070,438	11.5	△ 2.1	13,981,371	11.9	△ 0.6	13,614,183	11.7	△ 2.6	12,895,585	11.0	△ 5.3
	投資的経費	14,807,538	12.7	△ 1.5	17,588,180	14.4	18.8	17,717,133	15.1	0.7	14,658,304	12.6	△ 17.3	13,068,150	11.1	△ 10.8
	うち普通建設事業費	14,598,376	12.6	△ 1.0	17,429,175	14.3	19.4	17,526,294	14.9	0.6	14,341,535	12.3	△ 18.2	12,828,867	10.9	△ 10.5
	充当一般財源	5,252,229	4.5	△ 15.3	5,411,247	4.4	3.0	5,395,370	4.6	△ 0.3	5,087,136	4.4	△ 5.7	4,248,896	3.6	△ 16.5
	その他経費	42,905,480	36.9	1.8	45,890,188	37.6	7.0	41,868,291	35.6	△ 8.8	41,829,960	36.0	△ 0.1	43,603,390	37.1	4.2
	合 計	116,228,827	100.0	1.6	121,934,890	100.0	4.9	117,548,686	100.0	△ 3.6	116,180,521	100.0	△ 1.2	117,513,869	100.0	1.1
	自主財源 D	50,476,761		1.6	53,650,343		6.3	49,234,298		△ 8.2	48,176,158		△ 2.1	50,309,186		4.4
	実質収支額	3,777,377		△ 7.0	3,525,675		△ 6.7	3,174,406		△ 10.0	2,852,346		△ 10.1	4,272,956		49.8
	自主財源比率 D/B	41.8		0.7	42.6		1.9	40.6		△ 4.7	40.3		△ 0.7	41.2		2.2
	人件費/地方税 C/A	61.3		△ 1.0	62.4		1.8	59.2		△ 5.1	59.9		1.2	59.7		△ 0.3
	積立金現在高	20,365,408		9.4	20,818,756		2.2	21,048,274		1.1	20,859,269		△ 0.9	22,653,206		8.6
	うち財政調整基金	8,798,278		24.4	5,482,123		△ 37.7	5,251,412		△ 4.2	4,624,430		△ 11.9	5,116,278		10.6
	うち減債基金	3,251,813		1.2	3,306,026		1.7	4,025,745		21.8	4,043,832		0.4	4,061,220		0.4
	その他	8,315,317		△ 0.2	12,030,607		44.7	11,771,117		△ 2.2	12,191,007		3.6	13,475,708		10.5
	地方債現在高	119,479,296		△ 3.1	118,676,430		△ 0.7	117,232,602		△ 1.2	114,719,500		△ 2.1	110,340,657		△ 3.8
	公債費比率	13.3		△ 5.0	12.5		△ 6.0	12.1		△ 3.2	11.3		△ 6.6	10.4		△ 8.0
	公債費負担比率	17.2		4.1	16.5		△ 4.0	17.2		4.1	16.9		△ 1.7	15.8		△ 6.5
	起債制限比率	9.7		△ 4.9	9.0		△ 7.2	8.7		△ 3.3	8.0		△ 8.0	7.3		△ 8.8
	債務負担行為額	3,737,511		△ 13.5	4,263,559		14.1	2,913,319		△ 31.7	3,975,167		36.4	3,273,993		△ 17.6
	経常収支比率	85.7		2.4	87.5		2.1	88.4		1.0	89.3		1.0	90.0		0.8
	経常一般財源(歳入)	59,618,103		1.3	58,122,981		△ 2.5	58,066,396		△ 0.1	58,523,214		0.8	59,949,776		2.4
	経常一般財源(歳出)	54,874,096		1.9	54,844,027		△ 0.1	55,312,469		0.9	56,198,000		1.6	56,785,429		1.0
	財政力指数	0.51		△ 0.009	0.50		△ 0.010	0.50		0.000	0.51		0.010	0.51		0.000
	基準財政収入額	23,497,363		1.2	23,245,896		△ 1.1	23,358,830		0.5	23,656,277		1.3	24,824,439		4.9
	基準財政需要額	47,031,298		0.6	46,514,757		△ 1.1	46,219,581		△ 0.6	46,637,923		0.9	47,866,215		2.6
	標準財政規模	61,976,514		△ 0.1	61,223,400		△ 1.2	61,289,559		0.1	61,085,724		△ 0.3	61,596,907		0.8

(単位:千円、%)

区 分		平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
歳入	地方税 A	29,035,508	23.5	0.3	29,524,985	23.8	1.7	30,337,272	24.6	2.8
	地方交付税	28,097,879	22.8	1.3	26,351,805	21.3	△ 6.3	25,106,906	20.3	△ 4.7
	地方譲与税など	5,444,451	4.4	△ 10.5	5,743,096	4.6	4.9	5,893,261	4.8	2.6
	小計(一般財源)	62,577,838	50.7	△ 0.3	61,619,886	49.7	△ 1.5	61,337,439	49.7	△ 0.5
	国県支出金	29,428,722	23.9	△ 2.1	30,699,589	24.8	4.2	29,848,813	24.2	△ 2.8
	地方債	7,320,600	5.9	2.4	9,150,200	7.4	25.6	9,855,100	8.0	7.7
	その他	24,025,816	19.5	8.3	22,555,019	18.1	△ 6.6	22,348,168	18.1	△ 0.9
	合 計 B	123,352,976	100.0	1.0	124,024,694	100.0	0.5	123,389,520	100.0	△ 0.5
歳出	義務的経費	63,359,160	53.1	4.1	62,662,067	52.2	△ 1.1	61,724,708	51.9	△ 1.5
	うち人件費 C	17,826,304	14.9	3.2	18,187,726	15.2	2.1	18,110,742	15.2	△ 0.4
	うち公債費	13,241,027	11.1	2.7	11,574,415	9.6	△ 12.9	11,228,602	9.4	△ 3.0
	投資的経費	10,678,161	8.9	△ 18.3	14,161,807	11.8	26.7	14,285,365	12.0	0.9
	うち普通建設事業費	10,232,879	8.6	△ 20.2	13,936,087	11.6	28.9	13,982,795	11.8	0.3
	充当一般財源	3,727,623	3.1	△ 12.3	4,037,129	3.4	7.3	4,050,409	3.4	0.3
	その他経費	45,357,297	38.0	4.0	43,131,444	36.0	△ 5.1	42,925,850	36.1	△ 0.5
	合 計	119,394,618	100.0	1.6	119,955,318	100.0	0.5	118,935,923	100.0	△ 0.8
	自主財源 D	52,254,227		3.9	51,285,330		△ 1.9	52,650,922		2.7
	実質収支額	3,224,255		△ 24.5	3,580,930		8.3	3,573,123		△ 0.2
	自主財源比率 D/B	42.4		2.9	41.4		△ 2.4	42.7		3.1
	人件費/地方税 C/A	61.4		2.8	61.6		0.3	59.7		△ 3.1
	積立金現在高	23,785,081		5.0	23,832,612		0.2	22,432,695		△ 5.9
	うち財政調整基金	5,391,065		5.4	5,223,963		△ 3.3	4,577,121		△ 12.4
	うち減債基金	4,077,960		0.4	4,096,183		0.4	3,508,384		△ 14.3
	その他	14,316,056		6.2	14,512,466		1.5	14,347,190		△ 1.1
	地方債現在高	105,591,883		△ 4.3	104,146,213		△ 1.3	103,602,286		△ 0.5
	公債費比率	9.4		△ 9.6	8.2		△ 11.5	7.3		△ 11.0
	公債費負担比率	16.0		1.3	14.4		△ 10.1	13.7		△ 4.9
	起債制限比率	6.8		△ 6.8	6.4		△ 5.5	5.6		△ 12.5
	債務負担行為額	25,595,600		681.8	25,005,653		△ 18.0	22,766,736		△ 9.0
	経常収支比率	91.2		1.3	91.5		0.3	92.5		1.1
	経常一般財源(歳入)	59,964,538		0.0	59,021,444		△ 1.6	58,726,826		△ 0.5
	経常一般財源(歳出)	58,397,982		2.8	57,535,143		△ 1.5	57,813,999		0.5
	財政力指数	0.51		0.000	0.52		2.000	0.52		0.000
	基準財政収入額	25,450,417		2.5	25,620,685		0.7	25,990,582		1.4
	基準財政需要額	49,905,475		4.3	48,916,151		△ 2.1	48,203,706		△ 1.5
	標準財政規模	62,603,558		1.6	61,021,437		△ 2.6	60,044,931		△ 1.6

第4表 歳入の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成10年度			平成11年度			平成12年度			平成13年度			平成14年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	27,827,418	28.3	△ 1.0	27,513,897	27.3	△ 1.1	26,461,900	27.5	△ 3.8	26,375,576	28.3	△ 0.3	25,505,542	28.7	△ 3.3
地方譲与税	703,371	0.7	△ 37.1	723,546	0.7	2.9	743,069	0.8	2.7	703,855	0.8	△ 5.3	702,300	0.8	△ 0.2
利子割交付金	233,702	0.2	△ 13.8	248,980	0.2	6.5	1,094,793	1.1	339.7	1,291,700	1.4	18.0	329,057	0.4	△ 74.5
配当割交付金															
株式譲渡所得等所得割交付金															
地方消費税交付金	2,418,792	2.5	341.7	2,262,574	2.2	△ 6.5	2,333,321	2.4	3.1	2,175,069	2.3	△ 6.8	1,897,798	2.1	△ 12.7
ゴルフ場交付金	70,979	0.1	△ 10.2	68,718	0.1	△ 3.2	57,278	0.1	△ 16.6	59,559	0.1	4.0	64,436	0.1	8.2
特別消費税交付金	212,078	0.2	△ 4.8	186,608	0.2	△ 12.0	33,547	0.0	△ 82.0	758	0.0	△ 97.7	339	0.0	△ 55.3
自動車交付金	296,321	0.3	△ 15.5	293,447	0.3	△ 1.0	264,833	0.3	△ 9.8	278,919	0.3	5.3	234,321	0.3	△ 16.0
地方特例交付金				668,842	0.7	皆増	876,932	0.9	31.1	868,138	0.9	△ 1.0	848,254	1.0	△ 2.3
地方交付税	17,413,144	17.7	6.2	18,911,462	18.8	8.6	19,970,690	20.7	5.6	18,680,539	20.0	△ 6.5	17,858,419	20.1	△ 4.4
普通	15,951,530	16.2	5.8	17,325,351	17.2	8.6	18,321,636	19.0	5.8	17,090,482	18.3	△ 6.7	16,313,992	18.4	△ 4.5
特別	1,461,614	1.5	10.3	1,586,111	1.6	8.5	1,649,054	1.7	4.0	1,590,057	1.7	△ 3.6	1,544,427	1.7	△ 2.9
小 計	49,175,805	50.0	4.4	50,878,074	50.5	3.5	51,836,363	53.9	1.9	50,434,113	54.1	△ 2.7	47,440,466	53.4	△ 5.9
交通安全交付金	52,540	0.1	2.6	52,670	0.1	0.2	44,647	0.0	△ 15.2	44,978	0.0	0.7	44,497	0.1	△ 1.1
分担金・負担金	2,675,846	2.7	7.2	2,903,895	2.9	8.5	2,532,011	2.6	△ 12.8	2,288,933	2.5	△ 9.6	2,152,084	2.4	△ 6.0
使用料	1,650,079	1.7	△ 4.8	1,701,394	1.7	3.1	1,629,479	1.7	△ 4.2	1,669,472	1.8	2.5	1,669,177	1.9	△ 0.0
手数料	438,803	0.4	△ 0.3	447,553	0.4	2.0	453,797	0.5	1.4	471,701	0.5	3.9	492,762	0.6	4.5
国庫支出金	14,154,206	14.4	20.6	16,509,944	16.4	16.6	14,708,114	15.3	△ 10.9	12,959,172	13.9	△ 11.9	11,493,688	12.9	△ 11.3
国有提供交付金	669,685	0.7	5.0	650,418	0.6	△ 2.9	661,088	0.7	1.6	680,259	0.7	2.9	681,304	0.8	0.2
都道府県支出金	3,954,188	4.0	12.7	4,261,531	4.2	7.8	3,662,294	3.8	△ 14.1	3,638,731	3.9	△ 0.6	3,451,221	3.9	△ 5.2
財産収入	1,190,050	1.2	△ 3.2	822,776	0.8	△ 30.9	423,985	0.4	△ 48.5	1,148,465	1.2	170.9	1,140,342	1.3	△ 0.7
寄附金	98,760	0.1	325.7	162,471	0.2	64.5	327,690	0.3	101.7	21,228	0.0	△ 93.5	47,858	0.1	125.4
繰入金	4,630,132	4.7	439.7	2,659,974	2.6	△ 42.6	840,276	0.9	△ 68.4	1,428,239	1.5	70.0	2,037,353	2.3	42.6
繰越金	2,029,690	2.1	△ 0.9	2,766,024	2.7	36.3	3,435,503	3.6	24.2	3,696,567	4.0	7.6	3,924,809	4.4	6.2
諸収入	5,751,333	5.8	12.0	5,044,346	5.0	△ 12.3	4,126,709	4.3	△ 18.2	4,282,784	4.6	3.8	4,171,420	4.7	△ 2.6
地方債	11,900,800	12.1	40.1	11,967,200	11.9	0.6	11,570,900	12.0	△ 3.3	10,457,300	11.2	△ 9.6	10,099,784	11.4	△ 3.4
合 計	98,371,917	100.0	15.1	100,828,270	100.0	2.5	96,252,856	100.0	△ 4.5	93,221,942	100.0	△ 3.1	88,846,765	100.0	△ 4.7
自主財源	46,292,111	47.1	10.1	44,022,330	43.7	△ 4.9	40,231,350	41.8	△ 8.6	41,382,965	44.4	2.9	41,141,347	46.3	△ 0.6
依存財源	52,079,806	52.9	20.0	56,805,940	56.3	9.1	56,021,506	58.2	△ 1.4	51,838,977	55.6	△ 7.5	47,705,418	53.7	△ 8.0

(単位:千円、%)

区 分	平成15年度			平成16年度			平成16年度 (合併純計後)		平成17年度			平成18年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	24,619,919	28.3	△ 3.5	27,114,709	31.0	10.1	28,392,540	28.3	26,794,967	26.5	△ 5.6	26,888,672	26.1	0.3
地方譲与税	743,482	0.9	5.9	1,196,567	1.4	60.9	1,368,831	1.4	1,881,616	1.9	37.5	2,624,051	2.5	39.5
利子割交付金	222,960	0.3	△ 32.2	225,658	0.3	1.2	238,050	0.2	146,616	0.1	△ 38.4	99,979	0.1	△ 31.8
配当割交付金				20,340	0.0	皆増	21,454	0.0	37,659	0.0	75.5	61,271	0.1	62.7
株式譲渡所得等所得割交付金				23,166	0.0	皆増	24,426	0.0	49,006	0.0	100.6	46,338	0.0	△ 5.4
地方消費税交付金	2,135,213	2.5	12.5	2,443,441	2.8	14.4	2,634,598	2.6	2,419,508	2.4	△ 8.2	2,456,923	2.4	1.5
ゴルフ場交付金	46,709	0.1	△ 27.5	52,531	0.1	12.5	55,699	0.1	43,454	0.0	△ 22.0	51,028	0.0	17.4
特別消費税交付金	299	0.0	△ 11.8			皆減								
自動車交付金	251,730	0.3	7.4	251,958	0.3	0.1	304,168	0.3	280,169	0.3	△ 7.9	302,737	0.3	8.1
地方特例交付金	863,438	1.0	1.8	840,942	1.0	△ 2.6	887,904	0.9	848,395	0.8	△ 4.4	688,852	0.7	△ 18.8
地方交付税	16,414,820	18.9	△ 8.1	16,056,116	18.3	△ 2.2	21,769,019	21.7	22,859,495	22.6	5.0	22,402,375	21.7	△ 2.0
普通	14,961,650	17.2	△ 8.3	14,655,989	16.7	△ 2.0	19,688,703	19.6	20,826,462	20.6	5.8	20,536,108	19.9	△ 1.4
特別	1,453,170	1.7	△ 5.9	1,400,127	1.6	△ 3.7	2,080,316	2.1	2,033,033	2.0	△ 2.3	1,866,267	1.8	△ 8.2
小 計	45,298,570	52.1	△ 4.5	48,225,428	55.1	6.5	55,696,689	55.5	55,360,885	54.8	△ 0.6	55,622,226	53.9	0.5
交通安全交付金	47,788	0.1	7.4	45,664	0.1	△ 4.4	48,800	0.0	48,033	0.0	△ 1.6	50,206	0.0	4.5
分担金・負担金	1,982,881	2.3	△ 7.9	2,054,133	2.3	3.6	1,978,025	2.0	2,182,216	2.2	10.3	2,109,719	2.0	△ 3.3
使用料	1,695,231	1.9	1.6	1,693,817	1.9	△ 0.1	2,001,986	2.0	1,999,258	2.0	△ 0.1	1,877,445	1.8	△ 6.1
手数料	549,811	0.6	11.6	568,838	0.6	3.5	599,002	0.6	747,116	0.7	24.7	695,195	0.7	△ 6.9
国庫支出金	13,795,385	15.9	20.0	13,044,436	14.9	△ 5.4	13,783,942	13.7	13,470,478	13.3	△ 2.3	12,918,206	12.5	△ 4.1
国有提供交付金	682,381	0.8	0.2	706,237	0.8	3.5	706,237	0.7	710,655	0.7	0.6	707,386	0.7	△ 0.5
都道府県支出金	3,769,001	4.3	9.2	3,769,461	4.3	0.0	4,367,127	4.4	5,160,617	5.1	18.2	5,117,648	5.0	△ 0.8
財産収入	606,876	0.7	△ 46.8	1,104,436	1.3	82.0	1,208,604	1.2	532,969	0.5	△ 55.9	736,790	0.7	38.2
寄附金	29,735	0.0	△ 37.9	24,819	0.0	△ 16.5	33,657	0.0	47,651	0.0	41.6	20,140	0.0	△ 57.7
繰入金	1,867,999	2.1	△ 8.3	1,415,914	1.6	△ 24.2	3,067,678	3.1	5,287,839	5.2	72.4	4,294,771	4.2	△ 18.8
繰越金	2,579,573	3.0	△ 34.3	2,721,122	3.1	5.5	3,043,264	3.0	3,364,328	3.3	10.5	4,504,373	4.4	33.9
諸収入	4,308,390	5.0	3.3	4,322,218	4.9	0.3	4,436,479	4.4	4,253,330	4.2	△ 4.1	4,236,144	4.1	△ 0.4
地方債	9,801,300	11.3	△ 3.0	7,885,400	9.0	△ 19.5	9,330,400	9.3	7,906,900	7.8	△ 15.3	10,212,300	9.9	29.2
合 計	87,014,921	100.0	△ 2.1	87,581,923	100.0	0.7	100,301,890	100.0	101,072,275	100.0	0.8	103,102,549	100.0	2.0
自主財源	38,240,415	43.9	△ 7.1	41,020,006	46.8	7.3	44,761,235	44.6	45,209,674	44.7	1.0	45,363,249	44.0	0.3
依存財源	48,774,506	56.1	2.2	46,561,917	53.2	△ 4.5	55,540,655	55.4	55,862,601	55.3	0.6	57,739,300	56.0	3.4

実増減率＝平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度			平成20年度			平成20年度 (合併純計後)		平成21年度			平成22年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	28,978,704	28.3	7.8	29,329,257	29.2	1.2	30,162,898	28.2	29,478,683	24.2	△ 2.3	29,112,911	24.3	△ 1.2
地方譲与税	924,157	0.9	△ 64.8	909,212	0.9	△ 1.6	991,385	0.9	927,690	0.8	△ 6.4	894,254	0.8	△ 3.6
利子割交付金	124,388	0.1	24.4	135,900	0.1	9.3	139,949	0.1	109,472	0.1	△ 21.8	93,882	0.1	△ 14.2
配当割交付金	73,487	0.1	19.9	23,732	0.0	△ 67.7	24,438	0.0	22,557	0.0	△ 7.7	32,545	0.0	44.3
株式譲渡所得等所得割交付金	43,463	0.0	△ 6.2	7,987	0.0	△ 81.6	8,221	0.0	11,347	0.0	38.0	10,646	0.0	△ 6.2
地方消費税交付金	2,428,975	2.4	△ 1.1	2,280,057	2.3	△ 6.1	2,373,358	2.2	2,437,044	2.0	2.7	2,432,861	2.0	△ 0.2
ゴルフ場交付金	55,191	0.1	8.2	45,218	0.0	△ 18.1	54,136	0.1	46,074	0.0	△ 14.9	39,903	0.0	△ 13.4
特別消費税交付金				122	0.0	皆増	122	0.0			皆減			
自動車交付金	268,754	0.3	△ 11.2	259,949	0.3	△ 3.3	283,629	0.3	186,916	0.2	△ 34.1	147,002	0.1	△ 21.4
地方特例交付金	195,963	0.2	△ 71.6	323,311	0.3	65.0	336,189	0.3	348,733	0.3	3.7	432,439	0.4	24.0
地方交付税	22,007,134	21.5	△ 1.8	22,398,916	22.3	1.8	25,486,952	23.8	26,509,643	21.8	4.0	28,845,574	24.1	8.8
普通	20,302,856	19.8	△ 1.1	20,643,305	20.5	1.7	23,418,582	21.9	24,294,146	20.0	3.7	26,652,508	22.3	9.7
特別	1,704,278	1.7	△ 8.7	1,755,611	1.7	3.0	2,068,370	1.9	2,215,497	1.8	7.1	2,193,066	1.8	△ 1.0
小 計	55,100,216	53.9	△ 0.9	55,713,661	55.4	1.1	59,861,277	56.0	60,078,159	49.4	0.4	62,042,017	51.8	3.3
交通安全交付金	50,134	0.0	△ 0.1	45,446	0.0	△ 9.4	47,072	0.0	47,921	0.0	1.8	46,791	0.0	△ 2.4
分担金・負担金	2,098,162	2.1	△ 0.5	2,145,300	2.1	2.2	2,213,664	2.1	2,226,383	1.8	0.6	2,112,895	1.8	△ 5.1
使用料	1,899,752	1.9	1.2	1,927,230	1.9	1.4	2,203,656	2.1	2,106,050	1.7	△ 4.4	2,052,005	1.7	△ 2.6
手数料	650,675	0.6	△ 6.4	643,817	0.6	△ 1.1	651,353	0.6	786,095	0.6	20.7	820,024	0.7	4.3
国庫支出金	13,401,680	13.1	3.7	13,454,687	13.4	0.4	13,995,104	13.1	21,427,119	17.6	53.1	18,418,194	15.4	△ 14.0
国有提供交付金	745,806	0.7	5.4	762,449	0.8	2.2	762,449	0.7	748,505	0.6	△ 1.8	786,418	0.7	5.1
都道府県支出金	7,004,178	6.8	36.9	5,744,067	5.7	△ 18.0	6,049,853	5.7	6,511,679	5.4	7.6	7,836,544	6.5	20.3
財産収入	568,744	0.6	△ 22.8	706,689	0.7	24.3	762,713	0.7	2,893,268	2.4	279.3	591,975	0.5	△ 79.5
寄附金	28,034	0.0	39.2	22,493	0.0	△ 19.8	23,093	0.0	33,717	0.0	46.0	29,878	0.0	△ 11.4
繰入金	3,241,511	3.2	△ 24.5	3,133,969	3.1	△ 3.3	3,534,567	3.3	5,383,449	4.4	52.3	3,380,139	2.8	△ 37.2
繰越金	4,022,820	3.9	△ 10.7	3,774,311	3.8	△ 6.2	3,969,516	3.7	4,110,392	3.4	3.5	4,247,747	3.5	3.3
諸収入	4,489,293	4.4	6.0	4,828,566	4.8	7.6	4,854,798	4.5	6,228,031	5.1	28.3	7,351,171	6.1	18.0
地方債	8,996,500	8.8	△ 11.9	7,573,200	7.5	△ 15.8	8,030,700	7.5	9,027,000	7.4	12.4	10,054,200	8.4	11.4
合 計	102,297,505	100.0	△ 0.8	100,475,885	100.0	△ 1.8	106,959,815	100.0	121,607,768	100.0	13.7	119,769,998	100.0	△ 1.5
自主財源	45,977,695	44.9	1.4	46,511,632	46.3	1.2	48,376,258	45.2	53,246,068	43.8	10.1	49,698,745	41.5	△ 6.7
依存財源	56,319,810	55.1	△ 2.5	53,964,253	53.7	△ 4.2	58,583,557	54.8	68,361,700	56.2	16.7	70,071,253	58.5	2.5

実増減率＝平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	29,514,264	24.4	1.4	28,579,000	22.7	△ 3.2	28,769,278	23.7	0.7	29,051,702	24.3	1.0	28,934,593	23.7	△ 0.4
地方譲与税	866,214	0.7	△ 3.1	762,663	0.6	△ 12.0	728,444	0.6	△ 4.5	693,199	0.6	△ 4.8	721,633	0.6	4.1
利子割交付金	67,243	0.1	△ 28.4	56,286	0.0	△ 16.3	57,940	0.0	2.9	50,954	0.1	△ 12.1	42,407	0.0	△ 16.8
配当割交付金	39,348	0.0	20.9	38,519	0.0	△ 2.1	86,864	0.1	125.5	163,542	0.1	88.3	117,032	0.1	△ 28.4
株式譲渡所得等所得割交付金	6,999	0.0	△ 34.3	8,195	0.0	17.1	119,480	0.1	1,358.0	90,738	0.1	△ 24.1	97,313	0.1	7.2
地方消費税交付金	2,410,257	2.0	△ 0.9	2,404,526	1.9	△ 0.2	2,384,032	2.0	△ 0.9	2,881,349	2.4	20.9	4,864,787	4.0	68.8
ゴルフ場交付金	39,454	0.0	△ 1.1	39,858	0.0	1.0	41,428	0.0	3.9	38,859	0.0	△ 6.2	39,401	0.0	1.4
特別消費税交付金															
自動車交付金	125,181	0.1	△ 14.8	157,367	0.1	25.7	119,241	0.1	△ 24.2	53,244	0.1	△ 55.3	88,523	0.1	66.3
地方特例交付金	328,894	0.3	△ 23.9	100,742	0.1	△ 69.4	106,593	0.1	5.8	112,560	0.1	5.6	115,120	0.1	2.3
地方交付税	29,353,948	24.3	1.8	28,925,171	23.0	△ 1.5	28,528,162	23.5	△ 1.4	28,237,135	23.6	△ 1.0	27,739,982	22.7	△ 1.8
普通	27,199,174	22.5	2.1	26,730,391	21.2	△ 1.7	26,398,869	21.8	△ 1.2	26,139,985	21.9	△ 1.0	25,648,892	21.0	△ 1.9
特別	2,154,774	1.8	△ 1.7	2,194,780	1.7	1.9	2,129,293	1.8	△ 3.0	2,097,150	1.8	△ 1.5	2,091,090	1.7	△ 0.3
小 計	62,751,802	52.0	1.1	61,072,327	48.5	△ 2.7	60,941,462	50.3	△ 0.2	61,373,282	51.4	0.7	62,760,791	51.4	2.3
交通安全交付金	45,877	0.0	△ 2.0	44,131	0.0	△ 3.8	42,223	0.0	△ 4.3	38,266	0.0	△ 9.4	41,108	0.0	7.4
分担金・負担金	2,132,545	1.8	0.9	2,137,430	1.7	0.2	2,241,022	1.9	4.8	2,341,820	2.0	4.5	2,377,148	1.9	1.5
使用料	2,116,494	1.8	3.1	2,147,384	1.7	1.5	2,124,476	1.8	△ 1.1	2,120,756	1.8	△ 0.2	2,057,288	1.7	△ 3.0
手数料	764,803	0.6	△ 6.7	675,271	0.5	△ 11.7	739,722	0.6	9.5	776,049	0.7	4.9	731,442	0.6	△ 5.7
国庫支出金	18,925,583	15.7	2.8	19,396,231	15.4	2.5	19,979,786	16.5	3.0	20,469,877	17.1	2.5	21,680,887	17.7	5.9
国有提供交付金	776,354	0.6	△ 1.3	765,128	0.6	△ 1.4	772,704	0.6	1.0	753,781	0.6	△ 2.4	758,741	0.6	0.7
都道府県支出金	8,779,905	7.3	12.0	8,071,699	6.4	△ 8.1	8,100,019	6.7	0.4	8,137,087	6.8	0.5	8,386,287	6.9	3.1
財産収入	447,863	0.4	△ 24.3	525,598	0.4	17.4	583,183	0.5	11.0	722,183	0.6	23.8	723,299	0.6	0.2
寄附金	44,912	0.0	50.3	128,973	0.1	187.2	36,041	0.0	△ 72.1	11,676	0.0	△ 67.6	2,655,619	2.2	22,644.3
繰入金	3,396,063	2.8	0.5	8,673,277	6.9	155.4	4,433,694	3.7	△ 48.9	3,746,345	3.1	△ 15.5	3,437,515	2.8	△ 8.2
繰越金	5,422,246	4.5	27.6	4,542,042	3.6	△ 16.2	3,910,469	3.2	△ 13.9	3,594,228	3.0	△ 8.1	3,290,828	2.7	△ 8.4
諸収入	6,637,571	5.5	△ 9.7	6,241,368	5.0	△ 6.0	6,396,413	5.3	2.5	5,811,399	4.9	△ 9.1	6,101,454	5.0	5.0
地方債	8,529,000	7.1	△ 15.2	11,424,500	9.1	33.9	10,841,700	9.0	△ 5.1	9,574,600	8.0	△ 11.7	7,150,800	5.9	△ 25.3
合 計	120,771,018	100.0	0.8	125,845,359	100.0	4.2	121,142,914	100.0	△ 3.7	119,471,349	100.0	△ 1.4	122,153,207	100.0	2.2
自主財源	50,476,761	41.8	1.6	53,650,343	42.6	6.3	49,234,298	40.6	△ 8.2	48,176,158	40.3	△ 2.1	50,309,186	41.2	4.4
依存財源	70,294,257	58.2	0.3	72,195,016	57.4	2.7	71,908,616	59.4	△ 0.4	71,295,191	59.7	△ 0.9	71,844,021	58.8	0.8

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	29,035,508	23.5	0.3	29,524,985	23.8	1.7	30,337,272	24.6	2.8
地方譲与税	715,742	0.6	△ 0.8	715,464	0.6	△ 0.0	717,658	0.6	0.3
利子割交付金	29,823	0.0	△ 29.7	49,123	0.0	64.7	45,074	0.0	△ 8.2
配当割交付金	59,786	0.1	△ 48.9	88,626	0.1	48.2	61,714	0.1	△ 30.4
株式譲渡所得等所得割交付金	34,892	0.0	△ 64.1	91,153	0.1	161.2	63,059	0.1	△ 30.8
地方消費税交付金	4,349,367	3.5	△ 10.6	4,500,220	3.6	3.5	4,674,018	3.8	3.9
ゴルフ場交付金	37,696	0.0	△ 4.3	37,087	0.0	△ 1.6	35,756	0.0	△ 3.6
特別消費税交付金									
自動車交付金	100,359	0.1	13.4	134,939	0.1	34.5	145,519	0.1	7.8
地方特例交付金	116,786	0.1	1.4	126,484	0.1	8.3	150,463	0.1	19.0
地方交付税	28,097,879	22.8	1.3	26,351,805	21.3	△ 6.2	25,106,906	20.3	△ 4.7
普通	26,127,819	21.2	1.9	24,516,477	19.8	△ 6.2	23,177,688	18.8	△ 5.5
特別	1,970,060	1.6	△ 5.8	1,835,328	1.5	△ 6.8	1,929,218	1.6	5.1
小 計	62,577,838	50.7	△ 0.3	61,619,886	49.7	△ 1.5	61,337,439	49.7	△ 0.5
交通安全交付金	38,752	0.0	△ 5.7	37,114	0.0	△ 4.2	34,518	0.0	△ 7.0
分担金・負担金	2,292,485	1.8	△ 3.6	2,301,329	1.9	0.4	2,252,919	1.8	△ 2.1
使用料	2,170,137	1.8	5.5	2,165,393	1.7	△ 0.2	2,173,263	1.8	0.4
手数料	748,121	0.6	2.3	745,579	0.6	△ 0.3	739,640	0.6	△ 0.8
国庫支出金	21,209,403	17.2	△ 2.2	22,058,471	17.8	4.0	20,964,502	17.0	△ 5.0
国有提供交付金	768,345	0.6	1.3	757,560	0.6	△ 1.4	759,641	0.6	0.3
都道府県支出金	8,219,319	6.7	△ 2.0	8,641,118	7.0	5.1	8,124,670	6.6	△ 6.0
財産収入	982,981	0.8	35.9	642,363	0.5	△ 34.7	613,024	0.5	△ 4.6
寄附金	2,704,831	2.2	1.9	2,010,167	1.6	△ 25.7	1,869,787	1.5	△ 7.0
繰入金	4,173,462	3.4	21.4	4,625,194	3.7	10.8	5,339,366	4.3	15.4
繰越金	4,639,338	3.8	41.0	3,958,358	3.2	△ 14.7	4,069,376	3.3	2.8
諸収入	5,507,364	4.5	△ 9.7	5,311,962	4.3	△ 3.5	5,256,275	4.3	△ 1.0
地方債	7,320,600	5.9	2.4	9,150,200	7.4	25.0	9,855,100	8.0	7.7
合 計	123,352,976	100.0	1.0	124,024,694	100.0	0.5	123,389,520	100.0	△ 0.5
自主財源	52,254,227	42.4	3.9	51,285,330	41.4	△ 1.9	52,650,922	42.7	2.7
依存財源	71,098,749	57.6	△ 1.0	72,739,364	58.6	2.3	70,738,598	57.3	△ 2.8

第5表 歳出の推移(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	平成10年度			平成11年度			平成12年度			平成13年度			平成14年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	592,918	0.6	△ 1.8	582,728	0.6	△ 1.7	588,665	0.6	1.0	570,860	0.6	△ 3.0	558,549	0.6	△ 2.2
総 務 費	12,758,775	13.4	59.4	12,032,632	12.4	△ 5.7	9,327,663	10.1	△ 22.5	9,545,628	10.7	2.3	9,083,014	10.5	△ 4.8
民 生 費	20,786,328	21.9	5.0	24,136,134	24.8	16.1	20,550,420	22.2	△ 14.9	21,548,154	24.1	4.9	22,439,904	26.0	4.1
衛 生 費	10,287,598	10.8	39.4	10,448,904	10.7	1.6	12,338,044	13.3	18.1	10,130,049	11.3	△ 17.9	9,217,009	10.7	△ 9.0
労 働 費	136,688	0.1	△ 16.4	135,997	0.1	△ 0.5	125,112	0.1	△ 8.0	153,000	0.2	22.3	124,873	0.1	△ 18.4
農 林 水 産 業 費	3,010,916	3.2	△ 4.7	2,596,434	2.7	△ 13.8	2,266,434	2.4	△ 12.7	2,197,505	2.5	△ 3.0	2,230,229	2.6	1.5
商 工 費	6,649,093	7.0	6.2	6,660,154	6.8	0.2	5,028,751	5.4	△ 24.5	5,642,465	6.3	12.2	5,091,248	5.9	△ 9.8
土 木 費	18,836,565	19.8	16.0	18,615,327	19.1	△ 1.2	20,070,478	21.7	7.8	16,258,026	18.2	△ 19.0	14,032,286	16.3	△ 13.7
消 防 費	3,527,624	3.7	△ 2.9	3,382,378	3.5	△ 4.1	3,404,198	3.7	0.6	3,695,684	4.1	8.6	3,781,283	4.4	2.3
教 育 費	8,272,032	8.7	5.7	8,413,455	8.6	1.7	8,942,345	9.7	6.3	8,610,352	9.6	△ 3.7	9,545,358	11.1	10.9
災 害 復 旧 費	234,811	0.2	△ 48.5	191,543	0.2	△ 18.4	111,498	0.1	△ 41.8	283,960	0.3	154.7	97,340	0.1	△ 65.7
公 債 費	9,806,093	10.3	5.8	10,064,364	10.3	2.6	9,755,037	10.5	△ 3.1	10,172,355	11.4	4.3	9,952,620	11.5	△ 2.2
諸 支 出 金	206,452	0.2	38.6	132,717	0.1	△ 35.7	47,644	0.1	△ 64.1	489,095	0.5	926.6	113,479	0.1	△ 76.8
前年度繰上充用金															
合 計	95,105,893	100.0	14.7	97,392,767	100.0	2.4	92,556,289	100.0	△ 5.0	89,297,133	100.0	△ 3.5	86,267,192	100.0	△ 3.4

(単位:千円、%)

区 分	平成15年度			平成16年度			平成16年度 (合併純計後)		平成17年度			平成18年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	555,643	0.6	△ 0.5	543,641	0.7	△ 2.2	807,617	0.8	673,827	0.7	23.9	540,030	0.5	△ 19.9
総 務 費	8,467,660	10.0	△ 6.8	8,664,172	10.3	2.3	11,018,306	11.3	13,535,305	14.0	56.2	14,949,133	15.1	10.4
民 生 費	23,822,089	28.3	6.2	25,056,138	29.7	5.2	27,556,226	28.4	28,367,617	29.4	13.2	28,751,966	29.0	1.4
衛 生 費	8,072,867	9.6	△ 12.4	9,891,649	11.7	22.5	10,816,478	11.2	10,236,815	10.6	3.5	9,556,827	9.7	△ 6.6
労 働 費	414,307	0.5	231.8	607,687	0.7	46.7	635,975	0.7	111,408	0.1	△ 81.7	103,192	0.1	△ 7.4
農 林 水 産 業 費	2,070,502	2.4	△ 7.2	1,810,248	2.1	△ 12.6	3,243,750	3.3	2,602,913	2.7	43.8	2,527,985	2.6	△ 2.9
商 工 費	5,048,503	6.0	△ 0.8	5,094,839	6.0	0.9	5,292,641	5.5	5,036,828	5.2	△ 1.1	5,112,011	5.2	1.5
土 木 費	12,784,775	15.2	△ 8.9	10,871,181	12.9	△ 15.0	11,852,870	12.2	10,233,705	10.6	△ 5.9	10,574,502	10.7	3.3
消 防 費	3,488,511	4.1	△ 7.7	3,819,348	4.5	9.5	3,912,440	4.0	3,898,553	4.0	2.1	4,181,739	4.2	7.3
教 育 費	8,834,173	10.5	△ 7.5	7,384,770	8.7	△ 16.4	8,466,478	8.7	8,993,788	9.3	21.8	9,414,966	9.5	4.7
災 害 復 旧 費	556,388	0.7	471.6	511,293	0.6	△ 8.1	601,470	0.6	103,029	0.1	△ 79.8	516,828	0.5	401.6
公 債 費	10,096,109	12.0	1.4	10,121,675	12.0	0.3	12,835,199	13.2	12,582,451	13.0	24.3	12,748,914	12.9	1.3
諸 支 出 金	78,172	0.1	△ 31.1	43,139	0.1	△ 44.8	47,139	0.1	42,636	0.0	△ 1.2	21,636	0.0	△ 49.3
前年度繰上充用金									149,027	0.2	皆増			
合 計	84,289,699	100.0	△ 2.3	84,419,780	100.0	0.2	97,086,589	100.0	96,567,902	100.0	14.4	98,999,729	100.0	2.5

実増減率＝平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度			平成20年度			平成20年度 (合併純計後)		平成21年度			平成22年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	561,099	0.6	3.9	563,771	0.6	0.5	669,195	0.7	663,340	0.6	△ 0.9	527,396	0.5	△ 20.5
総 務 費	12,202,671	12.4	△ 18.4	11,647,103	12.1	△ 4.6	12,796,751	12.4	17,821,741	15.2	39.3	13,755,012	12.0	△ 22.8
民 生 費	29,879,994	30.3	3.9	30,564,598	31.6	2.3	31,927,060	31.1	33,576,558	28.6	5.2	38,272,894	33.5	14.0
衛 生 費	11,178,174	11.4	17.0	9,153,904	9.5	△ 18.1	9,941,487	9.7	10,365,637	8.8	4.3	9,517,928	8.3	△ 8.2
労 働 費	97,735	0.1	△ 5.3	90,030	0.1	△ 7.9	94,532	0.1	248,783	0.2	163.2	413,698	0.4	66.3
農 林 水 産 業 費	3,512,066	3.6	38.9	2,470,166	2.6	△ 29.7	2,891,349	2.8	2,853,874	2.5	△ 1.3	2,605,358	2.3	△ 8.7
商 工 費	5,612,409	5.7	9.8	6,490,426	6.7	15.6	6,564,677	6.4	11,991,240	10.2	82.7	8,648,883	7.6	△ 27.9
土 木 費	10,051,425	10.2	△ 4.9	10,221,554	10.6	1.7	10,821,783	10.5	11,428,123	9.8	5.6	11,739,864	10.3	2.7
消 防 費	3,954,896	4.0	△ 5.4	3,827,316	4.0	△ 3.2	4,108,390	4.0	4,163,531	3.5	1.3	3,916,679	3.4	△ 5.9
教 育 費	7,898,031	8.0	△ 16.1	8,169,316	8.5	3.4	8,592,839	8.4	9,707,695	8.3	13.0	10,590,252	9.3	9.1
災 害 復 旧 費	369,249	0.4	△ 28.6	63,491	0.1	△ 82.8	67,820	0.1	366,395	0.3	440.2	281,981	0.2	△ 23.0
公 債 費	13,136,960	13.3	3.0	13,153,874	13.6	0.1	14,142,677	13.8	14,011,046	11.9	△ 0.9	14,004,219	12.2	0.0
諸 支 出 金	18,485	0.0	△ 14.6	172,863	0.2	835.2	172,863	0.2	154,178	0.1	△ 10.8	73,588	0.1	△ 52.3
前年度繰上充用金														
合 計	98,473,194	100.0	△ 0.5	96,588,412	100.0	△ 1.9	102,791,423	100.0	117,352,141	100.0	14.2	114,347,752	100.0	△ 2.6

実増減率＝平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	727,147	0.6	37.9	647,408	0.5	△ 11.0	616,195	0.5	△ 4.8	596,286	0.5	△ 3.2	635,510	0.5	6.6
総 務 費	13,908,187	12.0	1.1	16,378,057	13.4	17.8	12,813,691	10.9	△ 21.8	12,253,219	10.6	△ 4.4	13,477,252	11.5	10.0
民 生 費	39,467,478	34.0	3.1	39,830,189	32.7	0.9	40,487,410	34.4	1.7	42,470,519	36.6	4.9	43,792,449	37.3	3.1
衛 生 費	10,183,051	8.8	7.0	10,030,632	8.2	△ 1.5	9,520,058	8.1	△ 5.1	10,305,696	8.9	8.3	9,330,712	7.9	△ 9.5
労 働 費	603,689	0.5	45.9	187,444	0.2	△ 69.0	182,444	0.2	△ 2.7	88,962	0.1	△ 51.2	84,954	0.1	△ 4.5
農 林 水 産 業 費	3,078,341	2.6	18.2	2,709,002	2.2	△ 12.0	2,611,653	2.2	△ 3.6	2,455,523	2.1	△ 6.0	2,413,231	2.1	△ 1.7
商 工 費	8,625,338	7.4	△ 0.3	8,218,917	6.7	△ 4.7	7,890,200	6.8	△ 4.0	6,904,558	5.9	△ 12.5	8,142,777	6.9	17.9
土 木 費	10,540,772	9.1	△ 10.2	12,300,482	10.1	16.7	12,836,781	10.9	4.4	11,654,509	10.0	△ 9.2	10,803,478	9.2	△ 7.3
消 防 費	4,833,022	4.2	23.4	3,949,984	3.2	△ 18.3	3,908,392	3.3	△ 1.1	3,984,871	3.4	2.0	5,109,006	4.3	28.2
教 育 費	9,628,014	8.3	△ 9.1	13,427,758	11.0	39.5	12,485,195	10.6	△ 7.0	11,515,048	9.9	△ 7.8	10,572,700	9.0	△ 8.2
災 害 復 旧 費	209,162	0.2	△ 25.8	159,005	0.1	△ 24.0	190,839	0.2	20.0	316,769	0.3	66.0	239,283	0.2	△ 24.5
公 債 費	14,375,779	12.4	2.7	14,073,775	11.5	△ 2.1	13,985,001	11.9	△ 0.6	13,618,122	11.7	△ 2.6	12,899,524	11.0	△ 5.3
諸 支 出 金	48,847	0.0	△ 33.6	22,237	0.0	△ 54.5	20,827	0.0	△ 6.3	16,439	0.0	△ 21.1	12,993	0.0	△ 21.0
前年度繰上充用金															
合 計	116,228,827	100.0	1.6	121,934,890	100.0	4.9	117,548,686	100.0	△ 3.6	116,180,521	100.0	△ 1.2	117,513,869	100.0	1.1

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	572,210	0.5	△ 10.0	571,572	0.5	△ 0.1	561,331	0.5	△ 1.8
総 務 費	13,995,892	11.7	3.8	13,558,374	11.3	△ 3.1	12,986,462	10.9	△ 4.2
民 生 費	46,079,263	38.6	5.2	46,265,188	38.6	0.4	45,515,480	38.3	△ 1.6
衛 生 費	10,651,507	8.9	14.2	10,739,609	9.0	0.8	12,726,260	10.7	18.5
労 働 費	73,055	0.1	△ 14.0	79,463	0.1	8.8	76,520	0.1	△ 3.7
農 林 水 産 業 費	2,391,984	2.0	△ 0.9	2,325,445	1.9	△ 2.8	2,272,443	1.9	△ 2.3
商 工 費	7,987,829	6.7	△ 1.9	7,500,218	6.3	△ 6.1	7,325,847	6.2	△ 2.3
土 木 費	10,504,403	8.8	△ 2.8	12,271,168	10.2	16.8	12,444,079	10.5	1.4
消 防 費	3,660,350	3.1	△ 28.4	3,882,935	3.2	6.1	3,565,369	3.0	△ 8.2
教 育 費	9,780,651	8.2	△ 7.5	10,954,825	9.1	12.0	9,924,572	8.3	△ 9.4
災 害 復 旧 費	445,282	0.4	86.1	225,720	0.2	△ 49.3	302,570	0.3	34.0
公 債 費	13,241,716	11.1	2.7	11,575,092	9.6	△ 12.6	11,229,280	9.4	△ 3.0
諸 支 出 金	10,476	0.0	△ 19.4	5,709	0.0	△ 45.5	5,710	0.0	0.0
前年度繰上充用金									
合 計	119,394,618	100.0	1.6	119,955,318	100.0	0.5	118,935,923	100.0	△ 0.8

第6表 歳出の推移(性質)

(単位:千円、%)

区 分	平成10年度			平成11年度			平成12年度			平成13年度			平成14年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	17,614,675	18.5	0.6	18,094,892	18.6	2.7	16,905,923	18.3	△ 6.6	17,091,523	19.1	1.1	16,349,863	19.0	△ 4.3
うち職員給	12,802,445	13.5	△ 0.5	12,627,785	13.0	△ 1.4	12,216,457	13.2	△ 3.3	12,037,913	13.5	△ 1.5	11,806,126	13.7	△ 1.9
物件費	8,519,204	9.0	6.9	9,065,570	9.3	6.4	8,669,171	9.4	△ 4.4	9,349,965	10.5	7.9	9,627,508	11.2	3.0
維持補修費	727,294	0.8	8.0	680,023	0.7	△ 6.5	686,374	0.7	0.9	799,944	0.9	16.5	801,145	0.9	0.2
扶助費	13,317,873	14.0	5.0	13,985,063	14.4	5.0	12,502,573	13.5	△ 10.6	13,142,021	14.7	5.1	14,025,025	16.3	6.7
補助費等	4,620,109	4.9	3.7	5,507,276	5.7	19.2	5,254,982	5.7	△ 4.6	4,923,175	5.5	△ 6.3	5,116,523	5.9	3.9
公債費	9,805,889	10.3	5.8	10,044,891	10.3	2.4	9,754,869	10.5	△ 2.9	10,172,209	11.4	4.3	9,952,484	11.5	△ 2.2
元利償還金	9,804,076	10.3	5.8	10,042,797	10.3	2.4	9,750,630	10.5	△ 2.9	10,170,246	11.4	4.3	9,951,807	11.5	△ 2.1
一借利子	1,813	0.0	240.2	2,094	0.0	15.5	4,239	0.0	102.4	1,963	0.0	△ 53.7	677	0.0	△ 65.5
積立金	4,398,754	4.6	303.0	3,599,518	3.7	△ 18.2	1,692,750	1.8	△ 53.0	702,627	0.8	△ 58.5	1,954,180	2.3	178.1
投資及び出資金	1,164,969	1.2	△ 14.5	1,008,545	1.1	△ 13.4	827,510	0.9	△ 18.0	889,566	1.0	7.5	1,211,351	1.4	36.2
貸付金	3,929,814	4.2	△ 6.1	3,919,322	4.0	△ 0.3	3,442,027	3.7	△ 12.2	3,651,659	4.1	6.1	3,294,778	3.8	△ 9.8
繰出金	4,580,425	4.8	△ 0.5	4,864,834	5.0	6.2	5,644,721	6.1	16.0	6,124,579	6.9	8.5	6,350,801	7.4	3.7
前年度繰上充用金															
小 計	68,679,006	72.3	7.7	70,769,934	72.8	3.0	65,380,900	70.6	△ 7.6	66,847,268	74.9	2.2	68,683,658	79.6	2.7
投資的経費	26,426,887	27.8	37.9	26,622,833	27.3	0.7	27,175,389	29.4	2.1	22,449,865	25.1	△ 17.4	17,583,534	20.4	△ 21.7
うち人件費	659,663	0.7	48.2	582,456	0.6	△ 11.7	626,117	0.7	7.5	720,902	0.8	15.1	626,551	0.7	△ 13.1
普通建設事業費	26,192,076	27.5	40.1	26,431,290	27.1	0.9	27,063,891	29.2	2.4	22,165,905	24.8	△ 18.1	17,486,194	20.3	△ 21.1
補 助	10,763,913	11.3	32.1	11,928,217	12.2	10.8	14,983,237	16.2	25.6	10,013,033	11.2	△ 33.2	6,659,346	7.7	△ 33.5
単 独	15,428,163	16.2	46.2	14,503,073	14.9	△ 6.0	12,080,654	13.1	△ 16.7	12,152,872	13.6	0.6	10,826,848	12.6	△ 10.9
災害復旧事業費	234,811	0.2	△ 48.5	191,543	0.2	△ 18.4	111,498	0.1	△ 41.8	283,960	0.3	154.7	97,340	0.1	△ 65.7
失業対策事業費		0.0			0.0			0.0			0.0			0.0	
合 計	95,105,893	100.0	14.7	97,392,767	100.0	2.4	92,556,289	100.0	△ 5.0	89,297,133	100.0	△ 3.5	86,267,192	100.0	△ 3.4
義務的経費	40,738,437	42.8	3.3	42,124,846	43.3	3.4	39,163,365	42.3	△ 7.0	40,405,753	45.2	3.2	40,327,372	46.7	△ 0.2
その他経費	27,940,569	29.4	14.8	28,645,088	29.4	2.5	26,217,535	28.3	△ 8.5	26,441,515	29.6	0.9	28,356,286	32.9	7.2

(単位:千円、%)

区 分	平成15年度			平成16年度			平成16年度 (合併純計後)		平成17年度			平成18年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	16,303,403	19.3	△ 0.3	15,998,732	18.9	△ 1.9	18,360,941	18.9	18,350,456	19.0	14.7	17,783,732	18.0	△ 3.1
うち職員給	11,524,926	13.7	△ 2.4	11,464,800	13.6	△ 0.5	12,866,389	13.3	12,959,803	13.4	13.0	12,690,762	12.8	△ 2.1
物件費	9,839,843	11.7	2.2	10,274,193	12.2	4.4	11,540,617	11.9	11,378,525	11.8	10.7	10,715,328	10.8	△ 5.8
維持補修費	767,153	0.9	△ 4.2	821,388	1.0	7.1	883,397	0.9	756,245	0.8	△ 7.9	734,710	0.7	△ 2.8
扶助費	15,182,218	18.0	8.3	16,049,454	19.0	5.7	17,060,673	17.6	17,624,005	18.2	9.8	18,174,516	18.4	3.1
補助費等	5,148,273	6.1	0.6	4,813,411	5.7	△ 6.5	6,366,311	6.6	6,193,446	6.4	28.7	5,431,593	5.5	△ 12.3
公債費	10,095,986	12.0	1.4	10,121,587	12.0	0.3	12,835,111	13.2	12,582,341	13.0	24.3	12,748,842	12.9	1.3
元利償還金	10,092,903	12.0	1.4	10,119,875	12.0	0.3	12,832,066	13.2	12,581,702	13.0	24.3	12,748,715	12.9	1.3
一借利子	3,083	0.0	355.4	1,712	0.0	△ 44.5	3,045	0.0	639	0.0	△ 62.7	127	0.0	△ 80.1
積立金	600,236	0.7	△ 69.3	1,141,529	1.3	90.2	1,786,845	1.8	3,937,065	4.1	244.9	6,163,586	6.2	56.6
投資及び出資金	1,074,296	1.3	△ 11.3	1,077,786	1.3	0.3	1,077,886	1.1	1,269,522	1.3	17.8	885,799	0.9	△ 30.2
貸付金	3,461,073	4.1	5.0	3,546,957	4.2	2.5	3,577,850	3.7	3,360,244	3.5	△ 5.3	3,426,255	3.5	2.0
繰出金	6,726,051	8.0	5.9	6,898,410	8.2	2.6	7,725,308	8.0	7,992,820	8.3	15.9	8,374,317	8.5	4.8
前年度繰上充用金							0	0.0	149,027	0.2	皆増			
小 計	69,198,532	82.1	0.7	70,743,447	83.8	2.2	81,214,939	83.7	83,593,696	86.6	18.2	84,438,678	85.3	1.0
投資的経費	15,091,167	17.9	△ 14.2	13,676,333	16.2	△ 9.4	15,871,650	16.3	12,974,206	13.4	△ 5.1	14,561,051	14.7	12.2
うち人件費	556,048	0.7	△ 11.3	429,566	0.5	△ 22.7	494,975	0.5	424,640	0.4	△ 1.1	447,547	0.5	5.4
普通建設事業費	14,534,779	17.2	△ 16.9	13,165,040	15.6	△ 9.4	15,270,180	15.7	12,871,177	13.3	△ 2.2	14,044,223	14.2	9.1
補 助	5,989,991	7.1	△ 10.1	5,420,361	6.4	△ 9.5	6,279,626	6.5	5,367,717	5.5	△ 1.0	6,212,944	6.3	15.7
単 独	8,544,788	10.1	△ 21.1	7,744,679	9.2	△ 9.4	8,990,554	9.2	7,503,460	7.8	△ 3.1	7,831,279	7.9	4.4
災害復旧事業費	556,388	0.7	471.6	511,293	0.6	△ 8.1	601,470	0.6	103,029	0.1	△ 79.8	516,828	0.5	401.6
失業対策事業費		0.0			0.0			0.0		0.0			0.0	
合 計	84,289,699	100.0	△ 2.3	84,419,780	100.0	0.2	97,086,589	100.0	96,567,902	100.0	14.4	98,999,729	100.0	2.5
義務的経費	41,581,607	49.3	3.1	42,169,773	50.0	1.4	48,256,725	49.7	48,556,802	50.2	15.1	48,707,090	49.2	0.3
その他経費	27,616,925	32.8	△ 2.6	28,573,674	33.8	3.5	32,958,214	34.0	35,036,894	36.4	22.6	35,731,588	36.1	2.0

実増減率=平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度			平成20年度			平成20年度 (合併純計後)		平成21年度			平成22年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	17,456,193	17.7	△ 1.8	17,145,882	17.8	△ 1.8	18,461,875	18.0	18,662,972	15.9	1.1	18,031,630	15.8	△ 3.4
うち職員給	12,497,098	12.7	△ 1.5	12,291,778	12.7	△ 1.6	13,130,897	12.8	12,779,830	10.9	△ 2.7	12,164,224	10.6	△ 4.8
物件費	10,903,325	11.1	1.8	10,683,992	11.1	△ 2.0	11,378,834	11.1	12,815,126	10.9	12.6	12,288,757	10.7	△ 4.1
維持補修費	702,409	0.7	△ 4.4	701,581	0.7	△ 0.1	741,343	0.7	837,382	0.7	13.0	825,142	0.7	△ 1.5
扶助費	18,754,863	19.1	3.2	19,469,990	20.2	3.8	20,061,369	19.5	21,230,933	18.1	5.8	25,150,989	22.0	18.5
補助費等	5,615,254	5.7	3.4	5,693,868	5.9	1.4	6,710,965	6.5	12,361,819	10.5	84.2	7,679,743	6.7	△ 37.9
公債費	13,136,926	13.3	3.0	13,153,859	13.6	0.1	14,144,122	13.8	14,010,966	11.9	△ 0.9	14,004,161	12.3	0.0
元利償還金	13,136,599	13.3	3.0	13,153,381	13.6	0.1	14,143,633	13.8	14,010,730	11.9	△ 0.9	14,003,262	12.3	△ 0.1
一借利子	327	0.0	157.5	478	0.0	46.2	489	0.0	236	0.0	△ 51.7	899	0.0	280.9
積立金	3,133,278	3.2	△ 49.2	3,195,650	3.3	2.0	3,512,608	3.4	6,197,151	5.3	76.4	5,256,514	4.6	△ 15.2
投資及び出資金	753,345	0.8	△ 15.0	795,230	0.8	5.6	796,130	0.8	842,674	0.7	5.8	673,989	0.6	△ 20.0
貸付金	3,706,267	3.8	8.2	3,932,417	4.1	6.1	3,933,850	3.8	4,364,693	3.7	11.0	5,798,398	5.1	32.8
繰出金	8,147,335	8.3	△ 2.7	8,210,839	8.5	0.8	8,842,334	8.6	9,199,425	7.8	4.0	9,612,683	8.4	4.5
前年度繰上充用金														
小 計	82,309,195	83.6	△ 2.5	82,983,308	85.9	0.8	88,583,430	86.2	100,523,141	85.7	13.5	99,322,006	86.9	△ 1.2
投資的経費	16,163,999	16.4	11.0	13,605,104	14.1	△ 15.8	14,207,993	13.8	16,829,000	14.3	18.4	15,025,746	13.1	△ 10.7
うち人件費	491,059	0.5	9.7	465,997	0.5	△ 5.1	492,783	0.5	517,937	0.4	5.1	477,613	0.4	△ 7.8
普通建設事業費	15,794,750	16.0	12.5	13,541,613	14.0	△ 14.3	14,140,173	13.8	16,462,605	14.0	16.4	14,743,765	12.9	△ 10.4
補 助	6,374,801	6.5	2.6	5,119,498	5.3	△ 19.7	5,296,692	5.2	4,617,286	3.9	△ 12.8	5,912,010	5.2	28.0
単 独	9,419,949	9.6	20.3	8,422,115	8.7	△ 10.6	8,843,481	8.6	11,845,319	10.1	33.9	8,831,755	7.7	△ 25.4
災害復旧事業費	369,249	0.4	△ 28.6	63,491	0.1	△ 82.8	67,820	0.1	366,395	0.3	440.2	281,981	0.2	△ 23.0
失業対策事業費		0.0			0.0			0.0		0.0			0.0	
合 計	98,473,194	100.0	△ 0.5	96,588,412	100.0	△ 1.9	102,791,423	100.0	117,352,141	100.0	14.2	114,347,752	100.0	△ 2.6
義務的経費	49,347,982	50.1	1.3	49,769,731	51.5	0.9	52,667,366	51.2	53,904,871	45.9	2.3	57,186,780	50.0	6.1
その他経費	32,961,213	33.5	△ 7.8	33,213,577	34.4	0.8	35,916,064	34.9	46,618,270	39.7	29.8	42,135,226	36.8	△ 9.6

実増減率=平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	18,099,854	15.6	0.4	17,834,671	14.6	△ 1.5	17,023,798	14.5	△ 4.5	17,399,542	15.0	2.2	17,272,280	14.7	△ 0.7
うち職員給	12,030,998	10.4	△ 1.1	11,960,177	9.8	△ 0.6	11,282,226	9.6	△ 5.7	11,806,173	10.2	4.6	11,654,363	9.9	△ 1.3
物件費	13,375,121	11.5	8.8	12,941,579	10.6	△ 3.2	12,998,142	11.0	0.4	14,070,353	12.1	8.2	15,570,453	13.2	10.7
維持補修費	801,342	0.7	△ 2.9	899,147	0.7	12.2	900,070	0.8	0.1	703,632	0.6	△ 21.8	740,596	0.6	5.3
扶助費	26,043,499	22.4	3.5	26,551,413	21.8	2.0	26,958,093	22.9	1.5	28,678,532	24.7	6.4	30,674,464	26.1	7.0
補助費等	7,238,179	6.2	△ 5.7	7,291,761	6.0	0.7	7,415,538	6.3	1.7	7,786,724	6.7	5.0	6,104,434	5.2	△ 21.6
公債費	14,372,456	12.4	2.6	14,070,438	11.5	△ 2.1	13,981,371	11.9	△ 0.6	13,614,183	11.7	△ 2.6	12,895,585	11.0	△ 5.3
元利償還金	14,372,254	12.4	2.6	14,070,066	11.5	△ 2.1	13,980,224	11.9	△ 0.6	13,612,938	11.7	△ 2.6	12,895,504	11.0	△ 5.3
一借利子	202	0.0	△ 77.5	372	0.0	84.2	1,147	0.0	208.3	1,245	0.0	8.5	81	0.0	△ 93.5
積立金	5,108,501	4.4	△ 2.8	8,407,188	6.9	64.6	4,617,452	3.9	△ 45.1	3,490,359	3.0	△ 24.4	5,163,575	4.4	47.9
投資及び出資金	945,886	0.8	40.3	1,275,438	1.0	34.8	798,180	0.7	△ 37.4	615,416	0.5	△ 22.9	371,545	0.3	△ 39.6
貸付金	5,770,566	5.0	△ 0.5	5,451,311	4.5	△ 5.5	5,303,435	4.5	△ 2.7	4,992,879	4.3	△ 5.9	4,534,901	3.9	△ 9.2
繰出金	9,665,885	8.3	0.6	9,623,764	7.9	△ 0.4	9,835,474	8.4	2.2	10,170,597	8.8	3.4	11,117,886	9.5	9.3
前年度繰上充用金															
小 計	101,421,289	87.3	2.1	104,346,710	85.6	2.9	99,831,553	84.9	△ 4.3	101,522,217	87.4	1.7	104,445,719	88.9	2.9
投資的経費	14,807,538	12.7	△ 1.5	17,588,180	14.4	18.8	17,717,133	15.1	0.7	14,658,304	12.6	△ 17.3	13,068,150	11.1	△ 10.8
うち人件費	450,245	0.4	△ 5.7	512,247	0.4	13.8	582,945	0.5	13.8	436,252	0.4	△ 25.2	425,040	0.4	△ 2.6
普通建設事業費	14,598,376	12.5	△ 1.0	17,429,175	14.3	19.4	17,526,294	14.9	0.6	14,341,535	12.3	△ 18.2	12,828,867	10.9	△ 10.5
補 助	7,428,612	6.4	25.7	9,000,107	7.4	21.2	8,575,919	7.3	△ 4.7	6,940,971	6.0	△ 19.1	6,220,186	5.3	△ 10.4
単 独	7,169,764	6.2	△ 18.8	8,429,068	6.9	17.6	8,950,375	7.6	6.2	7,400,564	6.3	△ 17.3	6,608,681	5.6	△ 10.7
災害復旧事業費	209,162	0.2	△ 25.8	159,005	0.1	△ 24.0	190,839	0.2	20.0	316,769	0.3	66.0	239,283	0.2	△ 24.5
失業対策事業費		0.0		0.0			0.0			0.0			0.0		
合 計	116,228,827	100.0	1.6	121,934,890	100.0	4.9	117,548,686	100.0	△ 3.6	116,180,521	100.0	△ 1.2	117,513,869	100.0	1.1
義務的経費	58,515,809	50.3	2.3	58,456,522	47.9	△ 0.1	57,963,262	49.3	△ 0.8	59,692,257	51.4	3.0	60,842,329	51.8	1.9
その他経費	42,905,480	36.9	1.8	45,890,188	37.6	7.0	41,868,291	35.6	△ 8.8	41,829,960	36.0	△ 0.1	43,603,390	37.1	4.2

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	17,826,304	14.9	3.2	18,187,726	15.2	2.0	18,110,742	15.2	△ 0.4
うち職員給	11,923,231	10.0	2.3	12,060,743	10.1	1.2	12,071,359	10.1	0.1
物件費	15,977,971	13.4	2.6	15,805,887	13.2	△ 1.1	15,990,016	13.4	1.2
維持補修費	956,068	0.8	29.1	969,255	0.8	1.4	976,297	0.8	0.7
扶助費	32,291,829	27.1	5.3	32,899,926	27.4	1.9	32,385,364	27.2	△ 1.6
補助費等	7,295,970	6.1	19.5	6,045,276	5.0	△ 17.1	6,097,161	5.1	0.9
公債費	13,241,027	11.1	2.7	11,574,415	9.7	△ 12.6	11,228,602	9.5	△ 3.0
元利償還金	13,241,025	11.1	2.7	11,574,410	9.7	△ 12.6	11,228,579	9.5	△ 3.0
一借利子	2	0.0	△ 97.5	5	0.0	150.0	23	0.0	360.0
積立金	5,236,182	4.4	1.4	4,605,425	3.8	△ 12.0	3,872,574	3.3	△ 15.9
投資及び出資金	447,664	0.4	20.5	565,068	0.5	26.2	594,020	0.5	5.1
貸付金	4,330,405	3.6	△ 4.5	3,989,981	3.3	△ 7.9	3,700,872	3.1	△ 7.2
繰出金	11,113,037	9.3	0.0	11,150,552	9.3	0.3	11,694,910	9.8	4.9
前年度繰上充用金									
小 計	108,716,457	91.1	4.1	105,793,511	88.2	△ 2.7	104,650,558	88.0	△ 1.1
投資的経費	10,678,161	8.9	△ 18.3	14,161,807	11.8	32.6	14,285,365	12.0	0.9
うち人件費	354,869	0.3	△ 16.5	467,062	0.4	31.6	452,512	0.4	△ 3.1
普通建設事業費	10,232,879	8.5	△ 20.2	13,936,087	11.6	36.2	13,982,795	11.8	0.3
補 助	4,388,736	3.6	△ 29.4	6,814,117	5.7	55.3	7,782,110	6.5	14.2
単 独	5,844,143	4.9	△ 11.6	7,121,970	5.9	21.9	6,200,685	5.2	△ 12.9
災害復旧事業費	445,282	0.4	86.1	225,720	0.2	△ 49.3	302,570	0.3	34.0
失業対策事業費		0.0			0.0			0.0	
合 計	119,394,618	100.0	1.6	119,955,318	100.0	0.5	118,935,923	100.0	△ 0.8
義務的経費	63,359,160	53.1	4.1	62,662,067	52.2	△ 1.1	61,724,708	51.9	△ 1.5
その他経費	45,357,297	38.0	4.0	43,131,444	36.0	△ 4.9	42,925,850	36.1	△ 0.5

第7表 積立金

(単位:千円)

基金名	創設年度	目的	29年度末現在高	30年度中増減額			30年度末現在高 (31.3.31現在)
				積立	繰入	その他	
01 減債基金	昭和39年度	市債整理	4,096,183	1,817,733	2,705,532		3,208,384
02 財政調整基金	昭和39年度	財政健全運営(地方財政法)	5,223,962	1,015,325	1,662,166	0	4,577,121
03 災害補てん基金	昭和39年度	災害による損害への補てん	740,713	10,201	0		750,913
04 奨学基金	昭和34年度	学資の貸付、給付	431,757	35,073	28,044	0	438,786
05 交通安全基金	昭和63年度	交通安全対策事業	10,782	3	0	0	10,785
06 福祉基金	昭和53年度	福祉事業(一般・地域福祉)	775,902	2,872	24,208	0	754,566
07 教育文化振興基金	昭和57年度	文化・スポーツ事業の助成	237,619	2,864	8,572	0	231,911
08 ふるさと創生基金	平成元年度	ふるさと創生事業の推進	164,640	45	19,424	0	145,260
09 交通遺児救済基金	平成6年度	交通遺児福祉	57,752	116	1,461	0	56,407
10 市町村合併振興基金	平成17年度	地域住民の連帯強化、地域振興	2,750,272	9,790	231,776	0	2,528,286
11 市民公益活動団体自立化支援基金	平成17年度	市民公益活動の活性化及び自立化	30,753	128	0	0	30,882
12 肉用牛振興基金	平成17年度	肉用牛繁殖経営の安定化	90	0	90	0	0
13 住宅基金	平成14年度	住宅建設(公営住宅法施行令8条)	852,851	231	0	0	853,082
14 佐世保市等地域交通体系整備基金	昭和62年度	地域交通体系整備、松浦鉄道(株)支援	262,336	71	15,969	0	246,438
15 子ども未来基金	平成22年度	子どもの健やかな成長に資する	390,867	610	60,634	0	330,843
16 過疎地域自立促進特別事業基金	平成22年度	過疎地域の自立促進に資する	485,188	150,931	36,006	0	600,114
17 施設整備基金	平成24年度	施設整備の推進	5,359,957	204,192	354,631	0	5,209,519
18 暴力追放推進基金	平成25年度	暴力追放の推進に資する	20,197	5	0	0	20,203
19 ふるさと佐世保元気基金	平成27年度	市民が元気で輝くまちづくりに資する	1,940,789	912,303	723,977	0	2,129,115
20 学校施設整備基金	平成30年度	学校施設整備の促進	0	10,082	0	0	10,082
-			0				0
小計			23,832,612	4,172,575	5,872,490	0	22,132,697
20 土地開発基金	昭和44年度	公用・公共用地の先行取得	1,381,327	1,145	0	△ 1	1,382,471
小計			1,381,327	1,145	0	△ 1	1,382,471
合計			25,213,939	4,173,720	5,872,490	△ 1	23,515,168

※表中「その他」は端数調整

第8表 市税の推移

(単位:千円、%)

税 目	収 納 額															
	平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成16年度(合併純計後)	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
市 民 税	11,374,924	△ 7.7	10,755,775	△ 5.4	10,272,948	△ 4.5	9,963,670	△ 3.0	9,863,052	△ 1.0	9,589,608	△ 2.8	9,089,144	△ 5.2	9,595,496	
個人	8,554,830	△ 11.2	8,469,669	△ 1.0	8,122,665	△ 4.1	7,930,251	△ 2.4	7,806,885	△ 1.6	7,517,400	△ 3.7	7,074,694	△ 5.9	7,429,646	
個人均等割	212,629	2.0	211,111	△ 0.7	207,813	△ 1.6	207,049	△ 0.4	206,290	△ 0.4	202,720	△ 1.7	242,802	19.8	260,413	
所得割	8,342,201	△ 11.5	8,258,558	△ 1.0	7,914,852	△ 4.2	7,723,202	△ 2.4	7,600,595	△ 1.6	7,314,680	△ 3.8	6,831,892	△ 6.6	7,169,233	
法人	2,820,094	4.7	2,286,106	△ 18.9	2,150,283	△ 5.9	2,033,419	△ 5.4	2,056,167	1.1	2,072,208	0.8	2,014,450	△ 2.8	2,165,850	
法人均等割	524,109	0.7	527,925	0.7	534,659	1.3	526,847	△ 1.5	532,562	1.1	524,588	△ 1.5	525,325	0.1	554,053	
法人税割	2,295,985	5.7	1,758,181	△ 23.4	1,615,624	△ 8.1	1,506,572	△ 6.7	1,523,605	1.1	1,547,620	1.6	1,489,125	△ 3.8	1,611,797	
固定資産税	12,296,494	4.9	12,458,586	1.3	11,980,777	△ 3.8	12,174,823	1.6	11,558,956	△ 5.1	11,060,095	△ 4.3	13,569,185	22.7	14,191,570	
純固定資産税	12,186,322	4.8	12,337,074	1.2	11,818,460	△ 4.2	12,007,851	1.6	11,377,951	△ 5.2	10,867,467	△ 4.5	13,355,092	22.9	13,975,556	
土地	3,734,314	3.2	3,853,184	3.2	3,916,230	1.6	3,951,053	0.9	3,646,607	△ 7.7	3,554,835	△ 2.5	4,278,748	20.4	4,411,664	
家屋	6,157,151	5.9	6,371,158	3.5	5,892,412	△ 7.5	6,125,092	3.9	5,921,076	△ 3.3	5,487,974	△ 7.3	6,954,054	26.7	7,319,016	
償却資産	2,294,857	4.8	2,112,732	△ 7.9	2,009,818	△ 4.9	1,931,706	△ 3.9	1,810,268	△ 6.3	1,824,658	0.8	2,122,290	16.3	2,244,876	
交付金	110,172	9.6	121,512	10.3	162,317	33.6	166,972	2.9	181,005	8.4	192,628	6.4	214,093	11.1	216,014	
軽自動車税	285,621	2.8	292,325	2.3	299,015	2.3	310,018	3.7	320,047	3.2	329,644	3.0	342,472	3.9	386,063	
市たばこ税	1,520,471	0.8	1,611,196	6.0	1,606,711	△ 0.3	1,578,347	△ 1.8	1,543,295	△ 2.2	1,557,605	0.9	1,561,347	0.2	1,665,304	
入湯税	35,296	△ 3.1	37,039	4.9	41,277	11.4	40,072	△ 2.9	42,059	5.0	34,550	△ 17.9	30,609	△ 11.4	32,155	
特別土地保有税	50,592	△ 1.7	34,784	△ 31.2	33,087	△ 4.9	23,005	△ 30.5	20,162	△ 12.4	7,133	△ 64.6	27	△ 99.6	27	
保有分	38,444	△ 20.9	32,500	△ 15.5	32,795	0.9	21,685	△ 33.9	19,143	△ 11.7	3,289	△ 82.8	27	△ 99.2	27	
取得分	12,148	322.0	2,284	△ 81.2	292	△ 87.2	1,320	352.1	1,019	△ 22.8	3,844	277.2		皆減		
都市計画税	2,264,020	4.1	2,324,192	2.7	2,228,085	△ 4.1	2,285,641	2.6	2,157,971	△ 5.6	2,041,284	△ 5.4	2,521,925	23.5	2,521,925	
土地	1,056,020	2.0	1,073,026	1.6	1,074,421	0.1	1,081,067	0.6	996,226	△ 7.8	969,093	△ 2.7	1,167,209	20.4	1,167,209	
家屋	1,208,000	5.9	1,251,166	3.6	1,153,664	△ 7.8	1,204,574	4.4	1,161,745	△ 3.6	1,072,191	△ 7.7	1,354,716	26.4	1,354,716	
旧法による税																
合 計	27,827,418	△ 1.0	27,513,897	△ 1.1	26,461,900	△ 3.8	26,375,576	△ 0.3	25,505,542	△ 3.3	24,619,919	△ 3.5	27,114,709	10.1	28,392,540	
現年課税分	27,492,477	△ 1.2	27,117,746	△ 1.4	26,146,743	△ 3.6	26,001,388	△ 0.6	25,069,995	△ 3.6	24,063,968	△ 4.0	24,705,624	2.7	25,972,055	
滞納繰越分	334,941	17.5	396,151	18.3	315,157	△ 20.4	374,188	18.7	435,547	16.4	555,951	27.6	2,409,085	333.3	2,420,485	
市民税徴収率		92.3		91.6		90.0		89.7		85.9		83.2		89.9		

実増減率=平成16年

(単位:千円、%)

税 目	収 納 額																		
	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成20年度(合併純計後)		平成21年度			平成22年度	
	決算額	増減率	実増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	実増減率	決算額	増減率	
市 民 税	9,919,205	9.1	3.4	10,608,998	7.0	12,631,114	19.1	13,044,568	3.3	13,392,271		12,816,097	△ 1.8	△ 4.3		12,421,023	△ 3.1		
個人	7,658,801	8.3	3.1	8,252,526	7.8	10,118,571	22.6	10,774,378	6.5	11,066,490		10,516,831	△ 2.4	△ 5.0		10,068,047	△ 4.3		
個人均等割	284,447	17.2	9.2	320,274	12.6	322,099	0.6	328,054	1.8	341,864		365,282	11.3	6.9		339,268	△ 7.1		
所得割	7,374,354	7.9	2.9	7,932,252	7.6	9,796,472	23.5	10,446,324	6.6	10,724,626		10,151,549	△ 2.8	△ 5.3		9,728,779	△ 4.2		
法人	2,260,404	12.2	4.4	2,356,472	4.3	2,512,543	6.6	2,270,190	△ 9.6	2,325,781		2,299,266	1.3	△ 1.1		2,352,976	2.3		
法人均等割	564,151	7.4	1.8	549,031	△ 2.7	548,465	△ 0.1	545,113	△ 0.6	566,659		555,358	1.9	△ 2.0		566,288	2.0		
法人税割	1,696,253	13.9	5.2	1,807,441	6.6	1,964,078	8.7	1,725,077	△ 12.2	1,759,122		1,743,908	1.1	△ 0.9		1,786,688	2.5		
固定資産税	12,617,789	△ 7.0	△ 11.1	12,088,966	△ 4.2	12,129,908	0.3	12,166,213	0.3	12,545,653		12,509,204	2.8	△ 0.3		12,489,155	△ 0.2		
純固定資産税	12,404,325	△ 7.1	△ 11.2	11,868,529	△ 4.3	11,938,224	0.6	11,985,319	0.4	12,363,354		12,320,094	2.8	△ 0.3		12,300,985	△ 0.2		
土地	3,857,617	△ 9.8	△ 12.6	3,880,685	0.6	3,858,964	△ 0.6	3,810,583	△ 1.3	3,905,442		3,865,542	1.4	△ 1.0		3,798,408	△ 1.7		
家屋	6,669,354	△ 4.1	△ 8.9	6,116,182	△ 8.3	6,225,087	1.8	6,376,688	2.4	6,565,612		6,493,284	1.8	△ 1.1		6,600,658	1.7		
償却資産	1,877,354	△ 11.5	△ 16.4	1,871,662	△ 0.3	1,854,173	△ 0.9	1,798,048	△ 3.0	1,892,300		1,961,268	9.1	3.6		1,901,919	△ 3.0		
交付金	213,464	△ 0.3	△ 1.2	220,437	3.3	191,684	△ 13.0	180,894	△ 5.6	182,299		189,110	4.5	3.7		188,170	△ 0.5		
軽自動車税	402,859	17.6	4.4	419,582	4.2	436,102	3.9	449,866	3.2	475,901		490,524	9.0	3.1		499,018	1.7		
市たばこ税	1,583,945	1.4	△ 4.9	1,615,449	2.0	1,632,855	1.1	1,526,087	△ 6.5	1,606,550		1,545,677	1.3	△ 3.8		1,585,487	2.6		
入湯税	35,804	17.0	11.3	38,251	6.8	39,995	4.6	34,112	△ 14.7	34,112		33,263	△ 2.5	△ 2.5		37,079	11.5		
特別土地保有税		皆減	皆減					70	皆増	70		3,914	5,491.4	5,491.4			皆減		
保有分		皆減	皆減					70	皆増	70		3,914	5,491.4	5,491.4			皆減		
取得分																			
都市計画税	2,235,365	△ 11.4	△ 11.4	2,117,426	△ 5.3	2,108,730	△ 0.4	2,108,341	△ 0.0	2,108,341		2,080,004	△ 1.3	△ 1.3		2,081,149	0.1		
土地	1,010,140	△ 13.5	△ 13.5	983,199	△ 2.7	959,774	△ 2.4	933,305	△ 2.8	933,305		912,164	△ 2.3	△ 2.3		892,382	△ 2.2		
家屋	1,225,225	△ 9.6	△ 9.6	1,134,227	△ 7.4	1,148,956	1.3	1,175,036	2.3	1,175,036		1,167,840	△ 0.6	△ 0.6		1,188,767	1.8		
旧法による税																			
合 計	26,794,967	△ 1.2	△ 5.6	26,888,672	0.3	28,978,704	7.8	29,329,257	1.2	30,162,898		29,478,683	0.5	△ 2.3		29,112,911	△ 1.2		
現年課税分	26,247,191	6.2	1.1	26,240,365	△ 0.0	28,464,696	8.5	28,878,690	1.5	29,702,580		28,854,559	△ 0.1	△ 2.9		28,508,540	△ 1.2		
滞納繰越分	547,776	△ 77.3	△ 77.4	648,307	18.4	514,008	△ 20.7	450,567	△ 12.3	5,070,820		624,124	38.5	△ 87.7		604,371	△ 3.2		
市民税徴収率			89.7		90.4		91.1		91.0						91.2		91.7		

度(合併純計)→平成17年度の増減率

実増減率=平成20年度(合併純計)→平成21年度の増

税 目	収 納 額											
	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
市 民 税	12,537,382	0.9	12,560,850	0.2	12,442,737	△ 0.9	12,668,341	1.8	12,817,056	1.2	12,637,520	△ 1.4
個人	9,966,868	△ 1.0	10,297,195	3.3	10,337,154	0.4	10,162,379	△ 1.7	10,431,373	2.6	10,450,770	0.2
個人均等割	338,063	△ 0.4	337,352	△ 0.2	339,153	0.5	395,546	16.6	396,060	0.1	399,779	0.9
所得割	9,628,805	△ 1.0	9,959,843	3.4	9,998,001	0.4	9,766,833	△ 2.3	10,035,313	2.7	10,050,991	0.2
法人	2,570,514	9.2	2,263,655	△ 11.9	2,105,583	△ 7.0	2,505,962	19.0	2,385,683	△ 4.8	2,186,750	△ 8.3
法人均等割	554,385	△ 2.1	547,821	△ 1.2	555,131	1.3	563,945	1.6	562,154	△ 0.3	575,227	2.3
法人税割	2,016,129	12.8	1,715,834	△ 14.9	1,550,452	△ 9.6	1,942,017	25.3	1,823,529	△ 6.1	1,611,523	△ 11.6
固定資産税	12,508,199	0.2	11,697,539	△ 6.5	11,782,924	0.7	11,884,193	0.9	11,680,091	△ 1.7	11,884,693	1.8
純固定資産税	12,317,126	0.1	11,516,514	△ 6.5	11,617,321	0.9	11,720,798	0.9	11,518,215	△ 1.7	11,725,410	1.8
土地	3,686,494	△ 2.9	3,563,437	△ 3.3	3,459,278	△ 2.9	3,387,515	△ 2.1	3,294,026	△ 2.8	3,273,763	△ 0.6
家屋	6,756,975	2.4	6,114,022	△ 9.5	6,283,665	2.8	6,444,611	2.6	6,254,489	△ 3.0	6,408,027	2.5
償却資産	1,873,657	△ 1.5	1,839,055	△ 1.8	1,874,378	1.9	1,888,672	0.8	1,969,700	4.3	2,043,620	3.8
交付金	191,073	1.5	181,025	△ 5.3	165,603	△ 8.5	163,395	△ 1.3	161,876	△ 0.9	159,283	△ 1.6
軽自動車税	509,088	2.0	516,517	1.5	528,793	2.4	539,654	2.1	550,625	2.0	649,169	17.9
市たばこ税	1,851,863	16.8	1,838,378	△ 0.7	2,042,990	11.1	1,971,045	△ 3.5	1,946,199	△ 1.3	1,904,770	△ 2.1
入湯税	36,952	△ 0.3	45,448	23.0	55,564	22.3	57,604	3.7	59,026	2.5	55,902	△ 5.3
特別土地保有税	34	皆増		皆減								
保有分	34	皆増		皆減								
取得分												
都市計画税	2,070,746	△ 0.5	1,920,268	△ 7.3	1,916,270	△ 0.2	1,930,865	0.8	1,881,596	△ 2.6	1,903,454	1.2
土地	857,477	△ 3.9	822,192	△ 4.1	793,980	△ 3.4	775,707	△ 2.3	755,141	△ 2.7	751,351	△ 0.5
家屋	1,213,269	2.1	1,098,076	△ 9.5	1,122,290	2.2	1,155,158	2.9	1,126,455	△ 2.5	1,152,103	2.3
旧法による税												
合 計	29,514,264	1.4	28,579,000	△ 3.2	28,769,278	0.7	29,051,702	1.0	28,934,593	△ 0.4	29,035,508	0.3
現年課税分	29,013,100	1.8	28,130,945	△ 3.0	28,321,986	0.7	28,670,861	1.2	28,567,188	△ 0.4	28,717,980	0.5
滞納繰越分	501,164	△ 17.1	448,055	△ 10.6	447,292	△ 0.2	380,841	△ 14.9	367,405	△ 3.5	317,528	△ 13.6
市民税徴収率		92.9		93.3		94.3		95.3		96.0		96.6

増減率

(単位:千円、%)

税 目	収 納 額			
	平成29年度		平成30年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
市 民 税	12,990,174	1.4	14,037,317	8.1
個 人	10,795,922	3.5	11,590,172	7.4
個人均等割	402,357	1.6	407,860	1.4
所得割	10,393,565	3.6	11,182,312	7.6
法 人	2,194,252	△ 8.0	2,447,145	11.5
法人均等割	575,015	2.3	583,598	1.5
法人税割	1,619,237	△ 11.2	1,863,547	15.1
固定資産税	12,058,035	3.2	11,809,562	△ 2.1
純固定資産税	11,900,864	3.3	11,652,452	△ 2.1
土 地	3,278,333	△ 0.5	3,238,638	△ 1.2
家 屋	6,525,216	4.3	6,360,797	△ 2.5
償却資産	2,097,315	6.5	2,053,017	△ 2.1
交付金	157,171	△ 2.9	157,110	△ 0.0
軽自動車税	676,317	22.8	701,793	3.8
市たばこ税	1,797,900	△ 7.6	1,839,312	2.3
入湯税	58,747	△ 0.5	58,720	△ 0.0
特別土地保有税	18,802	皆増		皆減
保有分	12,220	皆増		皆減
取得分	6,582	皆増		皆減
都市計画税	1,925,010	2.3	1,890,568	△ 1.8
土 地	751,932	△ 0.4	744,079	△ 1.0
家 屋	1,173,078	4.1	1,146,489	△ 2.3
旧法による税				
合 計	29,524,985	2.0	30,337,272	2.8
現年課税分	29,253,816	2.4	30,111,049	2.9
滞納繰越分	271,169	△ 26.2	226,223	△ 16.6
市民税徴収率		96.8		97.2

第9表 類似団体との比較分析

※類似団体の区分は、平成31年3月31日現在の中核市(58団体)

人口は30年度末現在

○ 財政規模

区 分	歳 入		歳 出	
	平成30年度決算額	一人当たり額	平成30年度決算額	一人当たり額
佐世保市 A	123,389,520千円	493,659円	118,935,923千円	475,841円
類似団体 B	148,364,284千円	398,718円	144,448,269千円	388,194円
A-B	△24,974,764千円	94,941円	△25,512,346千円	87,647円

○ 標準財政規模

区 分	平成30年度	一人当たり額
佐世保市 A	60,044,931千円	240,229円
類似団体 B	79,914,258千円	214,764円
A-B	△19,869,327千円	25,465円

○ 基準財政需要額

区 分	平成30年度	一人当たり額
佐世保市 A	48,203,706千円	192,854円
類似団体 B	59,863,412千円	160,878円
A-B	△11,659,706千円	31,976円

○ 基準財政収入額

区 分	平成30年度	一人当たり額
佐世保市 A	25,990,582千円	103,984円
類似団体 B	48,259,147千円	129,693円
A-B	△22,268,565千円	△25,709円

○ 財政力指数(高いほど財政力が強い)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
佐世保市 A	0.57	0.53	0.52	0.51	0.50	0.50	0.51	0.51	0.51	0.52	0.52
類似団体 B	0.92	0.92	0.88	0.84	0.81	0.81	0.82	0.82	0.79	0.79	0.80
A-B	△ 0.35	△ 0.39	△ 0.36	△ 0.33	△ 0.31	△ 0.31	△ 0.31	△ 0.31	△ 0.28	△ 0.27	△ 0.28

○ 経常収支比率(高いほど財政構造が硬直化している)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
佐世保市 A	87.8%	87.4%	83.7%	85.7%	87.5%	88.4%	89.3%	90.0%	91.2%	91.5%	92.5%
類似団体 B	91.1%	91.0%	89.0%	90.2%	90.5%	90.4%	91.3%	90.1%	91.9%	92.5%	92.6%
A-B	△ 3.3	△ 3.6	△ 5.3	△ 4.5	△ 3.0	△ 2.0	△ 2.0	△ 0.1	△ 0.7	△ 1.0	△ 0.1

○ 実質公債費比率(18%以上で起債発行が制限される(同意→許可))

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
佐世保市 A	14.3%	13.8%	13.1%	12.5%	11.7%	10.6%	9.7%	8.2%	6.7%	5.2%	4.6%
類似団体 B	10.5%	9.8%	9.3%	8.6%	8.3%	7.7%	7.1%	6.3%	6.5%	6.5%	6.2%
A-B	3.8	4.0	3.8	3.9	3.4	2.9	2.6	1.9	0.2	△ 1.3	△ 1.6

※実質公債費比率については平成29年度決算で算出される数値を「平成30年度実質公債費比率」と呼ぶ

○ 将来負担比率

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
佐世保市 A	113.3%	95.4%	83.6%	70.7%	69.9%	53.4%	44.4%	27.6%	16.6%	-	-
類似団体 B	97.7%	88.7%	76.7%	67.9%	70.7%	52.5%	48.3%	44.3%	55.3%	48.6%	60.7%
A-B	15.6	6.7	6.9	2.8	△ 0.8	0.9	△ 3.9	△ 16.7	△ 38.7		

※将来負担比率については平成29年度決算で算出される数値を「平成30年度将来負担比率」と呼ぶ

○ 地方債現在高

区 分	平成30年度末残高	一人当たり額
佐世保市 A	103,602,286千円	414,494円
類似団体 B	139,100,068千円	373,821円
A-B	△35,497,782千円	40,673円

○ 債務負担行為額

区 分	01以降支出予定額	一人当たり額
佐世保市 A	22,766,736千円	91,086円
類似団体 B	30,074,935千円	80,824円
A-B	△7,308,199千円	10,261円

○ 積立金現在高

区 分	積 立 金		うち財政調整基金	
	平成30年度末残高	一人当たり額	平成30年度末残高	一人当たり額
佐世保市 A	22,432,695千円	89,749円	4,577,121千円	18,312円
類似団体 B	23,053,720千円	61,955円	8,822,016千円	23,708円
A-B	△621,025千円	27,794円	△4,244,895千円	△5,396円

○ 将来にわたる実質的な財政負担(地方債現在高+債務負担行為額-積立金現在高)

区 分	01年度以降 財政負担額	一人当たり額	標準財政規模に 対する割合
佐世保市 A	103,936,327千円	415,830円	173.1%
類似団体 B	146,121,284千円	392,690円	182.8%
A-B	△42,184,957千円	23,140円	-9.7%

○ 自主財源と依存財源(自主財源が多いほど弾力性がある)

自主財源

区 分	一人当たり額	構成比	地方税		その他	
			一人当り	構成比	一人当り	構成比
佐世保市 A	210,647円	42.7%	121,374円	24.6%	89,273円	18.1%
類似団体 B	201,666円	50.6%	156,409円	39.2%	45,257円	11.4%
A-B	8,981円	△ 7.9	△35,035円	△ 14.6	44,016円	6.7

区 分	自主財源比率										
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
佐世保市 A	46.3%	43.8%	41.5%	41.8%	42.6%	40.6%	40.3%	41.2%	42.4%	41.4%	42.7%
類似団体 B	63.5%	58.7%	55.8%	55.1%	55.4%	54.3%	54.9%	53.0%	51.1%	50.4%	50.6%
A-B	△ 17.2	△ 14.9	△ 14.3	△ 13.3	△ 12.8	△ 13.7	△ 14.6	△ 11.8	△ 8.7	△ 9.0	△ 7.9

依存財源

区 分	一人当たり額	構成比	地方交付税		国庫支出金		都道府県支出金	
			一人当り	構成比	一人当り	構成比	一人当り	構成比
佐世保市 A	283,012円	57.3%	100,448円	20.3%	83,875円	17.0%	32,505円	6.6%
類似団体 B	197,052円	49.4%	37,662円	9.4%	70,840円	17.8%	28,355円	7.1%
A-B	85,960円	7.9	62,786円	10.9	13,035円	△ 0.8	4,150円	△ 0.5
			地方債		その他			
			一人当り	構成比	一人当り	構成比		
			39,428円	8.0%	26,755円	5.4%		
			35,313円	8.9%	24,971円	6.3%		
			4,116円	△ 0.9	1,784円	△ 0.8		

○ 一般財源

区 分	一人当たり額	構成比
佐世保市 A	245,400円	49.7%
類似団体 B	218,575円	54.8%
A-B	26,825円	△ 5.1

○ 義務的経費

区 分	一人当たり額	構成比	人件費		扶助費		公債費	
			一人当り	構成比	一人当り	構成比	一人当り	構成比
佐世保市 A	246,949円	51.9%	72,458円	15.2%	129,568円	27.3%	44,924円	9.4%
類似団体 B	205,210円	52.9%	58,051円	15.0%	109,023円	28.2%	38,136円	9.8%
A-B	41,739円	△ 1.0	14,406円	0.3	20,545円	△ 0.9	6,788円	△ 0.4

○ 投資的経費

区 分	一人当たり額	構成比	普通建設事業費		災害復旧事業費	
			一人当り	構成比	一人当り	構成比
佐世保市 A	57,153円	12.0%	55,943円	11.8%	1,211円	0.3%
類似団体 B	48,538円	12.5%	46,303円	11.9%	2,236円	0.6%
A-B	8,615円	△ 0.5	9,640円	△ 0.2	△ 1,025円	△ 0.3

○ その他の経費

区 分	一人当たり額	構成比
佐世保市 A	171,738円	36.1%
類似団体 B	134,838円	34.7%
A-B	36,901円	1.4

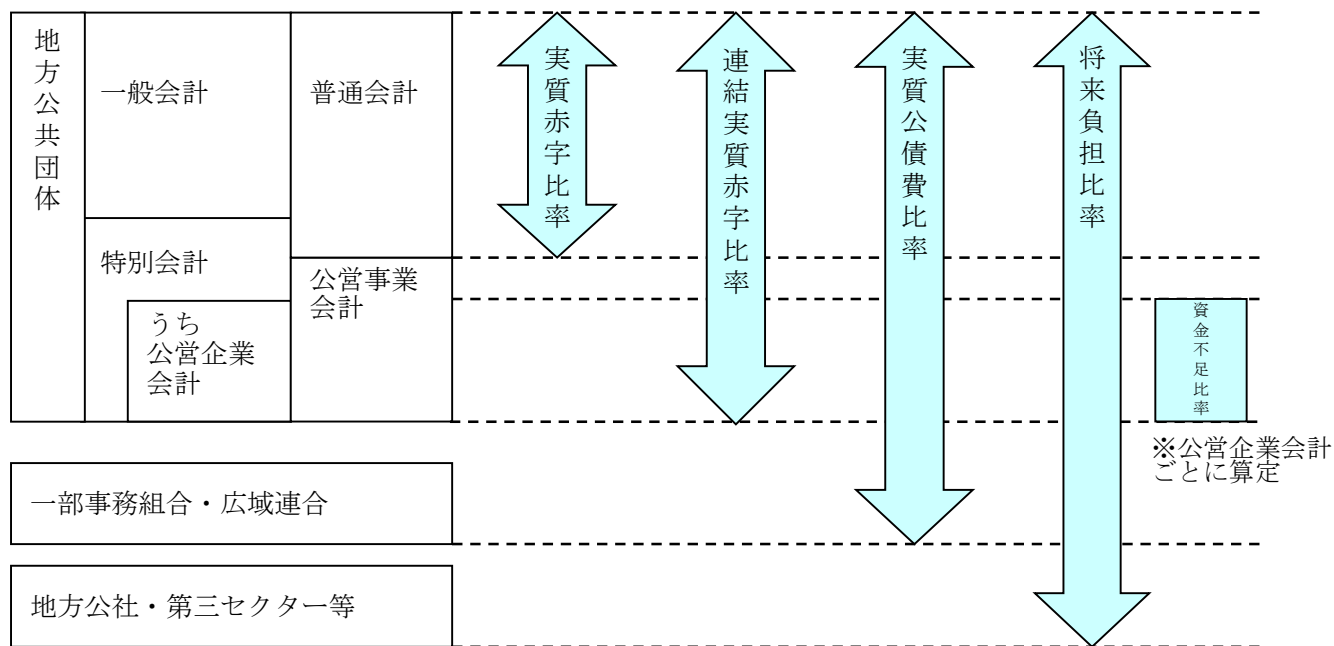
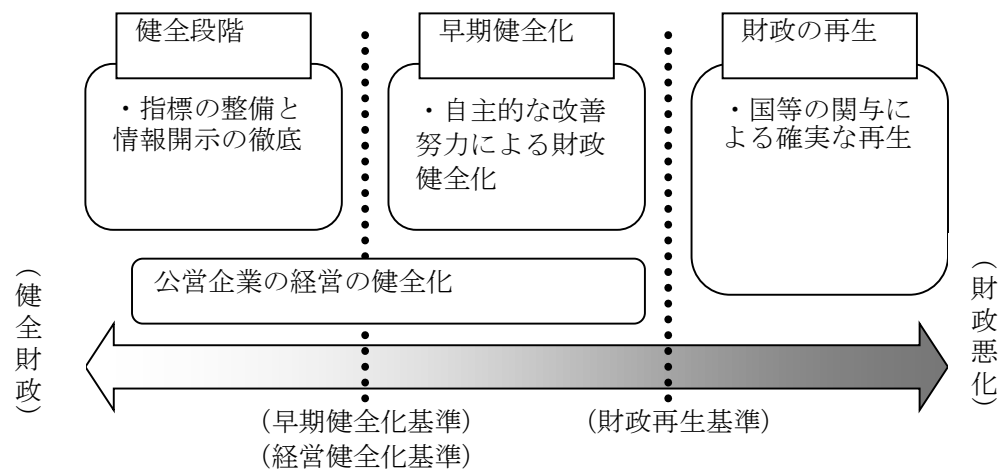
○ 類似団体における本市財政のランク(中核市58団体での順位)

項 目	説 明	30
経常収支比率	低い方から	27位
財政力指数	高い方から	56位
人件費/市税	低い方から	57位
一人当たり職員給	低い方から	10位
普通交付税額	少い方から	53位
一人当たり担税額	多い方から	57位

図解 健全化判断比率及び資金不足比率の対象

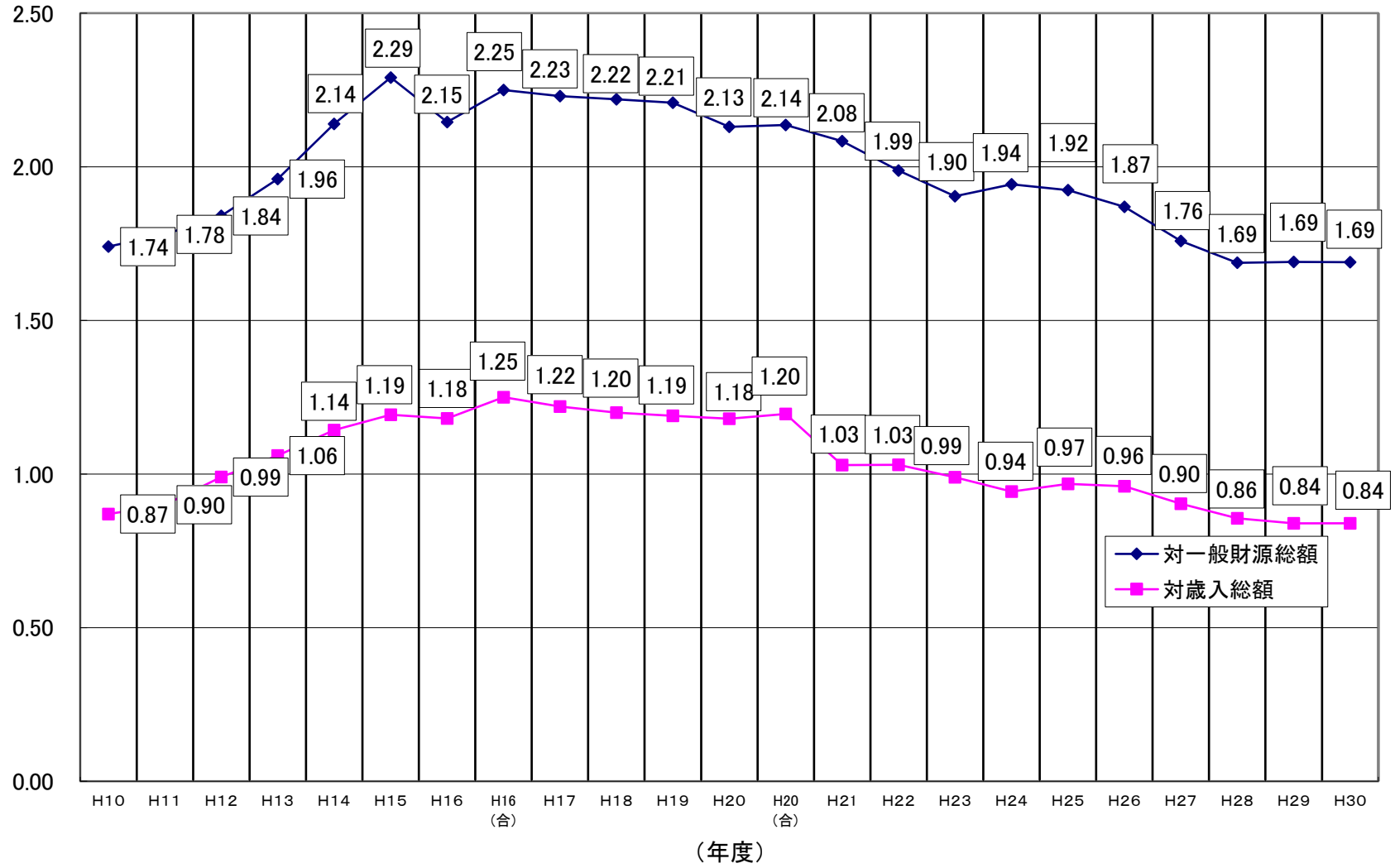
平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下「財政健全化法」といいます。)では、地方公共団体は、毎年度決算に基づき、財政の健全性に関する指標(健全化判断比率、公営企業会計の資金不足比率)を算定し、監査委員の審査意見を付して議会へ報告するとともに、公表することとされています。

また、健全化判断比率等が一定の基準を超えた場合は、財政健全化計画、財政再生計画の策定などが義務付けられています。

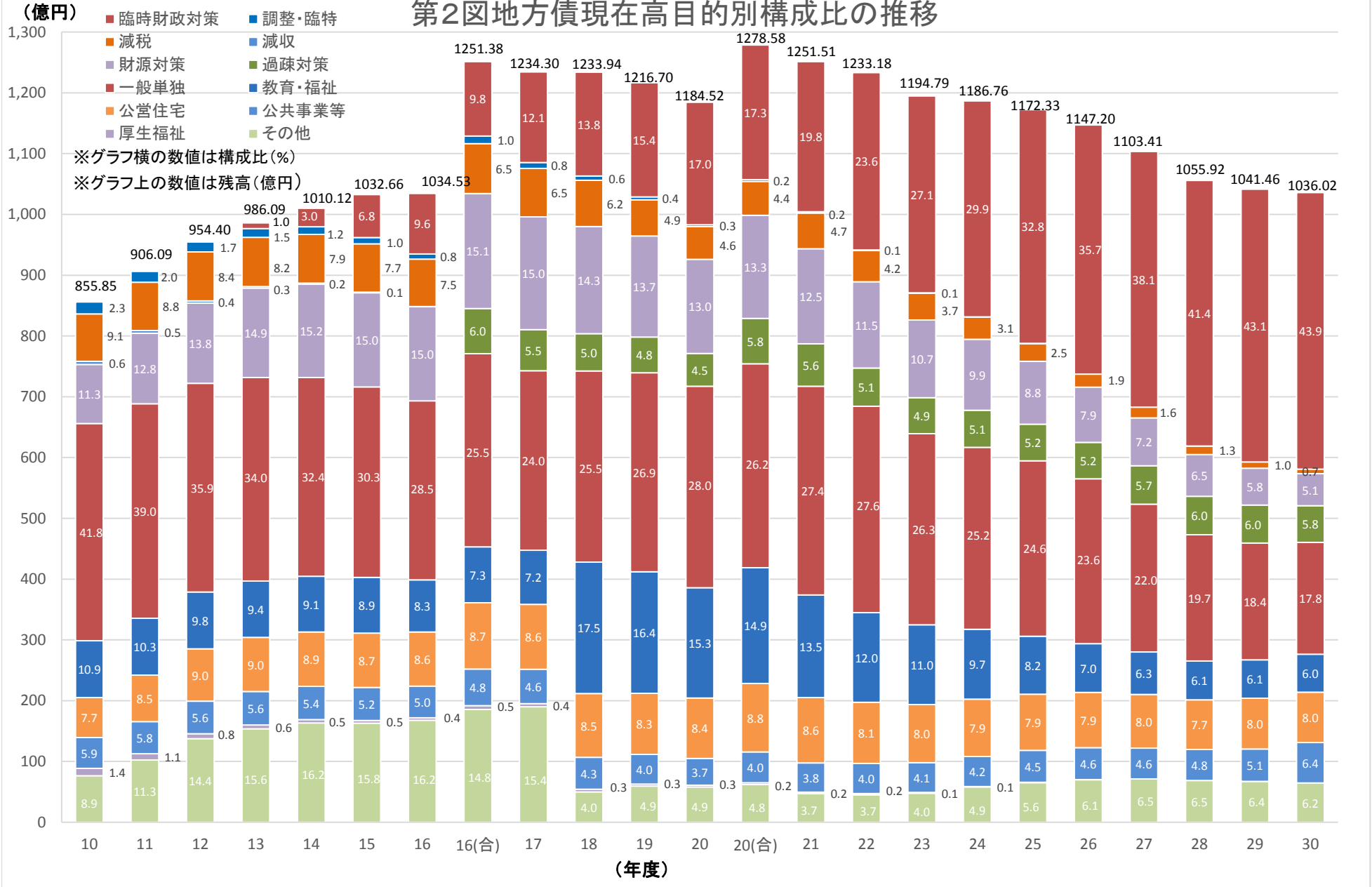


第1図 地方債現在高の歳入総額等に対する割合の推移

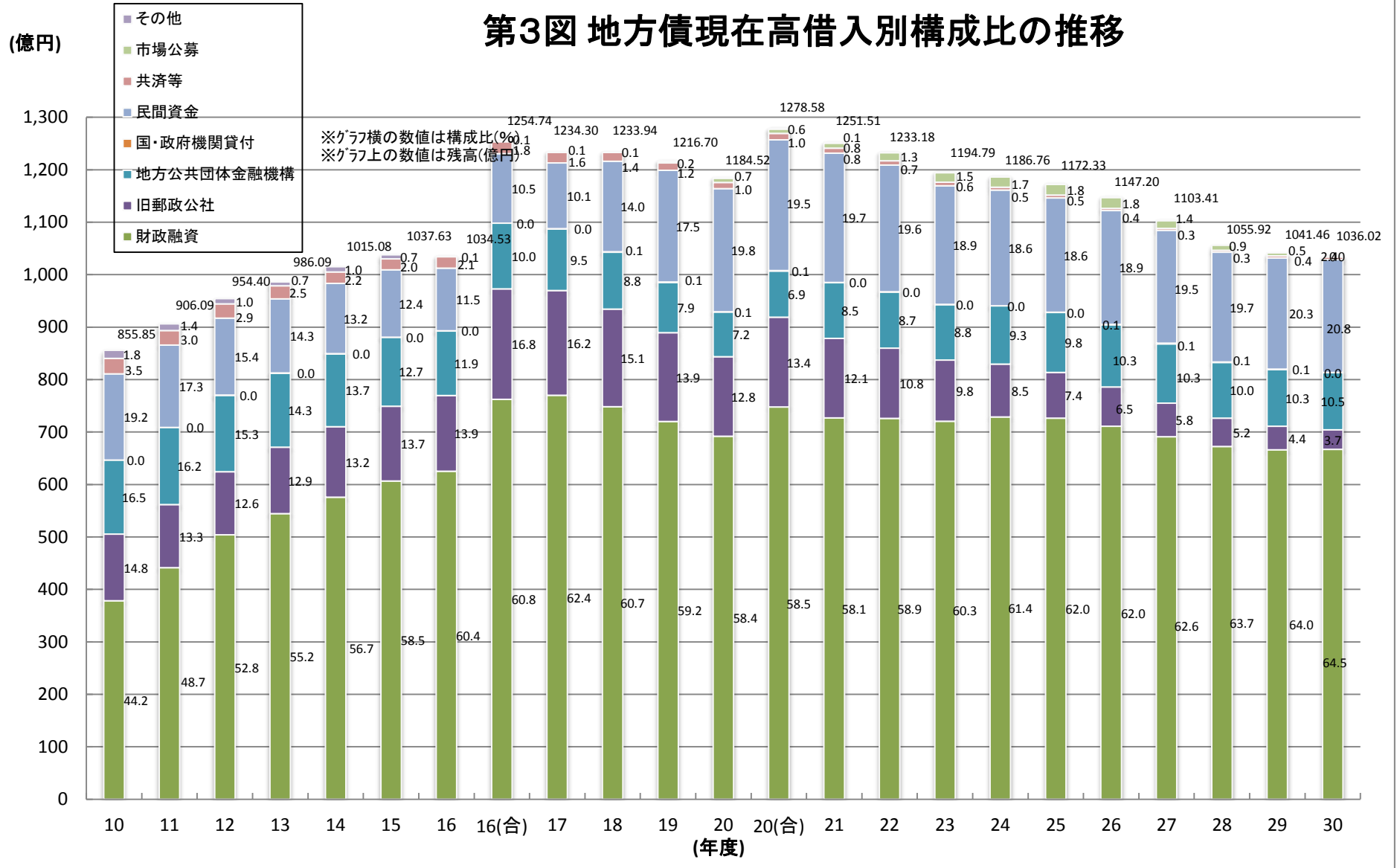
(倍率)



第2図 地方債現在高目的別構成比の推移

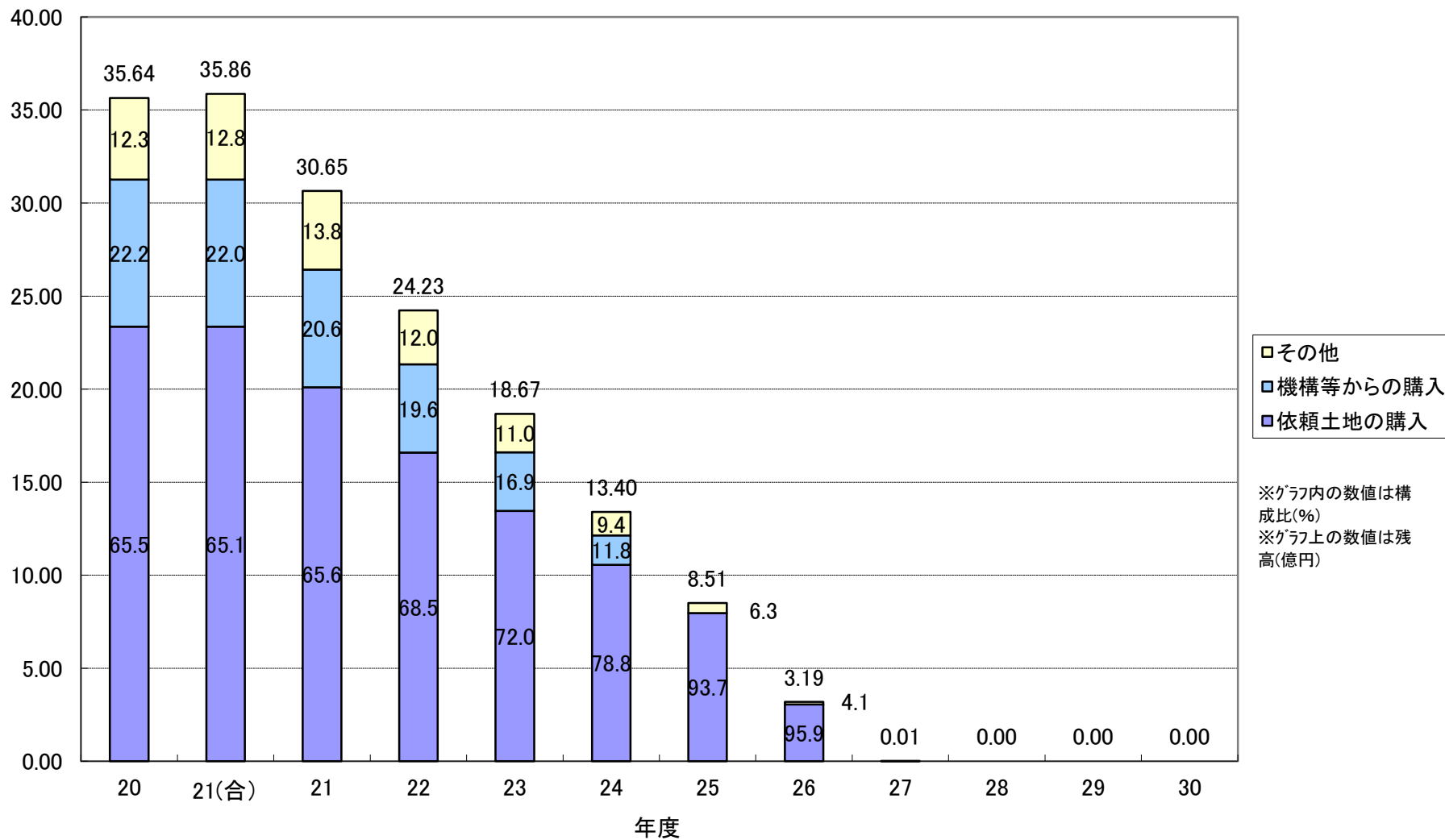


第3図 地方債現在高借入別構成比の推移



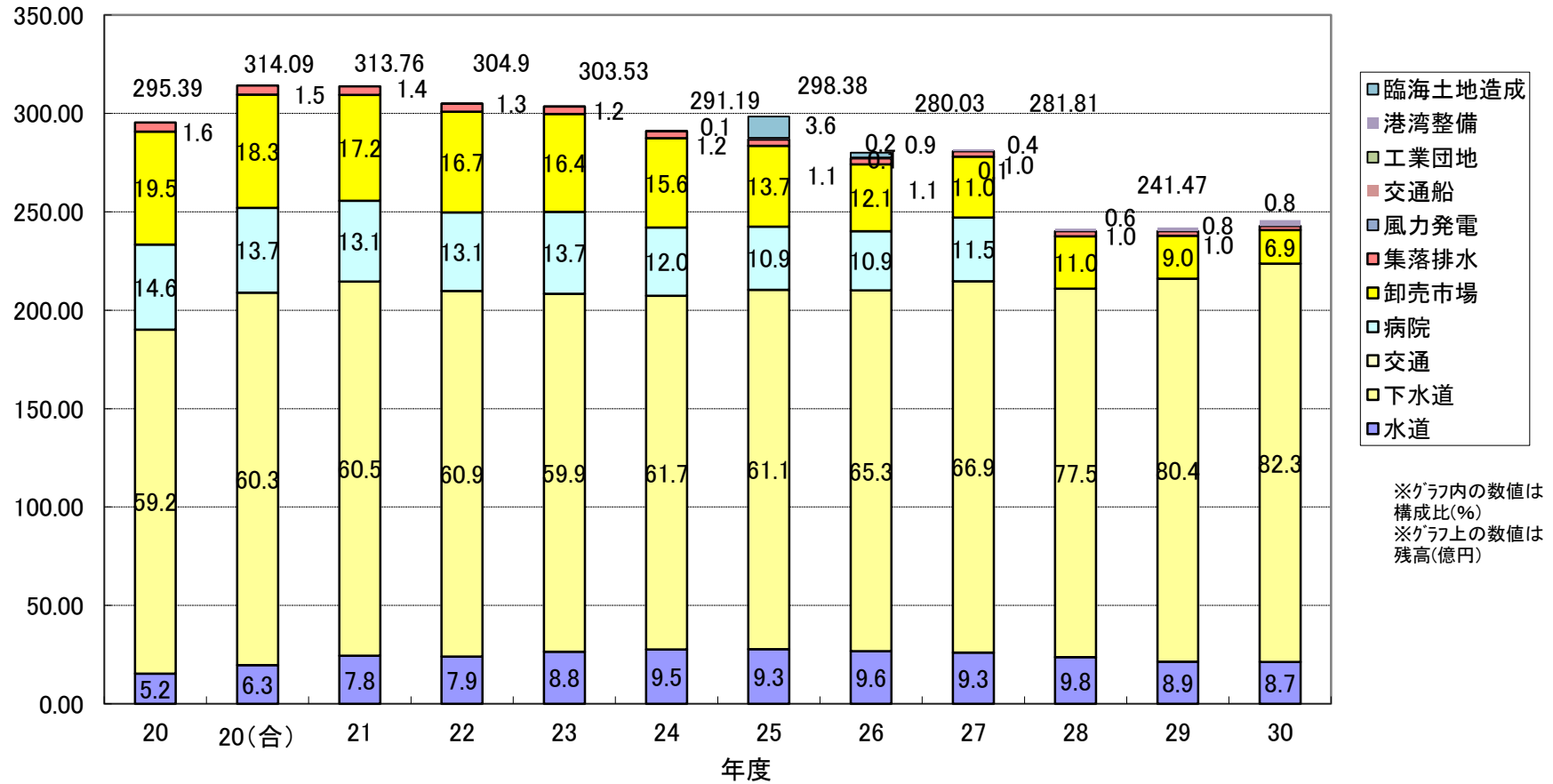
億円

第4図 債務負担行為に基づく支出予定額



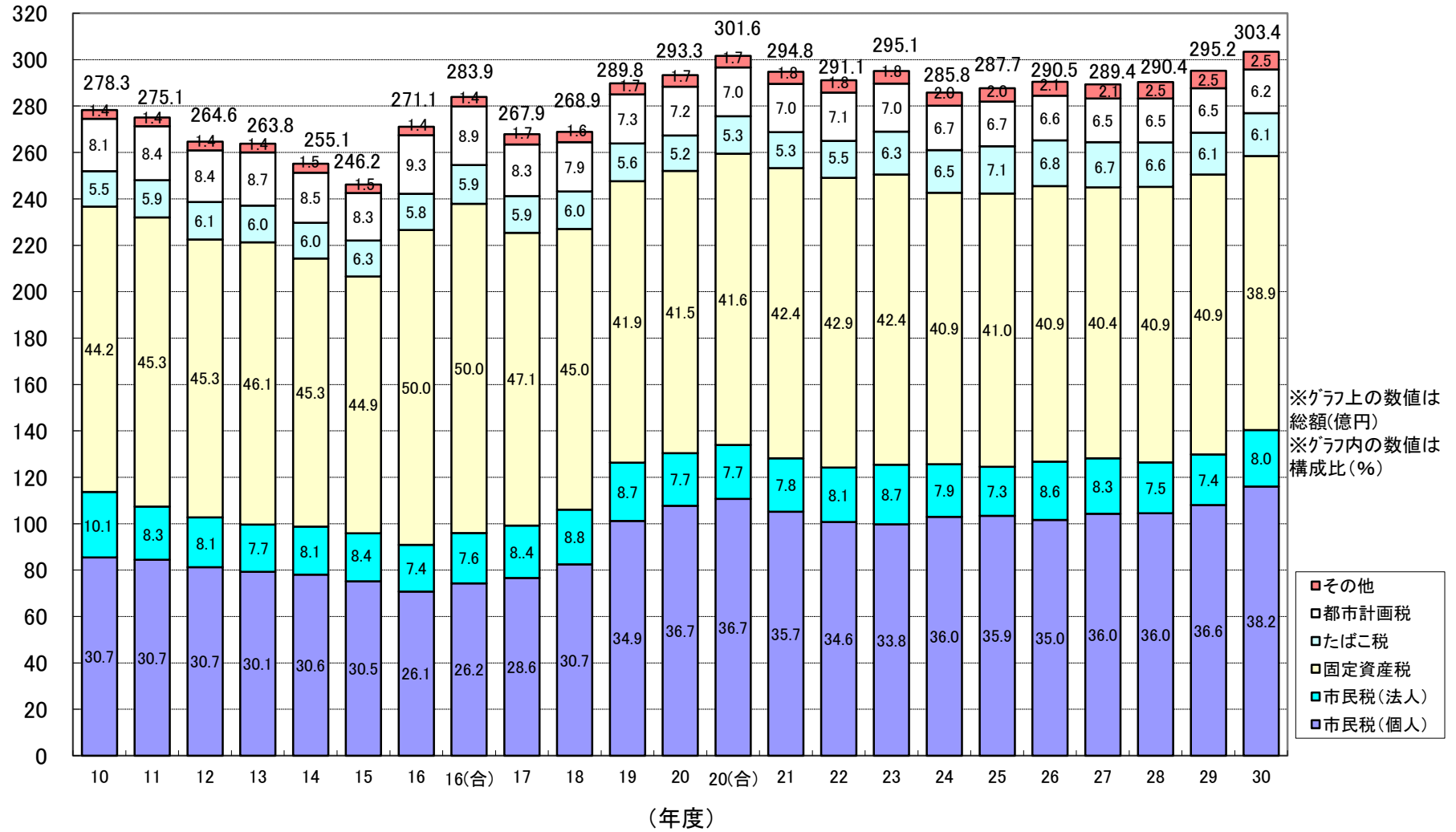
第5図 公営企業債等繰入見込額

億円



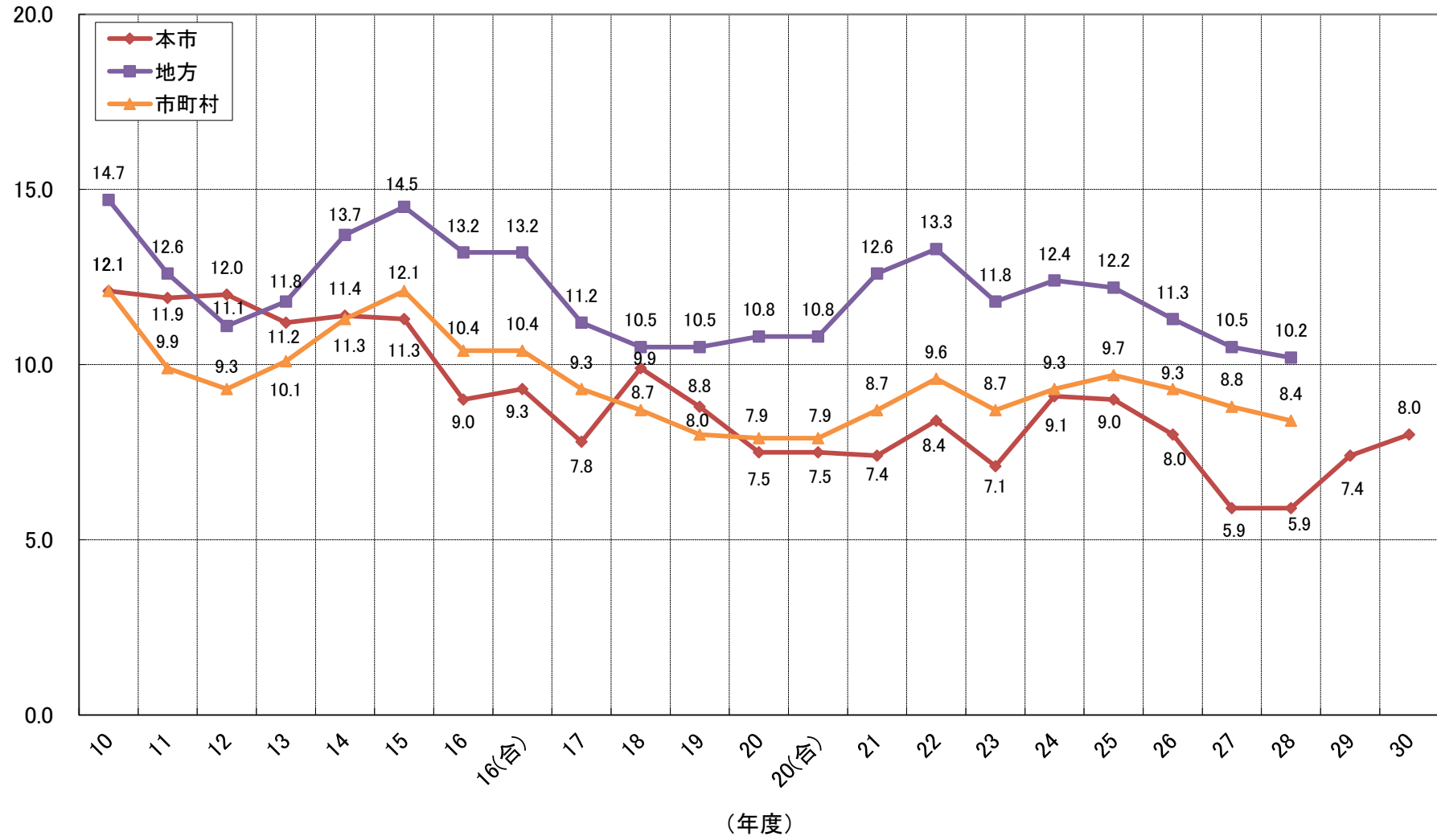
(億円)

第6図 市税収入額の推移



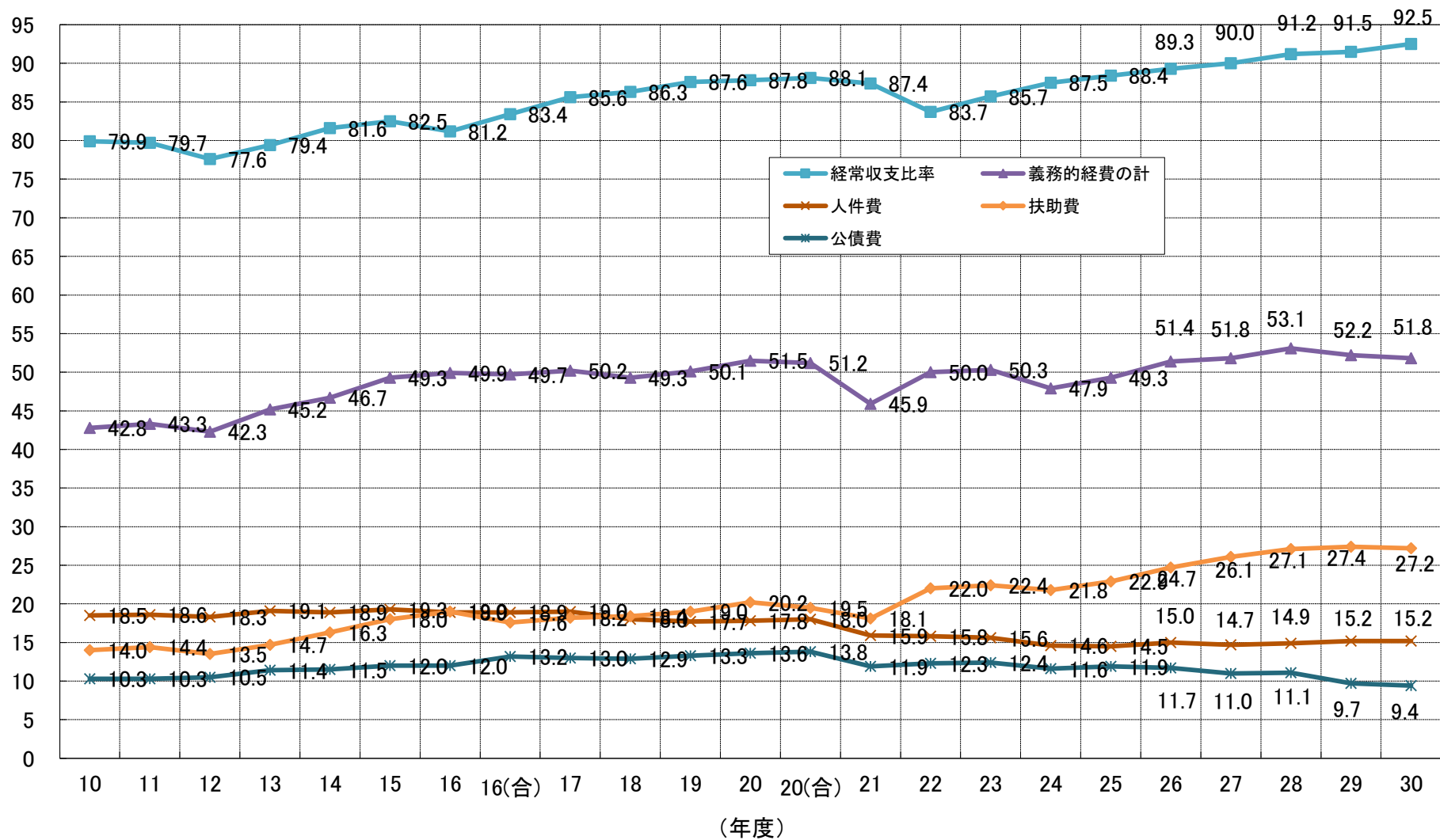
第7図 地方債依存度の推移

(%)



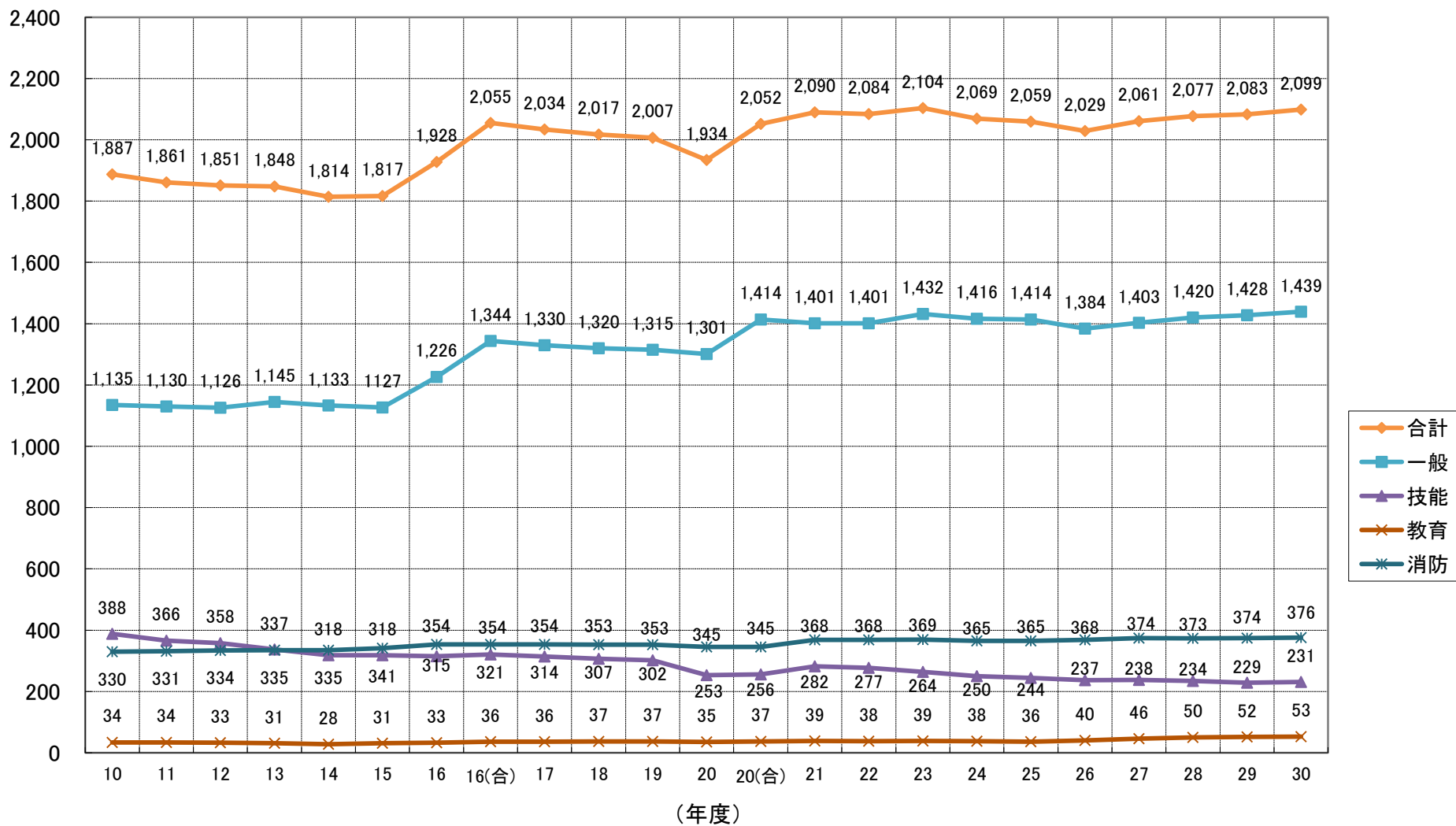
(%)

第8図 義務的経費の推移



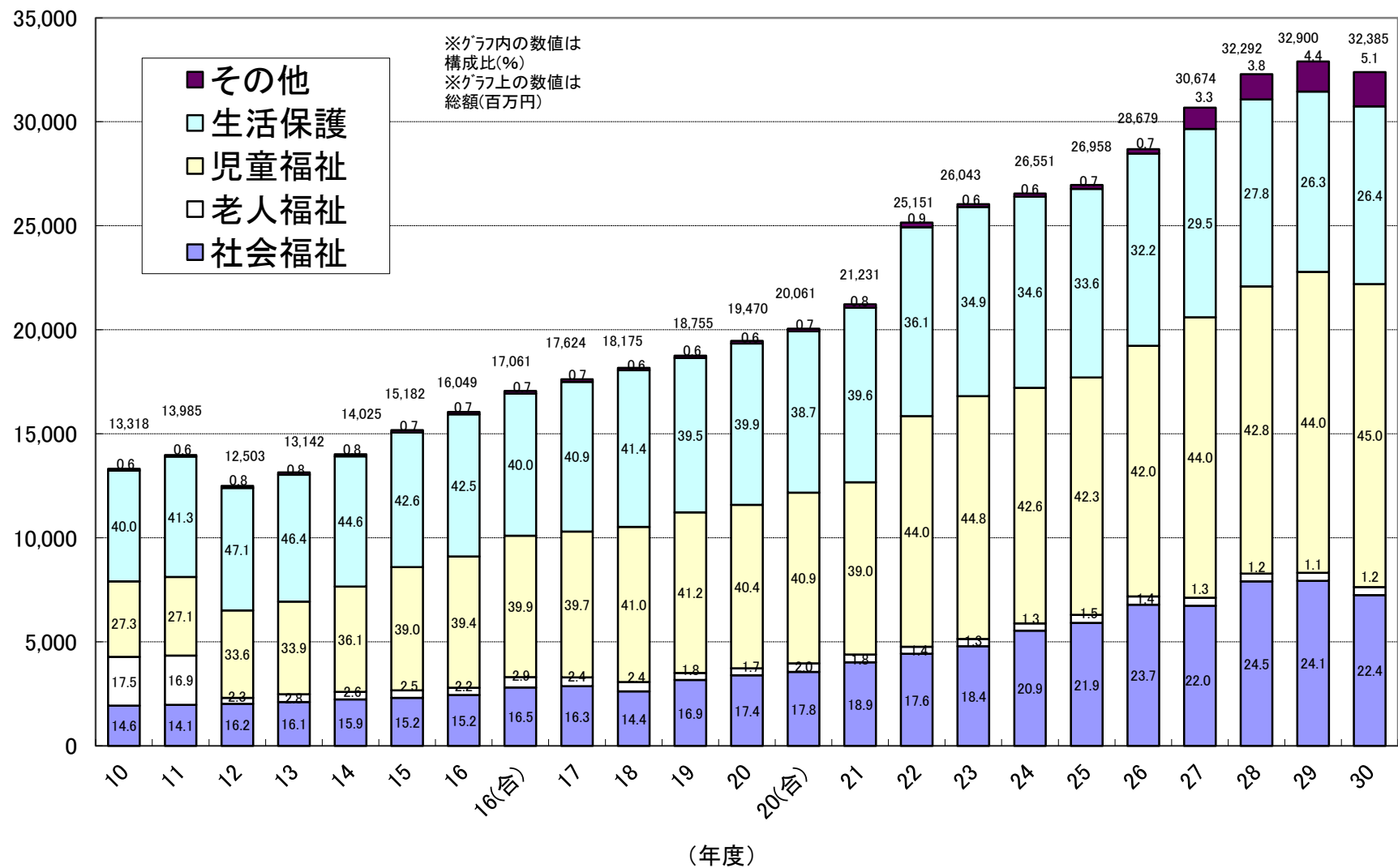
第9図 職員数の推移

(人)



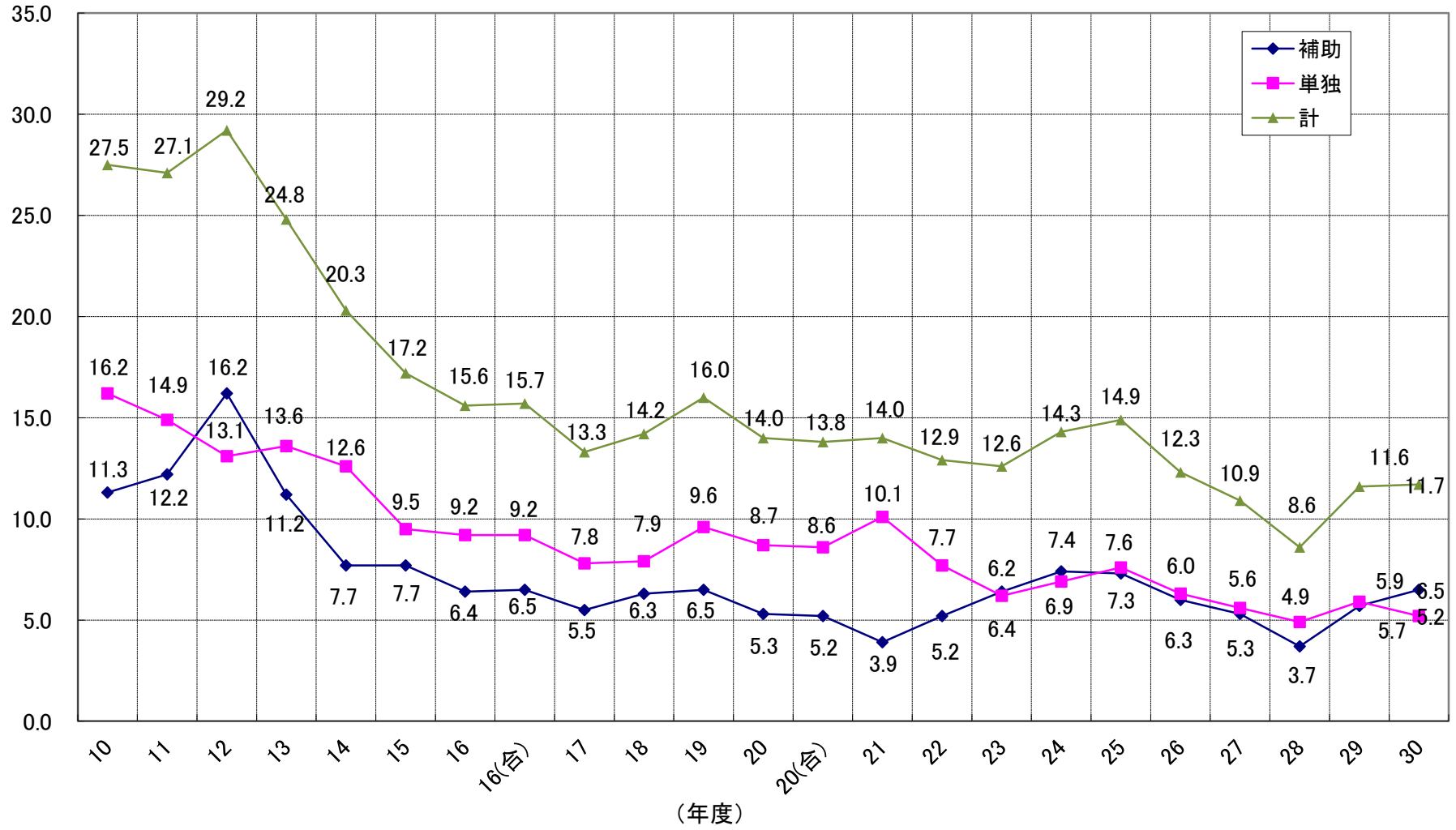
第10図 扶助費の推移

(百万円)



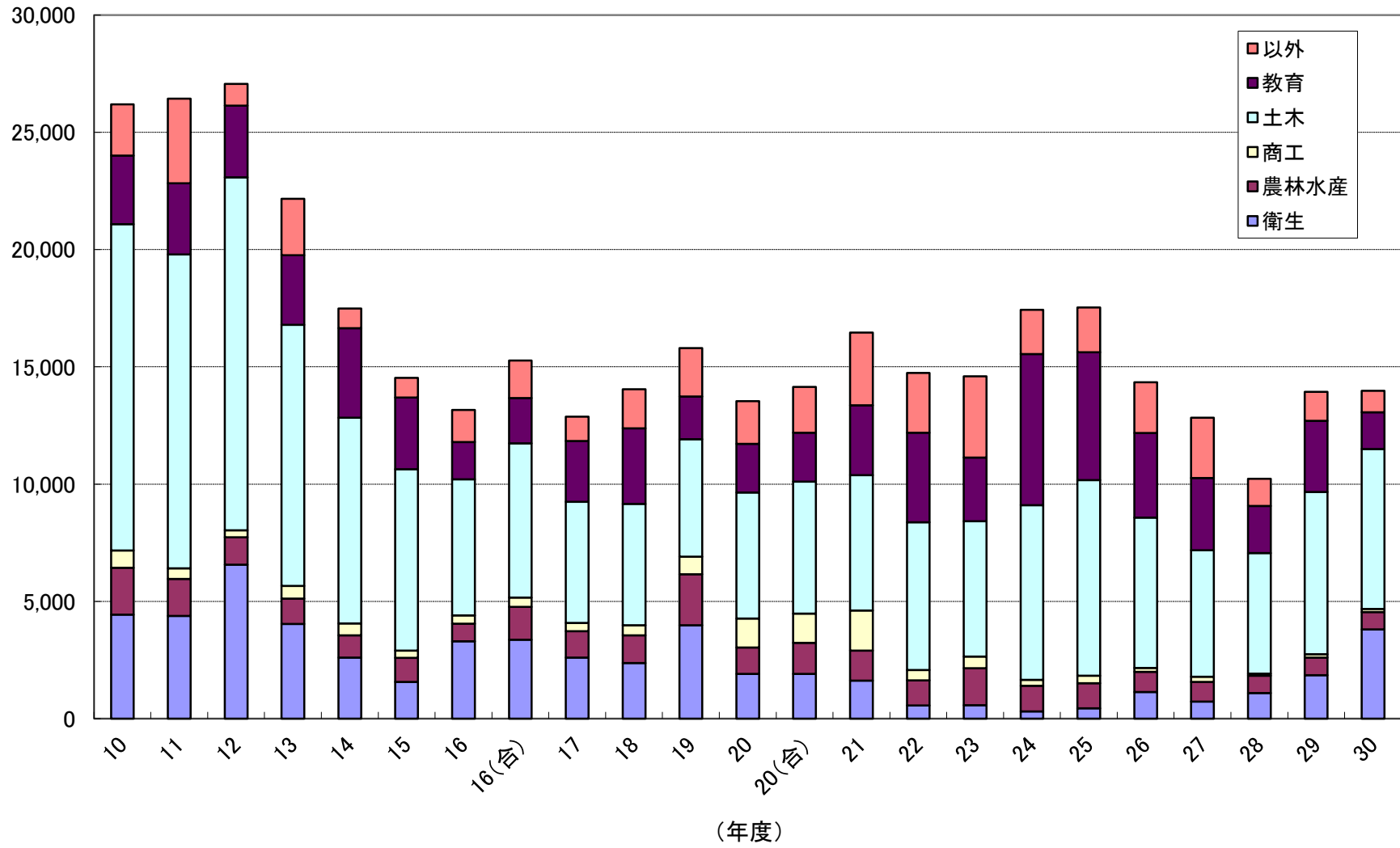
(%)

第11図 普通建設事業費の歳出に占める割合の推移



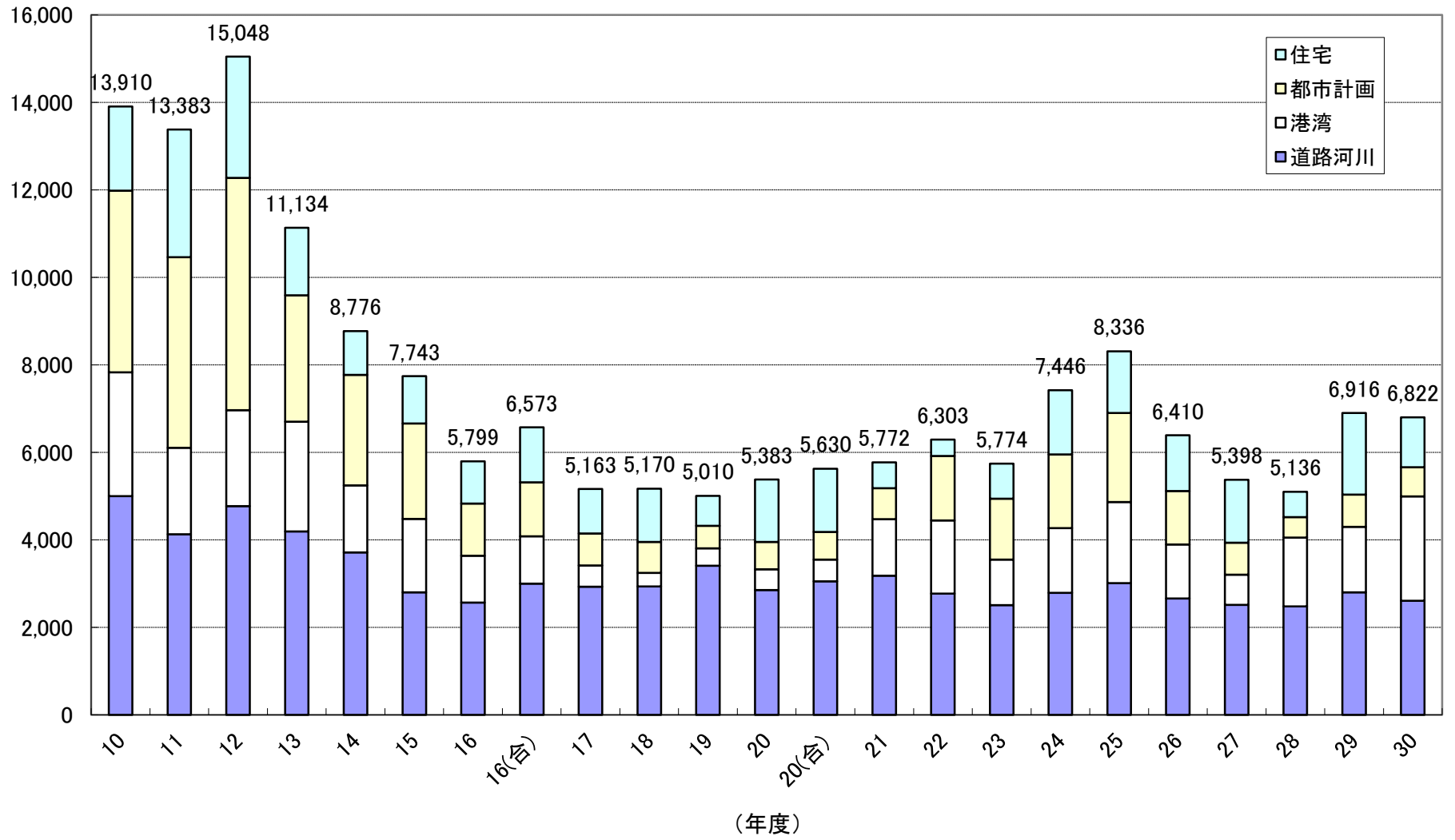
第12図 普通建設事業費とその目的別内訳の推移

(百万円)



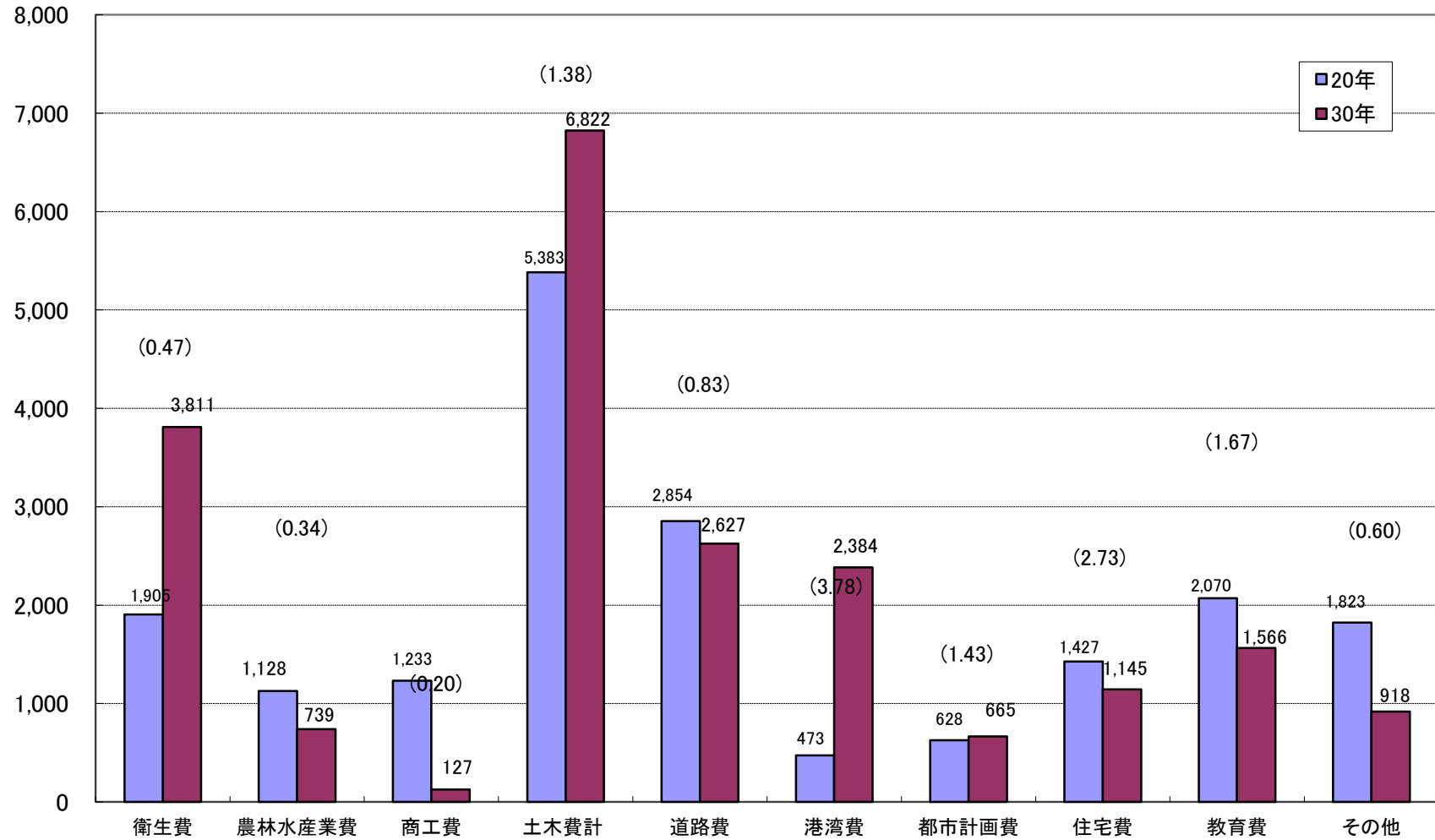
(百万円)

第13図 普通建設事業費の内訳(土木)の推移



(百万円)

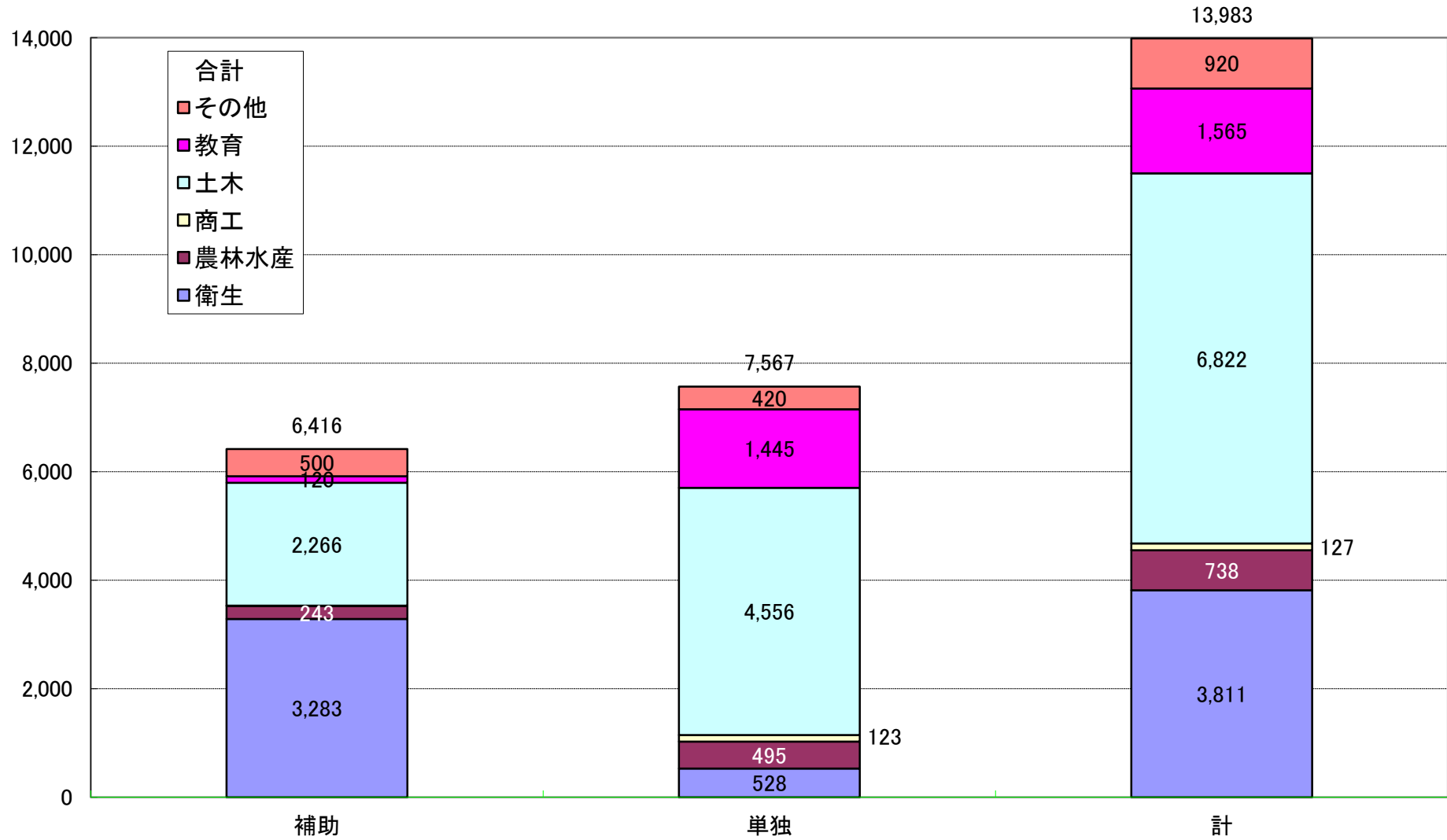
第14図 普通建設事業費の目的別内訳の状況(平成20年度と平成30年度との比較)



※ ()内の数値は、各項目の平30/平20の値である。

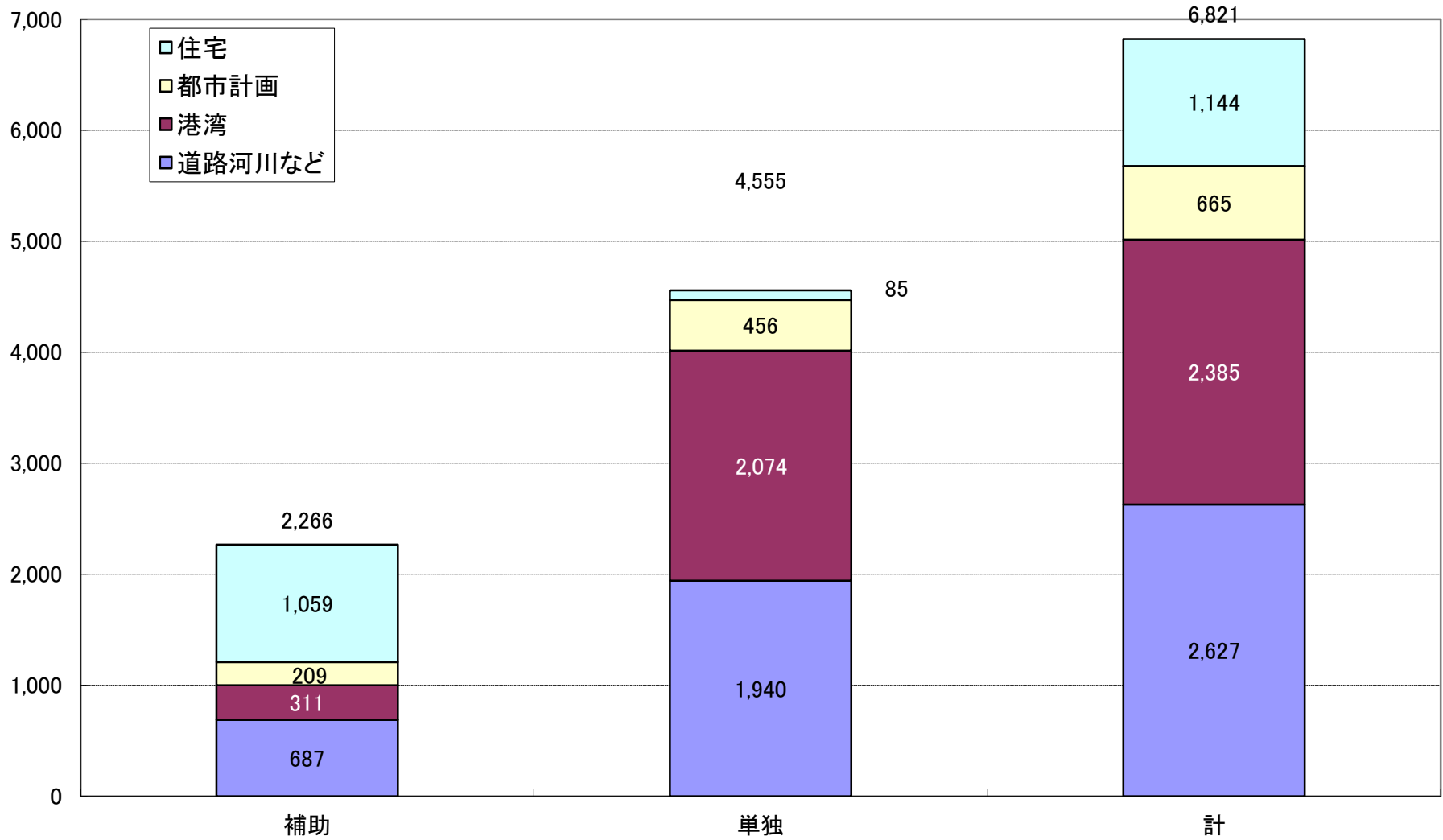
(百万円)

第15図 普通建設事業費の目的別内訳の状況(補助事業費、単独事業費の別)



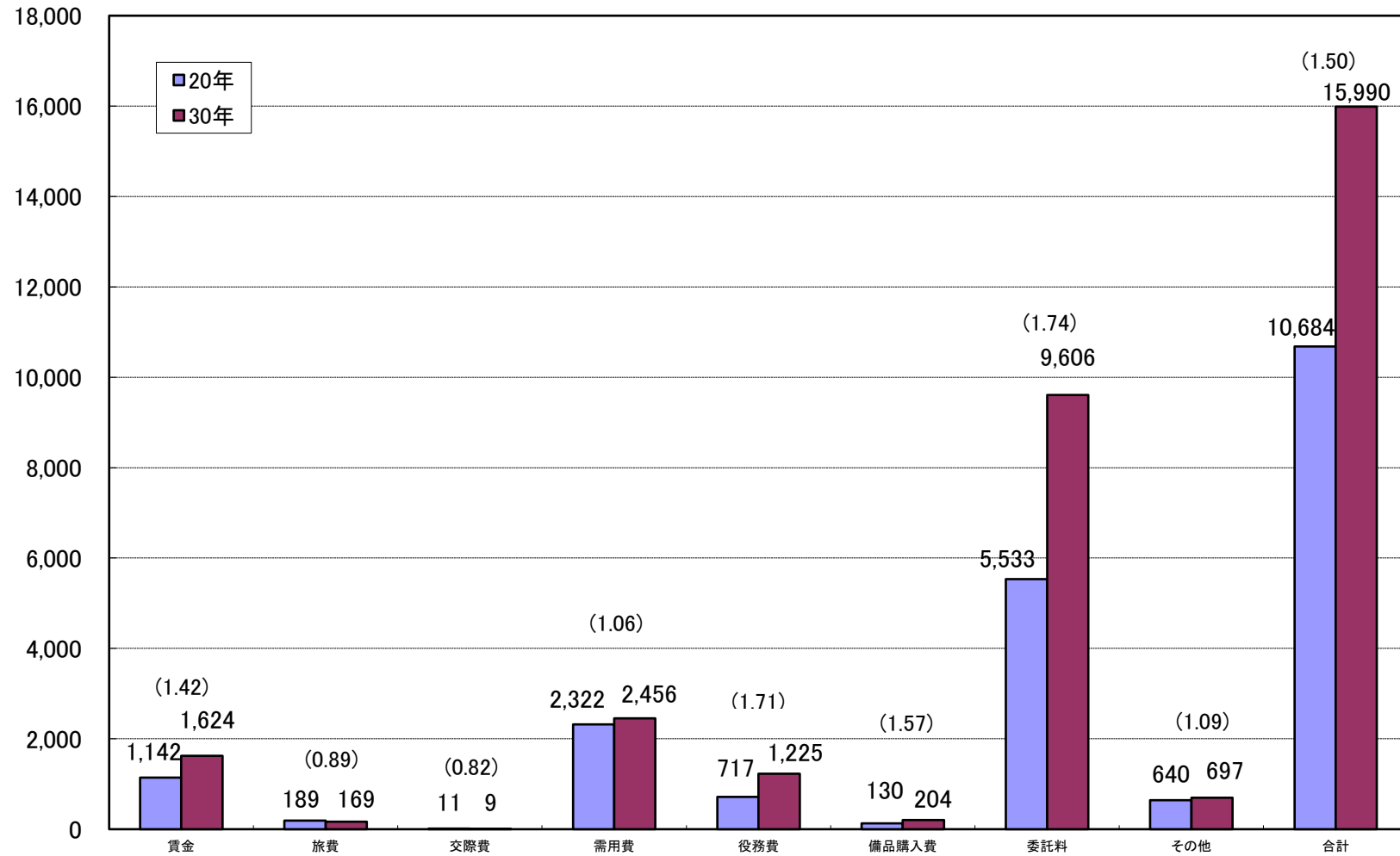
第16図 普通建設事業費のうち土木費の目的別内訳の状況（補助事業費、単独事業費の別）

(百万円)



(百万円)

第17図 物件費の内訳



※()内の数値は、各項目の平30/平20の値である。

◇中期財政計画(第6次佐世保市行財政改革推進計画後期プラン)との比較(平成30年度)

◇市税については、景気動向や徴収率の向上などにより、計画額を4.9億円上回っています。地方交付税については、市税の増や、起債償還額の繰延の影響で、計画を6.9億円下回っています。
 ◇その他の歳入について、ふるさと納税制度による寄附金の増などにより計画額を上回りました。
 ◇義務的経費(人件費+公債費+扶助費)は、計画額を2.3億円下回っています。これは、給与等の見直しによる人件費の削減を図っていることと、市債発行額の減に伴うものによるものです。
 ◇普通建設事業費、ほぼ計画通りです。
 ◇財源調整2基金の年度末現在高(財調+減債基金)については前年度比15.3億円減少し、90.5億円となっています。財政運営の目標である標準財政規模(600.4億円)の10%は確保できています。
 ◇このようなことから、平成30年度決算においては、厳しい財政状況にある中で、将来を見据えた健全な財政運営を行うことができたものと考えています。

(単位:百万円)

区分	30計画計上額 ①	①の 構成比	30決算額 ②	繰越事業分 相殺	公券債 償還・積立	繰越分等を 除く実質額③	③の 構成比	決算額比較 ②-①	実質比較 ③-①	増減内訳等	
歳入 (2基金繰入金・繰越金を除く)	市税	29,119	25.3	30,337	0	30,337	25.6	1,218	1,218	景気動向、徴収率の向上など	
	地方交付税	25,793	22.4	25,107	0	25,107	21.2	△ 686	△ 686		
	臨財債を含む	30,169	26.2	28,883	0	28,883	24.4	△ 1,286	△ 1,286	地財対策による減など	
	国・県支出金	31,380	27.3	29,089	620	29,709	25.1	△ 2,291	△ 1,671		
	市債	9,504	8.3	9,855	2,464	12,319	10.4	351	2,815		
	臨財債を除く	5,128	4.5	6,079	2,464	8,543	7.2	951	3,415		
	その他	19,233	16.7	21,165	△ 139	21,026	17.7	1,932	1,793	寄附金の増など	
	歳入計 A	115,029	100.0	115,553	2,945	118,498	100.0	524	3,469		
	歳出	人件費	18,197	15.4	18,111	0	18,111	14.8	△ 86	△ 86	給与等の見直しによる減
		扶助費	33,158	28.0	32,386	0	32,386	26.4	△ 772	△ 772	
公債費		12,639	10.7	11,229	0	11,229	9.1	△ 1,410	△ 1,410	市債発行額の減に伴うものなど	
うち元金		11,630	9.8	10,399	0	10,399	8.5	△ 1,231	△ 1,231		
小計		63,994	54.1	61,726	0	61,726	50.3	△ 2,268	△ 2,268		
うち普通建設		13,915	11.8	13,983	3,811	17,794	14.5	68	3,879		
内補助		8,287	7.0	7,782	3,665	11,447	9.3	△ 505	3,160		
訳単独		5,628	4.8	6,201	146	6,347	5.2	573	719		
小計		14,015	11.8	14,285	3,973	18,258	14.9	270	4,243		
その他		40,337	34.1	42,925	△ 148	42,777	34.8	2,588	2,440		
歳出計 B	118,346	100.0	118,936	3,825	122,761	100.0	590	4,415			
差引 C:A-B	△ 3,317		△ 3,383	△ 880	△ 4,263		△ 66	△ 946			
2基金繰入金D	954		3,768	0	3,768		2,814	2,814	財源調整2基金取り崩し(繰越金2,500百万円)		
繰越事業充当繰越金E				0	0						
繰越金 F	2,500		4,069	0	4,069		1,569	1,569	歳計剰余金の増		
最終収支不足G:C+D+E+F	137		4,454	△ 880	3,574		4,317	3,437			
			↑形式収支	↑繰越べき財源	↑実質収支						
2基金年度末現在高	10,040		8,086		960	9,046	△ 1,954	△ 994	財源調整基金4,577百万円 減債基金3,509百万円 減債基金(公券債積立分)960百万円		
市債残高	101,830		103,602			106,928	1,772	5,098			
プライマリーバランス(政府方式)	3,135		1,374			△ 1,090	△ 1,761	△ 4,225	黒字の確保		
プライマリーバランス(実質)	2,126		544			△ 1,920	△ 1,582	△ 4,046	黒字の確保		

表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがある。

「①計画計上額」については、収支不足解消方を講じた後の値。